

共産主義革命

全世界のプロレタリア団結せよ！

全世界のプロレタリアと

被抑圧民族・人民は団結せよ！

労働者共産主義委員会

特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

7

1979. 4

- 世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう
- わが闘争史の偉大な教訓
- ブルジョア独裁権力打倒・米軍一米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ
- 中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度
- 我々の若干の総括とコミニンテルンに対する態度
- ソ連は社会主義か、資本主義か
- 戦前日本の国家権力の性格
- 國際共産主義運動の教訓

共產主義革命

労働者共產主義委員會理論誌



戦闘宣言

現在の内外情勢は、日本プロレタリアートと革命党にとって、ますます希望にみちた情勢の発展と重要な歴史的時期の到来をもののがたっている。

わが労働者共産主義委員会は、結党以来十年の歳月における

最も重大な政治的組織的責務をむかえて、マルクス・レーニン主義の偉大な旗を高くかげ、故石井同志をはじめとする、革命に命をささげた戦士の遺志を受け継ぎ、党創建いらいの革命的伝統を堅持し、日本における革命の政治的総路線をうちたて、世界の革命的勢力と団結し、わが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するため奮闘することを断固宣言する。

世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう！——
わが闘争史の偉大な教訓

■ 特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

ブルジョア独裁権力打倒・米軍・米帝追放・
プロ独立権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！——
中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度
我々の若干の総括とコミニンテルンに対する態度
ソ連は社会主義か、資本主義か
ソ連国家資本主義の成立過程
戦前日本の国家権力の性格
資料 国際共産主義運動の教訓
コミニンテルンの歴史から

77 135 112 65 51 42 26 1

共産主義革命 1979.4 第7号 目次

世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう！——
わが闘争史の偉大な教訓

労働者共産主義委員会 中央委員会

国際情勢

現代は、帝国主義とプロレタリア革命の時代である。レーニンが偉大なロシア十月革命を勝利に導き、国際プロレタリアートと被抑圧民族人民の闘争の戦略的指針を打ちだしたこの時代認識は、こんにちも依然として有効である。

今日の世界情勢が、修正主義者どものいう「緊張緩和と和平共存」ではなく、「天下が大いに乱れ」、革命と反革命の闘争が激烈となり、全世界的規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避免的にひきおこす、新たな世界的激動の時代にあることは誰の目にあきらかとなつてゐる。世界政治の全局面において、いかに帝国主義、霸權主義、新旧植民地主義がばっこし、米ソの霸權争奪が激しくなつて、ようとも、帝国主義の最終的打倒とプロレタリア世界革命の完遂にむけた国際プロレタリアートと世界人民の闘いは、ますます光明にみちた前途を迎えてゐる。

現代世界の四つの基本矛盾

かつてレーニンが指摘した時代認識の基本的特徴は、第一に、社会主義ソ連では、新たな世界的激動の時代にあることは誰の目にあきらかとなつてゐる。世界政治の全局面において、いかに帝国主義、霸權主義、新旧植民地主義がばっこし、米ソの霸權争奪が激しくなつて、ようとも、帝国主義の最終的打倒とプロレタリア世界革命の完遂にむけた国際プロレタリアートと世界人民の闘いは、ますます光明にみちた前途を迎えてゐる。

て君臨してきた米帝は、こんにち、インドシナ侵略戦争での敗北に象徴されるように、歴史的相対的な地位の後退をしてはいる。

これは世界各地の民族解放闘争、革命闘争からの打撃、帝国主義の不均等発展と各国帝国主義間の矛盾、対立、ソ連社会帝国主義との霸權争奪の激化、国内階級闘争の一定の高揚と支配層内部の矛盾対立などを要因とするものである。だが、全世界に侵略と擴取、抑圧と収奪の矛先をむける帝国主義的本質をなんらうするものではない、帝国主義間の軍事的経済的政治的な利害調整に奔走しながら、反革命世界戦略の再編強化をもって、新たなまきかえしを策動する一層凶暴なたぐらみとなつてあらわれてゐる。しかも、アメリカ帝国主義は、ソ連帝との霸權争奪の主軸であり、世界人民の共通した主要な敵勢力の片われである。

第三に、第三世界の民族解放闘争のひきつづく前進と高揚、とりわけ労働者階級貧農を主動勢力とする民族解放・社会主義革命勢力の一層の抬頭、前進である。

第二次世界大戦後、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの革命的人民は、一九四九年の中国革命の勝利、五三年朝鮮の抗米救國戦争の勝利、五四年ベトナム革命の勝利、五九年キューバ革命の勝利などに鼓舞され、反帝・反植民地主義闘争の巨大な前進をかちとり、つぎつぎと民族と国家の独立を達成した。しかし、これらの新興独立諸国のはとんどは、こんにちも依然として帝国主義の植民地主義的支配の下におかれ、米帝を頭目とする帝国主義、およびこれと結びついた反動派、シオニスト、人種主義者、あるいは霸權主義勢力に対して、革命的人民の反帝民族解放闘争の風をまきおこしてい

「基本矛盾」は、戦後の歴史の一時期には作用したが、五十年代後半から六十年代にかけて劇的変化をとげ、今日あらたな世界的矛盾对立を形成している。

この指標ともいえる変化の基本的特徴は、第一に、社会主義ソ連にフルシチヨフ、ブレジネフの修正主義者が登場し、党と国家の最高権力をさん奪し、プロレタリア階級独裁の国家をブルジョア独裁国家に変質させ、ソ連社会主義を国家資本主義に変質させてしまったことである。このソ連の変質は、東欧の社会主义諸国にたちまち伝播し、一部を除いてはいずれもソ連に従属する国家資本主義に変質してしまつた。この結果、かつて存在した「社会主義陣営」はくずれ去り、中国、北朝鮮、アルバニアなどの社会主义諸国とソ連、東欧などの国家資本主義諸国に分裂したのである。しかも今日、ソ連国家資本主義は、国内の労働者人民、諸民族を搾取、抑圧し、国外においても東欧の国家資本主義諸国と人民を抑圧、収奪、従属化し、さらに世界各地の民族解放闘争、革命闘争の激化に乗じて、侵略と霸權の拡大をもとめる社会帝国主義として、また、現代修正主義の旗頭として、その反動的反人民的本質を世界人民のまえにさらけだしている。この嚴然たる事実は、ソ連が修正主義、国家資本主義へ変質したのか否か、「社会主義陣営」の崩壊を承認するのか否かが、マルクス・レーニン主義と現代修正主義をわける分水嶺のひとつであることをあきらかにしている。

第二に、アメリカ帝国主義のヘゲモニーの相対的後退と新たなまきかえし策動の強まりである。戦後最大最強の戦勝帝国主義国として、圧倒的な軍事的経済的優位を背景に「自由世界の盟主」とし

る。とりわけ帝国主義、霸權主義の争奪戦の激化するなかで、七五年のインドシナ三国人民の抗米救國戦争の勝利、アンゴラ、モザンビークの独立戦争の勝利と第三世界人民の闘争は日増しに前進している。民族解放闘争は、ひきつづき今日においても世界の革命的変化の強大な原動力となつてゐる。

この闘いは、様々な政治的色あいと階級的性格をもつた巨大な歴史的潮流をかたちづくってはいるが、その主流は疑いもなく、共産主義者が指導し、労働者階級貧農を主動勢力とする民族解放・社会主義革命の勢力であり、こんにちの全般的なすう勢である。

第四に、いわゆる「先進資本主義」諸国の共産党が軒並み修正主義へ転落してはいるなかで、帝国主義の不均等発展によって日米欧帝国主義間の矛盾、対立がかつてない激しさを増し、新たな革命的勢力と労働者人民の階級闘争がいきおい激化し発展する条件がつくりだされていることである。

第二次大戦後、米帝の軍事経済援助と「国際分業体制」のもとで戦後復興と独占資本の急速な復活をとげた日本とヨーロッパの資本主義諸国は、五十年代中期には、ひとにぎりの金融独占ブルジョアジーが支配する国家独占資本主義として復活し、ほとんどの国では、プロレタリアートとブルジョアジーの矛盾が主要なものとなつた。また、国際共産主義運動の総路線についての論戦が、いわゆる「中ソ論争」を軸に始まり公表されてきた時期、日本共産党をはじめとする独占資本主義諸国のはとんどの旧コモンテルン系共産党が、背教と裏切りの修正主義集団へと転落してしまつたのは周知の事実である。だが、六十年代後半から七十年代にかけて、労働者階級人

民の闘争が国際的規模において高揚し、マルクス・レーニン主義の革命的思想を防衛し、発展させようとする新たな革命的潮流が生まれてきている。そして、今日帝国主義の不均等発展と資本主義世界経済の長期不況のなかで、米日欧帝国主義、独占資本相互の死活的な通貨・貿易戦争、市場争奪戦が激しさをきわめており、かかる矛盾のしわ寄せが労働者人民におしつけられていくのを背景に、革命的前衛と労働者人民の階級闘争発展の条件がますますつよまっているのである。

第五に、オロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおこすため、国际主義を実践している社会主義諸国間、ならびに共産党間に、おいて内部矛盾が生みだされ、一部では敵対矛盾に転化しつづけることである。

ソ連共産党が修正主義へ転落し、ソ連で資本主義が復活し、「中ソ論争」が激しく展開された以降の情勢のなかで、中国、北朝鮮、カンボジア、アルバニア、ラオス、ベトナムなどの社会主義諸国とその党は、國際プロレタリア階級の先鋒隊として、革命的翼を形成してきた。しかし、依然として現代修正主義者との闘争が継続し、かつ今日の複雑で、きびしい国際情勢のもとで革命的保墨を守り、あらたな情勢に対処する指針と実践がなければ、いかなる栄光にみちた團結からも袂をわかつことになるといふことの重大な教訓として、この「内部矛盾」はある。

以上の五点が国際階級情勢を構成する諸要因の変化と今日的なあらわれの主要なものである。

こうしたことから、今日の世界の基本矛盾は、

党、マラヤ共産党などに指導された東南アジアの革命勢力、南朝鮮での統一革命党に指導された勢力・反独裁民主闘争の勢力、第二に、ローデシアの愛國戦線、ナミビアの南西アフリカ人民機構、南アの黒人解放勢力、エリトリアのエリトリア解放戦線・エリトリア人民解放戦線、第三に、中東のPLO、とくに拒否戦線に結集する諸勢力などは、帝国主義と自国反動政権に断固として対決し、力強い前進をかちとっている。

オイル・ショック以降の世界的不況が長期化する中で、米帝をはじめとする諸帝国主義の第三世界諸国人民への搾取、収奪、抑圧が強化し、帝国主義・各国反動政権と労農人民との間の矛盾、対立は、ますます激化している。また、インドシナ三国人民の解放闘争の勝利、ギニア・ビサウ、セザンビーカ、アンゴラの独立などに認められたり、ギニア・ビサウ、セザンビーカ、アンゴラの独立などに認められた帝国主義各反動政権の反革命、弾圧は、一層、熾烈となつていて、だが、革命勢力は、広範な労農人民に依拠し、闘いの炎をますます強くもえあがらせている。

東南アジアの解放勢力は、着実に解放区を拡大強化し、少数民族解放勢力とも連携し、闘いを前進させていく。

南朝鮮人民は、苛酷な弾圧に一步もひるまず、反帝・反独裁・民主化、祖国統一の闘いを前進させていく。

英米帝などの介入による反動的調停妥協策動をもはねつけ、闘いを強めている。

エリトリア解放勢力は、エチオピア植民地主義との闘いを前進させ、ソ連提案によるエチオピア、南イエメン、エリトリアの連邦構

(一) 被抑圧民族・人民と帝国主義・社会帝国主義との間の矛盾
(二) 帝国主義と社会帝国主義との間、ならびに帝国主義相互の矛盾
(三) 資本主義・国家資本主義内部のプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾

(四) 社会主義国と社会帝国主義・帝国主義国との間の矛盾

ここにちの世界には、これらの基本矛盾が存在し、互に結びつき、互に影響しあつてゐる。これらの基本矛盾のどれ一つも抹殺することはできないし、また主観的にそのうちの一つの矛盾を他の矛盾におきかえることもできない。

わが委員会が明らかにしてきたように、ここにちの世界の情勢は、全世界的規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避的にひきおこす新たな世界的激動の到来をつげており、どれもみな革命の要素の増大とわかつがたく結びつてゐる。

われわれは、この世界の基本矛盾の発展と激化によってもたらされてゐる国際情勢のきわだつた特徴を正しくつかみとり、わが委員会と日本プロレタリアートの、世界プロレタリアートの解放闘争事業に対する限りない貢献を現実のものとしなければならない。

前進する第三世界人民の闘争

アジア・アフリカ・ラテンアメリカなどで嵐のごとくつき進む民族解放闘争は、今日においても依然として世界革命運動を前進させる中軸的勢力である。

なかでも、第一に、ビルマ共産党、タイ共産党、フィリピン共産

想をはねつけてゐる。

拒否戦線とこれに連帯するアラブ人民は、イスラエル、エジプトの「単独和平」に反対し、米帝の反革命策動に対決している。

ラテン・アメリカの解放勢力は、米帝の侵略、各国軍事政権の暴虐を弾圧と支配に屈せず、革命的闘いを推進していく。

このような民族解放闘争の巨大な前進は、この闘いが、現代世界における革命の最も大きな要素であることをますます鮮明にしている。なかでも、民族解放闘争の巨大な前進は、この闘いが、現代世界における革命の最も大きな要素であることをますます鮮明にしている。

第三世界労農人民の帝国主義、各国反動政権に対する闘い、解放戦争の高揚の中で、新たな帝国主義・ソ連社会帝国主義の侵略・霸權策動が増大している。

ソ連帝は、米帝を軸とする帝国主義と熾烈な霸權争奪を展開し、民族解放闘争の激化に乘じ、「社会主義」を看板に介入を強め、親ソ政権を工作し、軍事基地の建設強化を行なうなど勢力圏の拡大に奔走している。とりわけ、アフリカにおいては、キューバ軍などを指揮し、直接的な軍事介入を拡大し、露骨な侵略、霸權を推進している。

だが、ソ連帝の侵略、霸權は、旧ロマン・ノル政権を最後まで支持し、現在もカンボジア人民に敵対したり、あるいはエリトリア人民に連邦構想を押しつけたりして、カンボジア人民、エリトリア人民に反撃されたように、その反動性反人民性が暴露されてゐる。また、東南アジアの共産主義政党に指導された解放勢力は、ソ連帝の霸權策動をよせつけていない。

解放勢力が、闘いを最後まで徹底しておし進めるためには、米帝

を軸とする帝国主義・各国反動政権とともに、ソシ帝に対する闘いを強めることになつてゐる。

全世界で激化する米ソの霸権争奪

今日の世界において、米ソをはじめとする帝国主義間の侵略、搾取、収奪、抑圧など世界支配をめぐる争奪は、ますます激しくなつてゐる。なかでも米ソ間の争奪は、「緊張緩和」「平和共存」「軍縮」などの言葉の裏で、熾烈きわめている。

米ソ両帝国主義は、巨大な経済力、軍事力を背景に、それぞれの勢力圏内の反動政権、帝国主義と経済的・政治的・軍事的協力同盟関係を強化しつゝ、侵略、霸権を強めている。米ソ両大国の七六年の国民総生産は、アメリカ一六九〇〇億ドル余、ソ連九三〇〇億ドル余であり、両者を合わせると全世界のそれの四〇%前後に達する。軍事力は、米ソともそれぞれ、他の帝国主義国とは比べものにならず、核兵器、軍事衛星、軍用機、艦艇など大量の軍備と兵員を擁し、その規模は史上空前のものである。七六年の軍事費は、ソ連一二七〇億ドル、米九一〇億ドルで、両者合わせると世界の軍事支出総額四〇〇〇億ドルの約五四%を占める程である。

米帝は、「多国籍企業」といわれる巨大独占企業をもつて世界の資源を収奪し、第三世界労働者人民を搾取しつゝ、核兵器を軸にした巨大な軍事力と海外における多数の軍事基地、約四〇万の米軍をもって世界支配を維持している。またNATO、日米安保、米比、米台、米韓の各相互防衛条約、米州相互援助条約、米・オーストラリア・ニュージーランド安保などで他の帝国主義あるいは反動政権

をかけてゐる。

米帝は、インドシナ敗退後、相対的後退を示したが、インド、スリランカで反動派が政権を獲得したのを機に、印度亜大陸でまき返し策動を強め、中東においても、サウジアラビア、イランなどの反動王制と結託しつゝ、エジプトを抱きこみ、イスラエル・エジプト間の「単独和平」をお膳だてし、中東でのまき返し、霸権拡大を推進している。アフリカではザイール事件で、仏帝などの軍事介入を支援し、南アフリカにおいても、英帝などとともに、人種主義政権と黒人勢力間の調停と、黒人解放勢力の分断、一部のとり込みを策動するなど、ソ杜帝の介入に対決してゐる。また、ソシ帝の軍事力増強に対決し、NATO軍の強化、北西太平洋での「朝鮮有事」に備えた大規模演習、第七艦隊の増強、有事機動部隊投入構想などを進めている。

日本、西独、仏、英、伊などの諸帝国主義は、対ソ杜帝の関係では、一方で、それぞれ「平和共生」「緊張緩和」などと称して、経済協力・交流などを行ひ、長期不況を乗り切る一つの手段とし、他方では、日米安保分担の再編、NATO軍の強化などを背景に、アフリカ、中東、東アジア、東南アジアなどで霸権争奪を展開してゐる。だが、ひき続く不況の中で、米帝も含め、相互に通貨・貿易戦争を激しくさせ、また第三世界諸国の資源収奪、市場支配、労農人民

と結託、同盟し、民族解放闘争、階級闘争や社会主義国に敵対したり、ソシ帝と対立している。

ソシ帝は、コメコン、ワルシャワ条約機構を使い、加盟国内労働者人民を収奪し、抑圧、従属化を強固にし、このソシ帝圏を一つの重要な基盤にし、世界支配の拡大を統けてゐる。ソシ帝は、また、種々の「経済援助」「軍事援助」を用ひ、他の地域の国々をも隸属させ、親ソ政権を工作し、最終的には、ソシ帝と結託する各国現代労働者人民の搾取、収奪を万全なものにせんとしている。

ソシ帝は、フルシチヨフ時代から核戦力を飛躍的に増強し、またキューバ事件の教訓から海軍力の強化に力を入れるなど米帝との軍事対決を深めてきた。軍事費は年々増加し、七一年を境に米帝のそれを追い越してゐる。この結果現在においては、ソシ帝の軍事力は、量的には米帝を追い抜き、総合的には均衡したものとなつており、約七〇万人の兵員の海外駐留を含め、世界支配の軍事的保証となつてゐる。

米ソ両帝国主義は、表面では「軍縮、軍縮」と唱えながら年々軍備を増強し、軍拡競争を続け、武器輸出を率先して行ひながら、霸権争奪をくりひろげ、世界大戦の危険性を増大させているのである。

今日、霸権争奪は、中東、アフリカ、東アジア、東南アジアなど

で、とりわけ激しくしてゐる。

ソシ帝は、アンゴラ独立以後も、エチオピア植民地主義への援助と軍事的テコ入れなどアフリカへの霸権拡大を進め、またアフガニスタンでの親ソ政権工作、インドシナ、北西太平洋などで反動攻勢

の搾取、収奪をめぐり、角逐を強めている。

ECC委員会の発表によると、今年上半期の貿易収支統計で、域内九か国の対日貿易赤字総額は、三〇億六二二〇〇万ドルとなり、昨年同期に比べ六億一〇〇万ドル上まわっている。これは半期の赤字幅では最高といわれてゐる。

日本の輸出総額に占める対米輸出の割合は、六〇年代から七〇年代初頭の三〇%前後に比べ、最近は低下し、七七年は二四・五%で、あったが、日本の輸入総額に占める米からの輸入割合は、それ以上に低下し、七七年は一七・五%にまで至つてゐる。こうして、七七年の米の対日貿易赤字は、七三億二〇〇〇万ドルにまでなつてゐる。通貨問題においても、変動相場制に移行し、オイル・ダラーの還流が一定進歩した後も引き続き、動搖と対立が進み、ドル安、円高が特徴的である。この中で、ECCは域内の結束と安定を強めるため、来年初頭から「欧州通貨制度」を発足させ、域内の固定相場制を作り上げようとしてゐる。

また、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの第三世界諸国への商品輸出、資本輸出、資源確保、収奪などをめぐつて、米帝を含むこれら諸帝国主義は、相互にしのぎを削り、角逐を一層強めている。韓国、台湾、香港、ASEAN諸国を対象とした場合、六九年末から七五年末までに、米帝の投資の割合は、投資全体の三九・二%から二五・一%に低下したのに比べ、日帝は一三・六%から三三・六%、ECC諸国帝国主義などは一三・一%から二〇・八%に上昇し、なかでも日帝の侵略ぶりは、すさまじいものである。

資本主義諸国での階級対立、階級闘争の激化

不況の長期化、深刻化の中で、資本主義諸国での階級対立、階級闘争は激化している。

なかでも帝国主義諸国では、軒並み生産力過剰状況を露呈させ、失業、実質的賃下げ、合理化、インフレなどが強まり、資本家階級は矛盾のしわ寄せを労働者人民におしつけている。

失業は、アメリカでは、七七年十月に六八七万人（七・〇%）、西ドイツでは同年十月一〇六万人（四・六%）、イギリスでは同年九月一六四万人（六・九%）、フランスでは同年十月一二一万人、イタリアでは同年七月一六九万人（七・七%）などの規模であり、依然として大量の失業者数がつづいている。失業は、女性労働者、若年労働者、外国人出稼ぎ労働者などにより多い。パリやローマなどでは、若年層の「職よこせ」デモが激烈に展開されている。

労働者階級は、失業反対、合理化反対、賃上げなどを掲げ、広汎に闘いに決起し、資本家階級との対決を強めている。

こうした不況の長期化の中での階級対立、階級闘争の激化に対し、支配階級は、景気刺激策など反人民的諸政策を講じたり、闘争弾圧、組織破壊などをを行い、労働者人民との対立を一層深化している。そして、これらの諸方策の限界をみて、支配階級は、新旧の修正主義者を抱きこみ、労働者人民を分断し、階級支配を維持せんとしている。

だが、新旧の修正主義者をだきこんだとしても、資本主義の矛盾

でいる。これをうけ、階級対立は、深く広く拡大している。

ソ連、東欧諸国の「西側諸国」に対する貿易赤字を中心に生じた累積債務総額は、七四年末の一三〇億ドルから、七七年末には四六三億ドルに急増しているといわれている。債務返済額は七七年の各國のそれぞれの輸出額に対し、ブルガリア八五%，ボーランド六〇%，ハンガリー四四%，ソ連二八%と極めて悪化した状態である。各国支配階級は、それぞれ、自国の労働者人民に犠牲を転嫁し、切り抜けようとしているが、中でもソビエトは、自國労働者人民のみならず、海外の労働者人民にも転嫁する策動を進めている。

ソ連、東欧などでは、ブルジョア独裁の復活の後、利潤方式の導入、市場メカニズムの無原則的な導入拡大、企業長など企業経営層に対する一定の経済権限の付与などの「新経済政策」をもって、経済発展をはかつてきただが、むしろ矛盾を深め、階級対立を激化させている。

ソ連では、昨年十二月の党中央委員会で、ブレジネフが経済不振打開の大演説をぶち、今年一月にも「生産効率と労働の質向上」のため奮起するよう労働者人民への「書簡」が、党中央、政府などの連名で発表され、しきりに労働者の尻をたたいて、働くかせようとしている。これらは、七七年に、穀物生産が一億九〇〇万トン台にとどまつたのをはじめ、「国民所得、工業部門の労働生産性、国民一人当たり実質所得」などが年度計画を達成できず、第十次五年計画（七六年～八〇年）が計画通り実現できない可能性を前にしての国家ブルジョアジーの危機感から発しているものである。

ソ連の国家資本主義経済は、「新経済政策」をもつとしても、そ

からする階級対立、階級闘争の激化する全般的なすう勢をとどめることはできない。逆に、支配階級とともに修正主義者共の反階級性、反人民性がますます暴露されてきている。とりわけ、一時流行した「ユーロ・コミニズム」なるものは破産を露呈している。仏の社共を中心とした左翼連合は、今年の選挙の前後から解体し、仏共産党は、内部対立を激化させ、影響力を後退させていた。イタリア共产党は、ブルジョア秩序を維持せんと、与党化したが、内部矛盾を深め、金属労働者などの反抗をうけ、また、伊共を支持する議員のある者は、抗議のため辞職している。スペイン共産党も、資本主義救済のための政党間協定に参加し、矛盾を深めている。また、スペインのEC加盟問題をめぐって、公然と仏共産党と論争、対立している。日共は、労働者への影響力を後退させ、停滞している。

資本主義諸国とりわけ帝国主義諸国での階級闘争の新たな高揚は、修正主義勢力の反動性、反階級性をますます露呈させ、革命的諸組織と労働者階級の結合を促進させる傾向を強めている。また階級闘争の激化する中で、右翼、ファンズム勢力の一定の台頭もあり、労働者階級にとって、この勢力との闘いをも重要なものとさせている。

ソ連・東欧の国家資本主義 諸国における内部矛盾と 階級対立の激化

国家資本主義諸国においては、経済の構造的諸矛盾に、オイル・ショック以降の長期不況の影響も重なり、さらに深刻な事態に至った。

の矛盾は解決しえず、七〇年代に入り、それらの政策に加え、官僚主義的締め付けを強化して、解決せんとしている。そのため「規律と責任」の名の下に、官僚統制がますます強められ、階級対立をさらに激化させている。

ソ連では、また、昨年「全国人民国家論」「発達した社会主義論」を中軸にすえた新憲法が採択され、「革命六十周年」祭なるものを飾りたてんとしたが、現在のソ連指導部の主張する「社会主義」の反階級性、似非性、を自己暴露するものでしかない。

ソ連支配階級は、七七年初頭、チエコの「憲章、七七」運動が、ソ連にも波及し、「反体制派知識人」を活性化させていくのを見て、また、米帝との争奪、対立が、昨年、今年と激化するのに応じ、新たな弾圧を強めている。

ソ連内での階級闘争の前進は、国家ブルジョアジーの情報統制、弾圧体制が極めて苛酷なため、困難である。だが、小ブルの傾向の強い「反体制派知識人」の運動だけでなく、労働者農民の闘い、被抑圧民族の運動は着実に拡大している。こうした闘いの氷山の一角として、今年一年、「賃金問題、職場の保安施設の改善、長時間労働のは正」などを掲げた自主的な労働組合設立の動きが公然化している。

ソ連のみならず、東欧諸国においても、国家ブルジョアジーに対する運動は、国外の亡命者と連帯し、ねばり強く推進されている。チエコでの「憲章、七七」の運動、東独での革命的知識人の反乱、ボーランドでの昨年八月～九月の地方都市でのストライキ、ユーゴの昨年十月、ザグレブ電車組合のストライキなど、極めて限られ

た情報でも労働者人民の闘いが前進していることがわかる。

特徴的なことは、これまでの、いわゆる「反体制派知識人」の運動のみならず、労働者人民の闘いが部分的に、外部に公然化する程に、運動の前進がみられるということである。また、革命的知識人の中に、ニセの「ソ連社会主義」を批判し、「ヨーロ・コミュニズム」などとも訣別する革命的傾向が形成されつつあるということである。

プロ独下の社会主義建設の前进、新たな革命的団結の強化

プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめ、国際主義を実践してくる社会主義諸国、とりわけ、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国、民主カンボチアでは社会主義建設、社会主義革命が引き続き前進している。

中国では最近、党十一全大会、第五期全国人民代表大会をはじめ、各戦線の大会が開かれ、「四つの現代化」を推進する組織体制が整えられている。

中国人民は、中国共産黨の指導の下に、「四つの現代化」を実現し、今世紀内に中国を社会主义の強国とし、世界の革命運動により一層貢献しようとしている。また、米ソの霸権争奪の激化の中で、世界大戦の危険性が増大するのに対し、世界の革命勢力と団結し、戦争の防止のための闘いと、戦争に備えた活動を推進している。

朝鮮民主主義人民共和国人民は、朝鮮労働黨の指導の下、社会主義建設、社会主義革命と、一貫した朝鮮統一の闘いを推進している。

なかでもソ連社会帝国主義に対する態度、中国の対米関係改善と反霸権主義統一戦線の問題、社会主義建設における原則問題、民族問題、国境問題などをめぐっての対立である。これらの諸問題については、国際共産主義運動の隊列強化、現代修正主義を粉碎する立場から、マルクス・レーニン主義の原則的見地、とりわけ「中ソ論争」、中国文化大革命の革命的意義を踏えて解決されるべきである。

今日、ソ共が現代修正主義に転落し、ニセの「社会主義」を看板に掲げ、ソ帝の霸権、侵略活動が強まる中で、国際共産主義運動は、自らの隊列を強化し、帝国主義、各国反動派、とりわけ米ソ両帝国主義に対する闘いを強めることができることが要求されている。その際、「中ソ論争」、中国文革の革命的意義と教訓を踏え、それをさらに発展させることが重要なことである。

戦争と革命の要素の増大

今日の国際情勢の全般的すう勢から、国際階級闘争における革命と反革命、侵略と反侵略をめぐる諸勢力の配置と相互関係は、次のようなものとして、ますます明らかになっている。

革命をおしとどめ、労働者人民を支配し、搾取、収奪をつづけるのは、第一に、米帝国主義を頭目とする各国帝国主義およびそれらと結びついた反動派、シオニスト、人種主義者共であり、第二に、ソ連社会帝国主義およびそれと結びついた東欧等国家資本主義諸国の支配階級である。

これに対し、世界を革命的に変革しつつあるのは、第一に、第三世界諸国の民族解放勢力、とりわけ、共産主義者の指導の下、労働

者階級貧農を主動勢力とする民族解放・社会主義革命勢力であり、第二に、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会文化革命をおしすすめ、国際主義を実践する社会主義諸国の党と人民であり、第三に、ソ連資本主義諸国で、国際主義を堅持し、プロレタリア独裁権力樹立にむけて闘っている党と人民である。

この二つの侵略・反革命勢力と、三つの革命勢力の他には、主なものとして、新旧の修正主義勢力が存在しており、階級協調と融和を説き、階級闘争、民族解放闘争の発展を抑制し、敵対する反動的役割を果している。

これらの諸勢力間の闘争と相互関係の中で、今日の国際階級情勢は、次のような特徴をもっている。

第一に、帝国主義間の対立、争奪がますます激化し、なかでも米ソ両帝国主義間の世界支配をめぐる争奪は激的なものであり、軍拡競争はとどまるところを知らない。世界大戦の危険性を増大させていく」ということである。

第二に、帝国主義、反動勢力の世界支配、人民抑圧の強化に對し、民族解放闘争がますます前進し、世界における革命の要素を増大させる中心勢力である」とを依然として示しているといふ」とである。

第三に、資本主義、國家資本主義諸国での階級対立が激化する中で、支配階級、現代修正主義者などの反動性、反人民性がますます露呈し、労働者人民の階級闘争の高揚とともに、これに結びついた革命勢力が前進する傾向の強化である。

第四に、ソ帝の反動性、反革命性の増大、社会主義諸国との対立

などを通じて、革命的共産主義と現代修正主義の分岐をさらに明確にすることが、国際共産主義運動の隊列を強化し、世界革命運動を強力に前進させるうえで極めて重要となっていることである。

2 国内情勢

深刻化する日本資本主義の長期不況と円高危機

オイル・ショック以来の世界的な長期不況の中で、日本資本主義は、ひき続く不況と円高危機により、諸矛盾を一層あらわにし、深刻な事態に陥っている。

企業倒産は、その規模が七四年以來連続して更新され、昨年一年間の倒産件数（負債総額一〇〇〇万以上）が一万八四七一件、負債総額一兆九八〇八億九五〇〇万円と、ともに史上最高を記録した。本年に入つても、その勢いはおとろえず、二月から八月の間、毎月一二〇〇件台から一五〇〇件台の企業倒産が続いている。

基幹産業の各企業での操業短縮も依然つづき、製造工業では、稼動率指数（七〇年を一〇〇とする）が、七六年八七・四、七七年も八〇代と生産調整を続けざるをえなくなつてゐる。構造不況業種のアルミ精錬、平電炉、繊維、化学肥料では、生産調整からさらに生産設備の一六%から四〇%を廃棄せざるをえないといふ事態に至つてゐる。

期不況に対応した経営体制に再編することである。

完全失業者数一〇〇万人台が二十ヶ月連続してゐるのをみてもわかるように、この規模の失業は、すでに、構造化しており、資本家階級は近い将来、この失業問題を解決する見通しも、方策をもとりえないのである。

第二に、独占資本家層は、企業倒産の続出する中で、合併を進め、寡占体制の一層の強化とともに、中小企業の大企業への系列化、従属化を一層進め、独占支配と収奪体制を整備強化することである。

企業合併件数は、七〇年代の初め年間一〇〇〇件台を示し、七四年以降も九〇〇件台の水準を維持している。業種では、卸小売業、製造業、サービス業、建設業などで高い数字を示してゐる。

独占資本家層は、下請け企業に対する発注価格の切り下げ、発注量の減少、下請け企業の選別、切り捨てなどを専横的に行い、長期不況、円高危機からする矛盾のしわ寄せを、他に転嫁してゐる。第三に、国際独占資本間との角逐を強め、世界市場の支配と海外における撃取、収奪を強化することである。

独占資本家層は、長期不況のため強力を輸出ドライブをかけている。その際、相対的低賃金、労働強化をもとに輸出価格を国内での販売価格より低くしたり、あるいは、海外の支店、出張所など現地販売網を拡充強化したりしてゐる。

安値輸出は、本年一～六月の国内品の卸売価格が、前年同期比〇・一%の上昇なのに對して、輸出品は逆に、四・八%の下落となつてゐることでも明らかである。

日本資本主義の世界市場占有率は年々拡大し、対発展途上国のみ

長期不況に重なる急激な円高危機は、中小企業の倒産をはじめ、日本資本主義の諸矛盾を激化させてゐる。

七七年初頭、一ドル＝二九二円八〇銭であったのが、同年末には、一ドル＝二三八円にまで上り、結局一年間で二二%の円高となつた。急激な円高傾向は、七八年も変わらず、ついに一〇〇円台を割り、十月九日現在一ドル＝一八八円を示してゐる。

長期不況と円高危機の中で、自動車、家電を中心とする輸出強化と、不況による輸入の停滞は、貿易収支の黒字基調を持続させ、それが円高を強め、さらに円高が利潤の維持強化のため輸出ドライブを強めるという循環関係をなしてゐる。だが、急激な円高の進行は、徐々に輸出規制を強め、輸出伸び率を鈍化させはじめてゐる。

円高危機は、日銀によるドル買い介入を招き、これは、公債の無制限的な発行とともに、インフレ傾向を強めることになつてゐる。失業は、政府統計ですら、昨年一年間、完全失業者数で、一〇〇万人台を維持し、七八八年は昨年以上の数を示し、三月一四一万人、六月一二六万人、八月一二一万人となつてゐる。八月現在、完全失業者数は、二〇か月連続して一〇〇万人を超してゐるが、実際には三〇〇万人とも四〇〇万人ともいわれてゐる。

独占資本家層の反人民的諸方策

日本資本家階級、とりわけ独占資本家層は、深化する日本資本主義の矛盾を解決せんと、いくつかの諸方策をとつてゐる。

まず第一に、「減量経営」「国際競争力強化」の名の下に、合理化、首切り、労働強化、実質的な賃下げ、などを強力に推進し、長

ならず、対米、対EC諸国との貿易で、輸出超過幅を広げ、米、EC諸国との貿易戦争を激化させてゐる。

第四に、直接投資を始めとする資本輸出を強め、資源の確保、海外の労働者の搾取強化、海外での販売市場の拡大などをはかることがある。

七七年度の長期資本収支の赤字は、二四億五七〇〇万ドルであり、赤字幅は前年度より、八億五一〇〇万ドル増えている。

直接投資は、年々増加し、七六年度では、三四億六一〇〇万ドルで、七七年未現在の累計は二一三億三〇〇万ドルに達してゐる。

投資収益は、七七年度は三九億五五〇〇万ドルで前年度よりも四億四六〇〇万ドル増えてゐる。

福田政権の景気対策

独占資本家層は、これらの諸方策を中心に、激化する日本資本主義の諸矛盾に対応するとともに、福田政権、官僚上層、自民党などとの結びつきを一層強め、景気対策を推進、執行させてゐる。

福田政権は、第一に、独占資本を中心にして企業の利益のために、種々の救済策をとつてゐる。

不況の長期化とともに、中小企業のみならず、大企業の一部にまで企業倒産や経営危機が波及するのに對し、会社更生法の適用、構造不況対策法の立法、実施、あるいは、企業優遇税制の改悪策などをを行つてゐる。

第二に、景気浮揚策として、公共投資の拡大、金利の引き下げを大幅に行い、そのための財源として、公債の無制限的な増発、公共料金の値上げ、租税増徴策動など大衆収奪のうえに資本家階級の利益をはかっている。

七七年度予算は、大規模な公共投資を中心で編成され、さらに、第二次にまでいたる補正予算も組まれ、七八年度予算においても戦後最大のスケールをもつた景気刺激政策となっている。

第三は、商品輸出、資本輸出の拡大を側面から援助している。商品輸出の拡大については、貿易手続きの簡素化をはかり、国家資本輸出を強めている。

資本輸出については、拡大促進のために、黒字べらしの意も含め、国家資本輸出を強めている。

発展途上国に対する国家資本輸出のうち、政府が直接実施する「政府開発援助」は、七七年一四億二四〇〇万ドルで前年より二八・九%増加している。さらに福田政権は、この発展途上国にたいする「政府開発援助」を今後三年間で倍増する方針を明らかにしている。以上のように、独占資本家層を中心とする日本支配階級は、一方では、諸帝国主義、資本主義との角逐を激烈に展開しつつ、海外の労働者人民への搾取、収奪を強め、他方では、国内各業界の再編、中小企業の独占資本の下への系列化を強化しつつ、国内労働者への搾取強化、首切り攻撃、全人民への収奪、生活破壊を強めるなど、総じて、労働者人民へ犠牲を転嫁し、そのうえで長期不況と円高危機をひき上げられたり、社会保険料などが引き上げられたりしているため、実質的には減少している。さらに失業の増大のために、家族の有業人員が減少したり、社会保険料などが引き上げられたりしているために実質上、一人あたり自由に使える賃金の額は低下している。

賃金格差は、三十人未満の企業と千人以上の大企業を比べると、七七年は一対一・五三であり、前年の一対一・四八からさらに広がっている。

労働時間は、七七年九月現在の月間総実働労働時間が、一七五・六時間で、そのうち所定内一六三・七時間、所定外一一・九時間である。これは前年同月比でみると、所定内〇・四時間、所定外で〇・四時間の微増を示している。長期不況のため、生産調整を行っているので、残業時間の伸びは小さいが、所定内の労働時間が増加していることに注意しなければならない。所定内労働時間は、七〇年代の前半は、徐々に短縮する傾向であったのが、七五年一五八・七時間、七六年一六一・七時間、七七年一六三・七時間と、七六年から逆転する傾向を示してきている。

このような苛酷な攻撃の中で、階級対立は激化し、労働者階級は、次々と闘いに決起している。

大量首切りが続く中で、七七年六月現在、労働組合員は、前年同期より七万二〇〇〇〇人(〇・六%)減少したにもかかわらず、組合数は、逆に六〇〇組合(〇・八%)増え、七万六〇〇〇組合となっている。そして、労働組合を武器に、賃上げ、合理化反対、失業反対、雇用の保障、減税、最賃制改正、物価値上げ反対などをかけ、闘いを押し進めた。未組織労働者も、資本家との対決を強め、闘争

機をのりきらんとしているのである。
だが、階級支配の基礎である経済支配の動搖的局面で、日本支配階級は矛盾のしわ寄せを労働者人民におしつけて、乗り切ろうとしているがゆえに、階級対立、階級闘争を一層激化させている。

強まる労働者人民への犠牲の転嫁と階級対立、階級闘争の激化

労働者階級は、日本支配階級の攻撃を最も強く、集中的に受けている。

一〇〇万人台規模の失業は恒常化し、中でも、中高年齢労働者、大学卒業者の就職、再就職は困難となっている。そして、高年齢労働者、「身体障害者」などは、企業規模が大きくなればなるほど、就職が困難となっているのである。

首切りをまぬがれた労働者にとっても、支配階級の苛酷な攻撃は弱められていない。絶えざる失業の不安の中で、賃金の実質的引き下げ、労働強化、合理化などが強められている。

七七年三月末までの一年間に、労働生産性指数は、全産業で一三・一%、製造業で一三・三%といい高い上昇率を示している。だが、この間設備投資は、ほとんど行われていないことをみると、労働生産性の上昇が合理化、労働強化などによっていることは明らかである。

また民間企業の労働者の賃金は、七七年の平均年収でみると、前年より七・三%増加したが、同じ時期の消費者物価が八・一%上昇している。

それは、資本家階級とりわけ独占資本家層の利益にもとづくものであり、またそのための福田政権の反人民的政策である。

日本支配階級は、労働者階級とともに、他の人民にも、その攻撃を強めている。

気運をますます強めている。

日本支配階級は、労働者階級とともに、他の人民にも、その攻撃を強めている。

それは、資本家階級とりわけ独占資本家層の利益にもとづくものであり、またそのための福田政権の反人民的政策である。

公債の大量増発とそれによるインフレ促進、一般消費税導入など増税策動、公共料金値上げなどにより、大衆収奪、生活破壊を強めているのである。

またその他にも、農民に対しても、減反政策、農産物自由化拡大、低乳価などの犠牲をおしつけている。

漁民にたいしては、公害タレ流し、粗雑な地域開発などによる漁場破壊、「二〇〇カイリ時代」の下での減船などの犠牲をおしつけている。

こうして多くの農民、漁民は、生活不安に追いやられ、出稼ぎに行かざるをえないが、不況の長期化の中で、就職も困難となっている。半プロレタリア、中農、中小漁民などの独占資本、福田政権に対する反発、批判は、ますますたかまっている。

侵略と反動の道をつきすすむ 日本支配階級

独占資本家層を中心とする日本支配階級は、激化する階級対立、階級闘争を鎮静化し、階級支配を維持、強化せんと、治安弾圧の強化、警察、自衛隊の強化、ブルジョア政党の議会支配の維持、イデ

オロギー攻勢などを通し、反動と侵略の道をひたすら強めている。

政治的には、まず第一に、資本家、國家権力一体となって、組合運動など労働運動の弾圧、抑圧を進めている。労働組合運動に対する反動判決によって、ストライキなどへの威嚇、どう喝、弾圧の合法化、中小企業労組などの激化し長びく闘争に対する機動隊導入あるいは右翼暴力団を使っての破壊など、強圧的な弾圧を進めている。そして、他方では、労資協調・社会帝国主義者、あるいは改良主義・社会排外主義者などを育成し、階級諸戦線を右翼的、帝国主義的に再編する尖兵とし、労働者階級の階級的団結と、支配階級に対する革命的闘いを阻害させている。

こうして、深刻化する日本資本主義の困難な事態を切り抜けようとする資本家階級の諸方策を実現せんとしているのである。

第二に、自民党の議会支配の動搖に対し、新自由クラブや中道勢力をテコ入れし、自民党との間に「部分連合」を形成させ、ブルジョア政党の議会支配を維持させつつ、労働者人民の議会制民主主義の下への統括、階級闘争の抑圧を進めていていることである。支配階級は、実質的な「部分連合」をもって、自民党の議会運営を補強させつつ、反動諸立法、景気刺激のための予算などを成立させ、福田政権の独占資本のための反人民的政治を支援させている。

そして、「中道勢力」、社共への労働者人民の一定の幻想、支持を利用して、階級対立を議会制民主主義のレールにのせ、階級闘争を議会の内に歪めた形でとじ込め、階級闘争の前進を阻止せんとしているのである。

第三に、階級闘争を議会活動に矮小化せず、大衆運動を議会活動

ソ社帝と争奪しつつ、海外とりわけ東アジア、東南アジアでの権益の維持と拡大をはかっている。だが、同時に、市場支配をめぐり、米帝、EC諸国帝国主義との間でも角逐を強め、東アジア、東南アジアを中心独自の「経済権益圏」を強化している。

侵略と反動・反革命の道を強める日帝は、その軍事的暴力的保障として、警察、自衛隊の強化、在日米軍とのより密接な連携行動を進めている。

七七年四月現在、警察に勤務する者は、約二三万七〇〇〇人であり、七七年度には二五〇〇人の地方警察官が増員されている。

支配階級は、労働運動とりわけ尖鋭化する中小企業での闘争、「三里塚」「狹山」などの大衆運動に警察機動隊を投入し、徹底的な弾圧を行うとともに、わが委員会をはじめとする諸政治組織や大衆団体の組織破壊と闘争破壊の弾圧に血道をあげているのである。

支配階級は、長期不況を背景に激化する階級闘争の弾圧、ソ社帝の軍事的脅威、在韓米地上軍の撤退開始や米国防報告のNATO重視などの情勢を踏え、日帝の侵略と反動・反革命を保障するものとして、自衛隊の増強に必死となつてゐる。

福田政権は、独占資本家層の武器輸出解禁・軍事産業の育成・強化の意もくみつつ、軍事予算の増額、防衛二法の成立（七七年十二月）を強行した。これらにより、兵員、武器の増強、部隊の再編強化が進められ、陸上自衛隊一九万二〇〇〇人（予備自衛官も含む）、海上自衛隊一約四万三千人、艦艇約一七万五〇〇〇トン、航空自衛隊一約四万三千人、航空機約四三〇機と膨張させていた。また、七七年六月には、次官通達を出し、有事の際の司令部となる「中央

の圧力にせず、大衆的戦闘的に推進する運動に対しても、容赦せず、闘争破壊、組織破壊を次々と露骨におし進めている。

わが委員会をはじめとする革命的戦闘的諸組織とその運動、三里塚を頂点とする階級闘争の前進拠点などに、その攻撃は集中され、防衛法どう喝、刑法改悪策動、弁護人抜き法案、成田治安立法、爆破法適用など、予防反革命治安弾圧をますますエスカレートさせているのである。

第四に、長期不況、円高危機を切り抜けんと、商品輸出、資本輸出を拡大させている日帝は、そのための外交を活発に展開し、海外侵略を強めている。

先進国首脳会議、IMF総会あるいは個別の対米、対欧などの外交を通じ、激化する通貨・貿易戦争の緩和と調整に奔走している。そして、対東アジア・東南アジア・アラブなどについては、それら諸国への政府高官の歴訪などを通じ、反動政権との結託を強め、資源収奪、労働者人民の搾取、収奪の強化を策動している。

七七年三月の日米首脳会議後の共同声明にみられる「韓国条項」、同年八月の東南アジア歴訪時の福田の「マニラ声明」、本年八月のアラブ歴訪時の「ペルシャ湾は、日本の生命線である」という福田発言などは、日帝の意図を露骨に示している。

对中国外交では、自民党政権は「平和友好条約」の締結を長々と引きのばしてきたが、中国市場の開拓を狙う独占資本に促され、やっと調印締結した。そして、日帝は、「全方位外交」を隠れミノに、ソ連市場への大規模進出をもかくしていない。

日帝は、「全方位外交」の名の下に、米帝との同盟を基軸にして、

指揮所」の設置、米軍との共同作戦体制の整備など軍隊中央の組織再編の策動を進めている。そして、福田政権は、憲法改悪による自衛隊の海外派兵、「有事立法」など自衛隊の出動に際して必要な法体制の整備などを露骨に準備している。

在日米軍は、七七年九月末現在、総数約四万六二〇〇人で、前年より約三〇〇〇人減少した。だが、まだ沖縄の三分の一をはじめ、全国で一三〇余の米軍基地が機能し、横須賀は、米第七艦隊空母ミッドウェーの母港として機能している。そして、在日米軍は、日本安保の下、自衛隊と連携しつつ、対ソ社帝、对中国の包囲、封じ込め、東アジア、東南アジアの労農人民の民族解放闘争、階級闘争の反革命・弾圧として、またアジアにおける一大反共拠点たる日本での資本家共の階級支配の補強として行動している。

日帝は、米帝との間に種々のレベルの定期協議を行い、情報の交換や、日米共同作戦の検討などを進め、本年三月の「朝鮮有事」に備えた「チーム・スピリット七八」や、同年九月の対ソ開戦に備えた「READY EX」一七九」などの米軍主体の大規模な軍事演習に参加している。そして、日帝は、在日米軍駐留維持費の分担を次々と拡大するだけでなく、日帝の軍事力量の増強とともに、日米安保分担の再編を進めつつ、侵略と反動・反革命の軍事的体制づくりを強めている。現在的には、「朝鮮有事」と対ソ軍事対決をとりわけ重視している。

日帝は、侵略と反動・反革命の道を促進させるものとして、天皇制イデオロギーを中心に、民族主義、排外主義の宣伝、鼓吹にも力を入れている。

それは、「北方領土」、独島、釣魚台諸島などでの領土拡張の宣伝、元号法制化、憲法改悪、教育勅語再評価、「有事立法」などで軍国主義、天皇制イデオロギーの宣伝、アイヌ・沖縄・在日朝中民など被抑圧民族に対する差別・抑圧、同化、部落民、「障害者」などに対する差別・抑圧の助長、煽動として、右翼団体、マスコミをも利用して推進されている。

日帝は、内に対しても、労働者階級の分断支配を始め、労働者人民の團結を阻害し、分断支配の攻撃を強め、外に対しても、領土拡張、民族主義を鼓吹し、侵略を円滑にするなど、侵略と反動・反革命の道をイデオロギー的にも促進しているのである。

生活破壊、抑圧強化、政治反動と対決する労働者人民の闘い

支配階級が、侵略と反動・反革命の道を激化させていく中で、労働者人民は、生活破壊と抑圧強化、政治反動にさらされ、支配階級に対する闘いと運動を強めている。

労働組合運動をはじめ、農漁民の闘争、三里塚闘争、部落解放運動、日韓連帯運動、基地撤去闘争、反公害闘争、女性解放運動、「障害者」解放運動、救援運動など各戦線でねばり強く、尖鋭に展開している。

だが、日本階級闘争において圧倒的力量を占める労働組合運動では、民社の労資協調主義、社会帝国主義、社会改良主義、社会排外主義の影響の下で、闘いの発展を抑制されたり、誤った方向をとっている。

これらの指導部は、七六年の総選挙で民社党など「中道勢力」の一定の進出に気をよくし、自民党的議会支配を補完する「中道勢力」の策動を支えるとともに、民間主要単産で構成する「賃金闘争連絡会議」を発足させるなど労働戦線の右翼的、帝国主義的再編を引き続き進め、「労使秩序の安定一階級融和」を促進するなど資本家どもに奉仕している。

だが、こうした反階級的指導と勢力が労働組合運動において主導的であるという否定的状況下でも、中小企業労組、倒産企業労組、あるいは大単産下部などでは、中下層労働者を軸に、資本、暴力団、権力に対決した激烈な戦闘的闘い、地域労働者、農漁民、被差別部落民、被抑圧民族人民などと連帯した闘いが強められてきている。こうした闘いは、三里塚闘争、部落解放運動、日韓連帯運動などとともに、労資協調主義・社会帝国主義の勢力、改良主義・社会排外主義の勢力を粉碎し、革命勢力と結合を強め、革命運動、階級闘争を前進させる重要な基盤となるものである。

ますます政治的分岐を強める日本階級闘争

今日の日本階級闘争は、大衆運動の現状と不可分の関係をもって、諸政治勢力の勢力配置と相互関係を示していく。

自民党は、総選挙の度ごとに投票獲得率を低下させながらも、未だ最大の影響力を保持し、資本家階級、とりわけ独占資本家層の政治的代理人となっている。

らされているのが実情である。

社会党が主流を占める総評指導部は、長期不況の中で、旧来からの指導の反動性が一層露呈されてきているのをとりつくろわんと、七年総選挙で「与野党伯仲」化が進んだのを機に、「連合時代に對処する」と称して、ブルジョア議会主義、改良主義的指導を強めている。その結果「制度・政策闘争」の強化なるものをもって、組合運動をブルジョア議会主義野党の議会活動の圧力運動にねじまげ、資本、政府に対する大衆的階級的闘いの発展にとつてかえている。七年の総評大会では、「反安保」「反独占」すらもはずし、闘いの方向を「反自民」に矮小化している。そして、全通指導部は、公明党的協力を強め、右翼方向への先陣をきつている。

また「経営参加」の名の下に、改良主義の方向を一層強めている。それは交通政策や国鉄経営に対する國勞の「民主的規制」の方針や、全電通、全通などの経営参加一産業政策路線にはっきりとみてとることができる。

こうして、「実質生活」重視の名の下に「制度・政策闘争」の強化なるものをもって、実質的賃下げの事態を変革しえないことをゴマかし、また幹部請負型の「闘争」、議会活動の圧力運動をもつて、労働者大衆みずから強力な、広汎な闘いを抑制するなど、労働者階級の利益に反した指導を行なっている。

民社党など労資協調主義、社会帝国主義の同盟、JC指導部は、「労使運命共同体」「賃金自潔、社会契約」「参加体制の確立」などを唱え、露骨に労働代官ぶりを發揮し、労働者階級に敵対し、資本家階級に奉仕している。

新自由クラブは、自民党から分党したが、そのブルジョア的性格は変わらず、自民党的議会支配の動搖を利用して、今日、自民党と公明・民社・社民連の「中道勢力」の間で橋渡しの役をつとめ、その独立性をおし出しつつ、結局、ブルジョアジーの利益のために行動している。

民社党は、野党面をしながらも、同盟などへの支配力を利用して、労資協調、階級融和をあおるなど、資本家階級によって、労働者階級内部に送り込まれた労働代官の党、社会帝国主義者の党であることをはつきりと示している。

公明党は、安保、自衛隊、「有事立法」問題などで何回となく動揺しているのに示されるように典型的な小ブル政黨であり、今日、その組織力を背景に「中道勢力」の中軸として、自民党との間で「部分連合」を形成し、ブルジョア政党の議会支配、資本家階級とりわけ独占資本家層の階級支配を支えている。

社民連は、かつての社会党江田派、一部の構造主義者、一部の市民組織などによって形成されたが、今日、「中道勢力」の一角を占め、公明、民社に追従している。

新自ク、公明、民社、社民連は、マスコミなどで「中道勢力」と称されているが、中小資本家、小ブル、一部の労働者などへの一定の影響力を利用し、自民党的議会支配を補完し、独占資本家層の階級支配を支えるなど極めて反階級的反人民的役割りを担っている。

社会党は、「五五年体制」の確立以来、自民党とともにブルジョア民主主義の主要な担い手をつとめてきたが、かつての民連の分解再編、公明、日共などの追い上げの中で、影響力を後退させている。

今日では、協会向坂派問題での内部対立の激化、江田派の脱落―社会連の問題などで一層影響力を後退させてはいる。しかし、依然として、野党第一党であり、総評の指導権を掌握しており、ブルジョア議会主義、小ブル平和主義、改良主義の下に、少なからずの労働者人民を統括し、ブルジョア秩序の維持につとめている。

日共は、修正主義に転落した後、影響力の一定の拡大とひきかえに、小ブル的反階級的性格を定着させた。しかし、最近勢力の拡大も頭うちとなり、労働者階級への影響力は後退し、その反動性はますます露呈してはいる。

これらのブルジョア議会主義政党の得票率は、七六年十二月の総選挙でみると、自民四一・八%、社会二〇・七%、公明一〇・九%、共産一〇・四%、民社六・三%、新自ク四・一%となってはいる。

これらの諸政党は、自民から日共に至るまで階級的色あいはそれぞれ異なるが、ブルジョア秩序の維持、資本主義の維持、救済では一致している。そして階級対立を議会制民主主義のレールにのせ、階級闘争の発展を抑制あるいは弾圧し、労働者人民をブルジョア民主主義の下に統合しようとしている。

これらのブルジョア議会主義政党とは区別された政治組織として、革共同革マル派のようなセクト主義、経済主義の組織、革共同中核派、第四インター、社青同解放派、ブント系諸派などの戦闘的経済主義の諸組織、日本共産党（マルクス・レーニン主義）全国委、日本共産党（左派）臨時指導部派、日本労働党、日本労働者党、日本共産党（左派）など人民民主主義革命を唱える諸組織、そしてわが委員会などが存在している。

第二に、中道勢力はもじより、社共が、ブルジョア秩序を維持し、日本資本主義の救済をはかる反階級的反動的勢力であることが、階級対立、階級闘争の激化の中で、ますます露呈し、労働組合運動の指導においても、組合員大衆との矛盾・対立を深めつつあるといふことである。

第四に、社共の改良主義、社会排外主義、ブルジョア議会主義の反階級性が露呈する中で、労働者中下層を軸に、資本、権力と対決した闘い、農漁民、被差別部族民、被抑圧民族などと連帯した闘いが強められつつあり、わが委員会などの革命勢力と結合し、革命運動、階級闘争の飛躍的前進を可能にする基礎が強められてはいるところのことである。

③ わが委員会と日本プロレタリアートの緊要な任務

国際的任務

われわれは、日本労働者階級の、世界プロレタリアートの解放闘争事業に対する限りない貢献を現実のものとするため、以下の国際的任務と活動の方向を明らかにする。

まず第一に、革命をおしとどめ、労働者人民を支配し、搾取収奪を強める「二つの敵勢力」に対する闘いを強め、また海外でこの二

革マル派を除く、これらの諸組織は、労働者人民の戦闘的闘いの発展に寄与している。しかし、そのうち、戦闘的経済主義の諸組織は、社会主義革命のための政治闘争を系統的に組織し指導することができず、またこの社会主義革命のための政治闘争に従属させつつ、改良闘争、民主主義闘争を革命的に定式化して指導することもできないはず、自然発生性に拝跪するという根本的限界、誤りをもつてゐる。

人民民主主義革命を唱える諸組織は、ブルジョア民族主義の誤り、ないしは偏向に陥っており、また経済主義から解放されているともいえない。

わが委員会は、自らの戦闘的経済主義の残滓を一掃しつつ、これらの諸組織の誤り、限界の克服を援助し、革命勢力の拡大、革命運動、階級闘争の飛躍的前進のために奮闘している。

以上から、今日の日本情勢の基本的特徴は、次のようにまとめることができる。

第一に、日帝は、不況の長期化の中で、社会帝国主義、帝国主義との争奪、独占資本相互間の争奪を激化させつつ、内外の労働者人民への犠牲の転嫁のうえに、今日の日本資本主義の深刻な事態を切り込んでおり、ますます侵略と反動・反革命の道を強めていふことである。

第二に、日本支配階級の階級支配を主に軍事的に補強している在日米軍一米帝が、日帝と連携しつつ、東アジア、東南アジアなどの支配をめぐり、ソシ帝との争奪を激化させる動きが強まつてゐることである。

つの勢力に対決し革命的に闘う諸勢力を支援し、連帯を強化することである。とりわけ米ソ両帝国主義に対する攻撃を強化し、包囲・孤立化させ、最終的には粉碎するよう闘いを進めることによつて、日本を含め、各国の革命運動を有利に展開させるように貢献しなければならない。

また、日本プロレタリアートの立場と責務からして、日本帝国主義の打倒、在日米軍一米帝追放の闘いを前進させ、國際階級闘争の前進、とりわけ東アジア・東南アジア人民の解放闘争の前進に多大な貢献をしなければならない。

第三に、「三つの革命勢力」の闘いに連帯し、その闘いを支援し、革命的團結を打ち固めることである。それは第一の闘いを立派に遂行することを通じてのみ、より革命的に実現しうるものである。

日本のプロレタリアート人民は、國際主義的責務を重んじ、以下の態度を明確にし、その任務を徹底的に遂行しなければならない。

(一)マルクス・レーニン主義の革命思想とプロレタリア國際主義

の原則にふまえ、社会主義諸国の党と人民との团结を強め、友好と相互の連帶関係をおしすすめ、その社会主義建設および侵略と戦争に備える革命的外交方針を断固支持する。

(二)アジア・アフリカ・中東・ラテンアメリカなど第三世界人民の反帝・反霸權・反植民地・反独裁の闘争を断固支持し、民族解放

たたむ。

(三)台湾人民の反帝反封抗争を断固支持し、中国人民の台湾を解放し祖国統一をめざす正義の闘争を断固支持する。

(4) 「韓国」人民の反朴民主化闘争を断固支持し、朝鮮民主主義人民共和国政府の祖国統一の三大原則と五大方針を支持し、朝鮮人民の祖国統一をめざす正義の闘争を断固支持する。

これらの態度にふまえ、さらに二つの点を強調しておかねばならない。

その一つめは、革命的勢力内部の矛盾は、マルクス・レーニン主義の諸原則にのっとり、労働者階級の利益、人民の利益を第一にして解決し、団結を一層強化するようにならなければならないといふことである。

二つめは、「韓国」・東南アジア諸国の人民と日本の労働者人民は、日米新植民地主義者を掃討し、日米帝国主義の侵略反革命の戦争策動をうち砕き、米帝・米軍をアジアから追放するという共通の闘争課題をもつてゐるといふこと、とりわけ抑圧民族国のプロレタリアートである日本の労働者階級は、これら諸国の革命勢力・人民との戦闘的友誼をうちたるとともに、自國＝日本帝国主義の打倒にむけた国際主義的責務を必ずやなしどけなければならないといふことである。

第三に、前述の二つの任務と活動を革命的に推進するうえで新旧の修正主義、とりわけ現代修正主義に対する徹底した容赦のない闘いをおし進めなければならない。

フルシチヨフ、ブレジネフら修正主義者が社会主義ソ連の党と国家の最高権力をさん奪し、國家ブルジョアジーの支配する国家資本主義へと変質させてしまつたことは、現代の共産主義者にとって最も重大な反面教師となつてゐる。またこれらと同根の思想的脈絡を得しており、最も重大な政治方針としている。

(1) 日本革命はプロレタリア世界革命の一構成部分である。
(2) われわれの当面する政治的任務は、独占資本家層を中心とするブルジョア支配の転覆、在日米軍・米帝の追放、プロレタリア独裁権力の樹立である。

(3) 日本革命の性格は、労働者階級の領導する社会主義革命である。

(4) 樹立されるべきプロレタリア独裁権力は、「ソビエト型」権力であり、その担い手は、プロレタリア人民である。
(5) 日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアであり、その中核は、中下層労働者である。

(6) 日本革命の同盟軍は、中農、自営漁民、自営商工業者の中下層労働者を中軸に革命勢力の團結を強化・拡大し、反動的な中間勢力とりわけ社共の影響力を一掃し、戦闘的経済主義、ブルジョア民族主義を克服する政治方針をとるなどである。

これがわれわれの政治的思想的團結の基準であり、実践活動上の基準である。かかる革命的政治路線にもとづいて、ブルジョア独裁権力打倒の「正規の攻囲」をおしすすめ、中央集権的、全国的な党建設を強力に推進し、全戦線における宣伝・煽動・組織の活動を飛躍的に発展させることこそ、日本革命運動の現段階においてもっとも問われている重大な任務である。

第二に、中下層労働者を軸に労働者階級の革命的團結を一層打ちぬく、半プロレタリア、自営農漁民、自営商工業者の下層、革命的インテリなどとの連帶、團結を強化することである。

労働者階級は、中下層労働者を中軸に自らの階級的團結を強化するとともに、他の被抑圧諸階級層、被差別部落民、被抑圧民族などの闘いに連帶、支援し、献身的に活動することによって労働者階級の前衛的能力を政治的組織的に強化しなければならない。

われわれは、当面する日本革命の実現にむけて、労働者階級を唯一の革命的な指導的な階級とし、その他の人民諸階層をひきつけて、政治的な統一戦線を結成し、日本革命を首尾よく成就させるための条件をつくりだしていくことを重視してゐる。

第三に、前述の二つの任務と活動を革命的に推進するうえで社共など新旧の修正主義、とりわけ現代修正主義との断固とした闘争を貫き、その反階級性、反人道性を大衆的にあばきだし、その影響力を一掃しなければならない。また戦闘的経済主義とブルジョア民族主義を批判し、その克服を援助する活動を強めなければならない。

これは、現在の日本革命運動、階級闘争を飛躍的に前進させる重要な課題であり、第一と第二の任務と活動を立派に遂行するうえで

もち、ブルジョア独裁権力との「歴史的妥協」にうつつをぬかす修正主義の徒党も、断じて許すことのできない存在となつてゐる。

現在の国際情勢にあって、ソ連社会帝国主義に対する宥和主義的態度は重大な危険をもつており、徹底した思想的備えがなければならない。これと同時に、ユーロコミニズムや日共など修正主義集團に対する態度は、支配階級と闘うに際してのメダルの表と裏の関係にあり、あらゆる小ブルの願望と反動的本質を暴露し、マルクス・レーニン主義の革命的見地を首尾一貫しておしつらぬかねばならない。

わが委員会は、世界の革命的諸党との強固な團結をすすめ、国際共産主義運動の革命的發展に貢献し、現代修正主義者の影響力をあらゆる戦線から一掃する闘いの最前列に立つであろう。

現在の国際情勢はますます革命の側に有利となつており、われわれの国際的責務もかつてない重大な緊要性をおびてゐる。

わが委員会の国際路線で武装し、帝国主義の最終的打倒とプロレタリア世界革命の完遂にむけた新たな戦闘態勢を構築しよう！

国内的任務

の試金石となるものである。

第四に、政治路線と組織活動上の諸原則にのっとり、わが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するため、党組織建設を戦略的拠点、地区および経営・工場細胞を基軸におしすすめることである。わが委員会の全党同志は、プロレタリア的党風、人民に奉仕する精神をたえず高め、労働者階級人民のなかにとけこみ、彼らと苦樂をともにし、その中から確固不動の革命的隊列と闘争の新たな発展段階をかちとらねばならない。

第五に、日本革命の主力軍たる労働者階級、半プロレタリア、とりわけ中下層労働者の政治的組織化を最も重視し、集中的な政治工作のために奮闘することである。

現在、日本の労働者階級は、社共の議会主義、改良主義、修正主義の影響下におかれ、その革命的な隊列も強固な統一をなしきれていない。われわれは共産主義と労働運動との緊密な結合をなしとげ、労働者階級を新旧修正主義の潮流からひき離し、彼らの革命的、戦闘的エネルギーを全面的に開花するため、あらゆる方策と援助を強化しなければならない。

具体的にいえば、労働者階級の圧倒的多数を占める中下層労働者は、一方（一二〇〇万の組織労働者）では、労働貴族や会社派幹部によって組合の指導権すらさん奪され、総評、同盟などの労働代官によつて全国的なヘグモニーを奪われ、組合主義、労資協調主義、社会排外主義を鼓吹され、この路線の下にくぐりつけられてくること、他方（二三〇〇万の未組織労働者）では、労組もなく経済闘争さえも組織しえない苛酷な労働条件の下に放置され、その憤激と抵抗

より働きかけねばならない。そのためには、彼ら全体がかかえている身近な経済的、日常的要請をとりあげ、これを組織し、その先頭に立つて闘わなければならない。

(4) これらの闘争のありゆる機会をみつけ、他の人民諸階層の闘争と要求を支持し、結合させ、その闘争の指導的役割をはたすよう働きかけねばならない。

特に農漁民の闘い、部落民、「障害者」の解放運動、アイヌ人民、沖縄人民、在日朝中人民など被抑圧民族の闘争、さらに韓国・東南アジア人民の民族解放闘争など、政治的戦線の強固な統一とプロレタリア国際主義の精神、戦闘的友誼の共同闘争をまづきあげるより目的意識的に追求しなければならない。

(5) 以上の指針を武器として、彼らの存在基盤（工場・経営・地区）に無数の党細胞をつくりあげ、強大な党建設をかちとるよつ常にじうじうがけなければならない。

以上の全般的任務と活動の方向を当面の全政局において、首尾一貫しておしすすめ、日本革命運動の巨大な牽引車としての役割を一層現実のものとしていかねばならない。

現在、日本の革命党派は四分五裂し、その政治的、階級的色あいも様々であるが、おしなべて混沌と分散、サークル状態から抜け出で、労働者階級との結びつきも極めてうすい段階にとどまつている。

最近になつて、この現状から脱却しようとするいくつかの試みがみられ、日本共産主義運動の歴史的総括と教訓、しんしん反省と自觉のもとに、党的再編統合をはたそうとする希求がつよまつてゐる。

抗を自然発生的に分散させられていくところの面で厳しい現実におかれていることである。

われわれは、かかる現実を重大視し、中下層労働者との結びつきを第一に考え、彼らの組織的團結と闘争の発展のために身をつくして奮闘しなければならない。それは単に抽象的な空文句ではなく、党の政治路線・戦術と緊密に結びついた、目にみえる、具体的な、生きた活動をとおして実現しなければならない。以下はその当面の基本方針である。

(一) わが委員会の革命路線—日本ブルジョア独裁権力の打倒、在日米軍一米帝退放、プロレタリアート樹立の社会主義革命路線にもとづいて、宣伝・煽動。組織の活動を徹底的に集中しなければならない。

その要は、党中央機関誌であり、全党的思想的政治的武装であり、すべての工作者諸君の活動方法。活動スタイル、工作能力である。

(2) 労働者階級が敢然として闘争に立ちあがることを援助するだけではなく、経済闘争と政治闘争をきり離しえないようにつかりと結びつけて頑強に闘うよう働きかけなければならない。

(3) さるに、日本労働運動の指導権をさん奪している労働代官の反動的本質と役割を暴露し、組合主義、労資協調主義、社会排外主義の害毒をあらい流し、その指導権を奪い取る闘いを組織しなければならない。

また未組織労働者の中でも、あらゆる創意と工夫をもじりて労組やその他の組織形態の結成によって自らの組織的團結をかちじむよう工作し、組織労働者との強力な結合をつくりだし、すべての工場、地区、地方で共同行動をつくりあげ、その全国的な発展をかちとる。

それは、マルクス・レーニン主義に立脚した革命党の建設をもとめる日本の共産主義者とプロレタリアートの先進分子の率直な願いをあらわしていく。

わが委員会は、かかる願いを共有する重大な意義を承認し、ともに隊伍をととのえる用意がある。

わが委員会は、日本における階級闘争の發展法則に合致し、労働者階級人民の根本的利益にかならうことであるならば、今後とも日本革命運動の發展強化のために貢献していくであろう。

すべての革命的同志諸君！

当面する内外情勢と緊要なる任務にふまえ、党の再武装を徹底化し、全戦線で宣伝・煽動・組織の活動を飛躍的に強化拡大せよ！あらゆる困難をくとわざ、すさまじく革命家魂を發揮して刻苦奮闘せよ！

全ての労働者人民諸君！

わが労共委と結合し、わが革命的政治路線の下に集結し、断固たる政治戦に決起せよ！

わが労働者共産主義委員会は日本における革命の政治的総路線をおしたて前進し、光榮あるプロレタリアート解放闘争事業の革命的發展のために限りない貢献と偉大な勝利の革命的導き手となるであろう。

労共委万歳！

日本社会主義革命万歳！

プロレタリア世界革命万歳！

わが闘争史の偉大な教訓

労共委十年の史的総括を、新たな革命的戦闘の武器とせよ

わが委員会は、党創建十周年を迎えるにあたり、ひきつづきマルクス・レーニン主義の偉大な旗を高くかかげ、故石井同志の遺志を受け継ぎ、旧臨中派・調停派・サークル主義派の三つの解党主義脱離グループとの闘争を総括し、党創建以来の革命的传统を堅持し、日本革命的政治的総路線をうちたてて、わが労共委を日本プロレタリアートの革命的前衛として戦取するとの、断固たる戦闘宣言を発し、すばらしい飛躍と發展の基礎を打ち固めている。

このたび委員会中央は、労共委十年にわたる闘争史の偉大な教訓に学び、これを武器として新たな革命的戦闘を前進させるために、その全容を、要約的に公表することを決定した。

これまでの党のすべての出版物は、それぞれの時期における階級闘争の歴史的所産としてふまえなければならない。むしろわれわれは、わが闘争史の光輝にみたる革命性、先駆性を誇りをもつて継承し、日本革命運動の巨大な牽引車の役割を双肩に担いえていることを自負している。

に対する、プロレタリアートのゆずることのできない革命的利害をかけた党内闘争の全面的貫徹であり、激闘の数か年である。

小ブル投機分子のクーデターを粉碎

当時の委員会中央は、敵権力の集中弾圧と、これを前後して展開されていた党内の政治路線をめぐる闘争に対し、全党を革命的に指導し、牽引する能力を發揮するどころか、権力の弾圧・攻撃の前に動搖し、逆に分派にたいし反動的屈服をあらわにしてしまうことによって、指導の破綻に陥つた。

この時期、分派分子は「プロレタリア革命戦略路線」なるものと全党地下化による戦争体制の即時採用を要求し、「臨時中央委員会」を僭称してクーデターを行なつた。

わが党内の革命的同志は、第五回中央委員会総会の開催を通して、五中総中央委員会の下に団結し、わが党的小ブル急進主義的戦闘団化をもくろむ旧臨中派との党派闘争をつきすすめ、その勝利的貫徹をもつて党組織の防衛を果しついた。また、党の無原則的な「統一」をかかげ調停派としてふるまい、後に旧臨中派と野合するに至つた旧神奈川県委グループの策動を紛糾した。

五中総中央は、党的中央集権的指導体制を確立し、権力の爆取体制の構築を死活をかけて成し切ることを任務とした。しかし、総括に反撃する全党的な戦闘体制を堅持するなかで、「九・一五闘争」とそれ以降の党内闘争を総括し、新たな革命的理論、組織・戦闘体と綱領上の問題で基本的な方向をうちだしながらも、未だ抽象的であり、具体的積極的な指導性を發揮しえなかつた。そして、旧臨中派との思想的政治的闘いにおいても十分な指導をなしきれなかつた。こんだのである。

全党同志諸君！ 労働者人民諸君！

わが闘争史の総括は、そのまま日本階級闘争と革命的左翼の歩みえてきたさまざまの困難と栄光にみちた道標であり、今日の運動発展の跳躍台となつてゐる。

かかる総括の重大な政治的意義をしつかりとたきこみ、堅忍不抜の党建設にまい進し、日本社会主義革命の道をまつしぐらにつきすすまねばならない。

諸君！ “わが闘争史の偉大な教訓に学べ” これが共有するべき合言葉である。

1 この間の党内闘争の経験とその教訓

第七回大会の意義をふみにじるサークル主義分子の敵対を一掃かかる党内情勢のもとで第七回大会が開催されたのである。

委員会第七回大会は、第一に新たな中央指導部を選出して党の中央集権的組織体制を整頓し、第二に、従来の綱領作成活動における観念的、独善的な「世界党」を指定した活動を否定的に総括し、「世界革命運動の前進―日本プロ独権力の樹立」を当面の政治的目標におく正当性を確認し、第三に、日本プロ独権力樹立の基本的力をいかなる階級層として明確にするのかという点であいまいにしてきた否定性を克服して、労働者階級中下層の革命的可能性に徹底的に依拠する方向を鮮明にし、第四に、その物質化にむけた委員会當面の活動方向をあきらかにした。

この前進過程は、党内的サークル主義解党分子をあぶりださずにはおかなかつた。

旧中央委員望月、旧都委・旧中央委員候補白川、野原を主謀者とするひとにぎりのサークル主義者は、突如として、自らが組織的体現者であるべき七大決議に対し、あらゆる限りの悪罵を投げつけて、これを否定し清算した。あまつさえ「フラーク陰謀政治」の「疑惑」だと、「自分は議長を信用しないし、中央委員会を承認しない」などと絵空事を宣言し、デタラメの限りを尽して、七大決議と党中央を誹謗中傷する反党行動にうつてた。しかも、自らの政治責任をいつさい放棄し、その政治的異見をひとと言も全党的な論争に付することもなく、民主主義的中央集権制の組織原則をことごとくふにじり、「再建中央委」なるものをデッヂ上げ、脱落・逃亡をきめこんだのである。

わが党中央と全党同志は、一丸となつて彼らの子供じみた敵対を紛糾し、断固として党内から一掃した。そして、この「隠されたサークル主義と公然たる組織日和見主義」を反面教師として、これまでの三つの解党主義グループの発生と脱落にみられるわが党的組織思想上の教訓をあきらかにし確認した。

その第一は、三つの解党主義グループは、それぞれの政治基盤、内容において、党内闘争を経て整理され発表された結果としての政治の分岐ではなく隠されたサークル主義が培養してきた思いつき的な、主觀主義的な、未整理のままの政治内容でしかなく、それは雰囲気的な人脈的つながりを基盤としたものであるということである。

第二に、民主主義的中央集権制をお題目にする彼らが、党的統一と戦闘的團結のために党内闘争を貫徹することを回避し、思惑によつて、いくらでも党をデッチ上げ、居ごこちのいい場所（サークル組織）を確保したうえで、「党外から党をこきおろす」非共産主義者であるということである。

第三に、共産主義革命党自身が階級闘争の所産であり、現実の階級闘争を反映して、党内論争、闘争が不斷に発生することは不可避であることを前提として、なおかつ、革命党が全国的戦闘組織としての機能を充分に發揮するためには、それは民主主義的中央集権制のもとで問題を解決する以外にないということである。

小ブル解党分派の末路とわが委員会の革命的前進

しかしながら、サークル主義解党分子の発生は、あきらかに「九・一五闘争」前後からの政治的分散化傾向に基因していたがゆえに、

えている。サークル主義者に至つては、「労共委」を僭称し、『労働新報』なる低俗新聞を発行し、『仲良しクラブ』的なサークル組織の維持にあくせくしている。サークル主義者は、現在では、「政権奪取主義的傾向」とか、「政治関係優先主義とも言うべき傾向」とかの「具体的克服」をかかげるしまつで、小ブル平和主義、ブルジョア民主主義の擁護者へと転落し、さらに公然と現代修正主義者のチョウチン持ちをつとめている。

かかる解党グループの主謀者どもは、左翼の衣をまとつてマルクス・レーニン主義を空文句にとりかえ、政治を技術と陰謀・取引きの道具にすりかえ、みにくい野心とホラ吹きの類い、ブルジョア出世主義の欲望をみたすためにのみ革命運動にまわりつく、小ブル投機分子の真実の姿を自己バクロしている。

これらの小ブル解党分派の末路をみても、われわれが、彼らのデマゴギー政治、山師根性、三百代言、小ブルジョア的動搖性の本質をみぬき、労働者階級と一層かたく結びつき、燃えたつ剛毅の気魄をもつて、敢然と革命事業の勝利にむけて前進してきたことの、革命的正義性がいかんなく立証されている。

わが委員会は、故石井同志の遺志を受け継ぎ、試練の時期の教訓をしつかりと握りしめ、日本社会主義革命の勝利にむけた大道へ、公然と大胆に踏み出してきている。

われわれは、わが委員会がこの十年間にわたる階級闘争の中で培

第七回大会における党内問題の「基本的な解決」は不十分なものであり、三大以降の路線の根本的転換をめぐる認識の相違としてあらわれたことをも意味していた。

七大中央は、当面する政治的統率の方策として「四つの実現課題」をもつてこれに対処した。しかし、この方策の全般的な正しさにもかかわらず、党的政治的統一と戦闘的團結のカナメである政治路線の明確化を、第一義的なものとして推進しえなかつたのである。また、戦闘的經濟主義の未克服に規定されて、中央機關紙活動の変革を実現しえなかつた。

これらは、七大選出の指導的幹部が脱落・逃亡し、中央指導部の不足という困難な条件も重なり、少なからぬ組織指導上の問題を生みだしてきたのである。

この間、わが委員会の全党同志は、党中央をもつたるべく建設的努力と援助をおこない、わが党が経験し教訓してきた党内闘争の勝利的地位に立つて新たな前進と飛躍の確固たる基礎を築きあげるために刻苦奮闘してきた。かかる全党的な熱意と献身によつて、世界革命運動の前進―日本革命の実現のための政治的総路線をうつたてる、現在的な前段階が築きあげられてきたのである。

現在、かの旧臨中派は、わが委員会の思想的組織的繼承性を完全に清算したが故に、とつくにその組織的命脈をたたれ、自己破産、解体のうきめにあつてゐる。旧神奈川県委グループ、いわゆる調停派は、『プロレタリア革命』なる手内職的バクロ文書をネタに、「革命的共産主義者と、その諸党派の革命的党的統合」を空呼びしてみるものの清算的自己総括をはなむけに、解体・消滅の危機にうつた統である。

つてきた今日的な共産主義理論、教訓、活動の指向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するのかという総括活動の中から、新たな前進と飛躍の歩を築きあげていかねばならない。

この総括の対象は、第三回大会以降の政治組織路線であり、とりわけ第七回大会以降の活動の再検証と、わが委員会の現在的な政治的位置の総体的な確認である。そして、この総括の方法にかんする態度は、これまでのわが委員会の基本的な政治主張と、それがどのように実践に移され、いかなる問題にぶちあたつたのかを系統的に追求し、総括するものであり、現実の階級闘争の具体的、歴史的發展のなかから実践的な教訓を導き出すという、首尾一貫した姿勢につらねかれてはなければならない。それこそ、結党以来の革命的伝統である。

第三回大会の轉換の画期的意義

わが労働者共産主義委員会は一九六八年九月、共産同七回大会を契機に組織された旧黎明系部分を軸とする、旧労革派準備会の多数派を母胎として結成された。

第三回大会（七〇年）は、かかる結党以来の全組織活動を総括し、いたる政治、組織、思想の全面にわたる礎石となつてきただといふ意味において、その政治基調の検討は、とりわけ重要である。

委員会第三回大会は、「六〇年代後半の日本階級闘争において社共既成指導部の一国平和主義と議会主義という政治路線に対する広汎な反権力・反体制的大衆運動が生まれ……その突破口を切りひらいた」ものが、「新左翼」諸党派であつたことを積極的に評価した。

2 結党以来の活動の総括と われわれの現在的位置

われわれは、わが委員会がこの十年間にわたる階級闘争の中で培

そしてこの「新左翼」諸党派の「マルクス・レーニン主義の学習十個別闘争の実力大衆闘争」という革命運動の実践構造は現在、「根本的に転換を迫られている」という観点をあきらかにした。それは、実践的には「個別闘争から革命を見る狭き、社会革命から切り離された政治革命、政治革命を忘れた社会反乱等々」という戦闘的経済主義の根本的な変革、止揚の必要性を確認するものであった。

第三回大会はかかる否定的現実を変革するため、次の諸領域を明らかにした。
第一に、綱領に対する基本的観点の問題である。
第三回大会は結成大会で採択した「政治アーゼ」について、労共委が階級闘争の歴史的所産としてあるにもかかわらず、實際には活動せる組織の総括と、その結論としての理論というのではなくて、「(なにか)あるべき綱領を想定し、それから現在の自分達の到達点の未熟さを想定する」という観念的な立場に陥っていたことを指摘した。

したがつて『政治アーゼ』では、①労共委の目的である共産主義社会建設が「今の状態を揚棄する現実の運動」として措定されずに、いわば観念的に理想化された共産主義社会を描きだし、それを地上に要求するという空想的社会主義的偏向に陥つていていたこと。②また、労共委という組織の現実を、「革命の現実性」の根拠の中に位置づけるのではなく、政治革命が危機の克服策としてあらわれるような、客觀条件の成熟に主体的条件を間にあわせるかの如き「二元的な」「革命の現実性」を主張し客觀主義的な政治革命観に陥つていたことを等をあきらかにした。

発生の武闘への転化が革命の勝利を保障するものではない」「軍事は政治革命の不可欠の要素であり、政治革命への道がいくつかあるかの如き主張は全く反動的なものであるといわねばならない。政治権力を奪取するということは、デモヤストで敵を倒すことではなく、敵の暴力に自らの暴力がまさることを前提とする」「ソビエトの武装」の思想、赤軍の必要性の思想にもとづき、その実体化を推し進めるのは、総元締めである党とその武装なのである」という観点を明らかにし、党の武装の目的意識性を明確にした。

第五に、「闘争の自然成長性」に対する問題である。

第三回大会は、「政治闘争、経済闘争、理論闘争」の問題について、從来、労働者人民の闘いを個別闘争であるとして、「個別闘争の革命的推進」なる方針を打ちだしてきた観点を総括し、「プロレタリアートは、その存在そのものによって、政治、経済、理論の三つの方面での闘いを開拓している」現実があることを確認した。また現実の活動をすべて権力奪取の観点から把えかえしていくことを確認し、同時に「『大衆運動の推進をめぐって展開される』等といふような大衆運動主義的党派闘争観の克服」をめざした。

以上の総括的観点は、わが労共委が六〇年代後半の日本階級闘争過程において、社共の小ブル平和主義、ブルジョア議会主義の路線を紛糾し、戦闘的左翼の経済主義と闘い、なおかつ自らのきびしい政治総括をとおして、小ブル急進主義・戦闘的経済主義の残滓と闘うという歴史的發展段階において、画期的な意義を有したものであり、当時の「新左翼」諸党派の政治水準をこえる貴重な成果の集成であつた。

第二に党組織観の転換である。

これは結党以来の観念的な党組織観、「理想的到達点に名称を与える」「党とは階級意識の自立したもの」「綱領で結合する党」などの非唯物論的、観念論的転倒を否定的に総括し、ボリシエビキの組織上の思想を学び、全面的な変革をおこなつた。

ことに、党規約における組織上の諸改革と民主主義的中央集権制の組織原則を要として、委員会を「労働者階級の組織」「プロレタリアートの解放のために闘い、共産主義社会を実現する組織」であることを明確にし、「綱領と戦術と規約を闘う主体の目的意識性と活動の関係として把える」ことを明らかにし、「計画としての戦術」をおしすすめ、「現実を廃棄する運動」として、全組織活動を抱える目的意識性を確認するものであった。

第三に、国際主義の問題である。労共委は、旧マルク派の「日本革命を世界革命への波及」という力学主義的かつ客觀主義的世界革命論」を批判し、「世界革命、世界プロ独をかちとるものとして……世界党を組織することを自らの任務」としてきたが、この主張の現実の組織活動における空洞化に對して、第三回大会では、「全世界で活動する組織への変革を世界党组织委員会の設置として実現し、観念化した国際主義との誤別をかちとつた」とした。その上で、労共委を一八四七年マルクス・エンゲルスの共産主義者同盟以来の国際共産主義運動の発展の中でとらえることを提起し、その歴史的継承性のなかで、国際共産主義運動の現実にかかわっていくことを明らかにした。

第四に、軍事活動の問題である。第三回大会は「大衆運動の自然

かかる第三回大会における転換の内容は、その意義と同時に、限界性および歴史的制約性をもともなつていて。
その第一は、国際主義にかかわる問題で、独善的観念的な世界党組織化の方針を採用したことである。

確かに日本共産党的民族主義、社会排外主義への転落と戦闘的左翼諸派の観念化した国際主義を批判する正当性を有していにせよ、後に第七回大会で総括されたように、①現実の階級闘争が各国ごとに具体的な歴史と發展の条件をもつて闘われていてこと、②現代世界には、プロレタリア階級独裁を堅持し、社会主義建設をおしすすめ、国際主義を実践していいる社会主義諸国の革命党、民族解放・社会主義革命を推進している第三世界諸国の革命党、プロレタリア階級の独裁権力を樹立するために闘つてゐる独占資本主義諸国の革命党が現実に各國の階級闘争の条件に応じて革命的、積極的な役割を果してゐること、等を認識しえない観念的、独善的な方針であつた。かかる国際主義の問題における誤りは、必然的にわが委員会の党綱領作成の活動にも直接的な影響をおよぼし、労共委を「世界党」として措定し、党綱領を観念的に創出された「世界党」の綱領としてまとめあげようとする努力を生みだしてきた。

この結果、党綱領草案が当然にも、わが委員会の現実の活動を規定するようなものになりえず、第三回大会で「政治アーゼ」を破棄した後、わが委員会の綱領確定を成功的に実現しえない根拠の一つとなつてきたのである。

その第一に、「闘争の自然成長主義」に対する問題で、第三回大

会が結局、戦闘的經濟的主義を止揚しきれなかつたことである。

わが委員会は六九年佐藤訪米阻止闘争の深刻な総括を軸に、從来の「個別闘争の革命的推進」なる方針から、革命の根本問題である権力奪取の觀点からすべて現在の活動をとらえかえしていくことを確認し、第二回大会四全委において「日本における共産主義運動の任務の中心は左翼經濟主義を克服する闘争の推進にある」と規定した。

第三回大会は、かかる大衆運動主義、個別闘争主義の批判的総括に立脚して、七〇年四・二八闘争を「日帝打倒・革命勝利」のスローガンをかけ、「革命的政治闘争」として闘つたことに對し、「直面している具体的問題と全くきりはなされた形でかかるスローガンを提起するべきでない」とし、「闘争レベルからのふりわけを行う發想と訣別して、政治的上部構造の紛糾を明らかにして闘つていくことを確認」した。そして政治闘争について、「プロレタリアー

トの階級利害の貫徹は、その不可欠の過程として政治権力を自らの掌中にし、ブルジョア国家権力を粉碎する政治闘争を要求する」とし、「プロレタリアートの社会、經濟運動を断固としておしすすめ

て、經濟主義的政治闘争観にもとづく政治闘争を革命的に再編し、

一貫してプロレタリアートの政治闘争を大衆的に推進し、軍事を準備し、革命戦争、武装蜂起へ向けて前進するために一切を計画的におしすすめる」と主張した。

しかしながら第三回大会とその実践は、從来の「大衆運動指導部としての党」的傾向からの脱却と「經濟主義的政治闘争観」を批判する一定の積極的役割を果しながらも、それに対置しうる發展の方

を大衆運動に狹める傾向との最終的訣別」として、党組織の中央集権制の強化を「党・階級二元論」批判をおこなった。

第三回、「第四回大会は、あとに述べる委員会の諸活動、即ち沖繩における、在日中朝人民の諸問題における、農民における、婦人における、学生・インテリゲンチャにおける、具体的な諸組織における、委員会の党派闘争を伴う不斷の宣伝・煽動組織の活動こそが、権力奪取の闘いの内実にはならないことをはつきりと認める。そのことを確認した上で、更に、宣伝・煽動・組織の活動と国家権力との具体的な物理的な意味での戦闘が絶対不可欠一体のものであることを確認する」として、権力奪取の闘いを「機關紙誌と武装を軸に」推し進めるとした。

第一、第二は、すでに「世界党」組織化方針と党組織の位置づけをめぐつて、理論と実践の乖離があらわれはじめていたことを証明する方針上の表現でもあつた。第三は、この第四回大会決議の具体化として「七・七連協」の結成をもたらし、「国家権力に対する目的意識的な武装闘争を担い、恒常的な運動体」として位置づけられた「権力奪取の戦線」を合言葉とするものであつた。

第四回大会とその実践は、第一に、「宣伝・煽動・組織」の活動を上記に羅列された諸大衆闘争をめぐるのにひきもどし党活動を大衆運動指導に溶解させていく必然性をはらんでいた。

第二に、三大のいわゆる「プロ政闘」と同様の「権力奪取の戦線」において、党の任務を大衆組織に代行させた。しかも「宣伝・煽動・組織の活動」である「機關紙誌」活動と、「武装」を相対的に對置することによつて、即ち、それを党活動全体の内に正しく位置

向を打ち出すことができず、實際上の活動において、從來の戦闘的經濟主義の誤りを形をかえて再現させてきたのである。三天後の「プロレタリアートの政治闘争組織を全国に建設せよ」とする方針は、ほかならぬ「回大会決定の一^{共産主義労働者戦線}」を「戦略的任務の組織化」とする方針と本質的差異はない、戦闘的經濟主義の再版であつたことはいうまでもない。

(第二)に、上記のような「世界党」における觀念性、政治路線の不明確さ、旧來の經濟主義を残存したままの「中央集権主義」の党派性は、その組織思想上の正しさにもがくわらず、いかなる政治を貫徹するものとしての組織の活動、形態、規律であるのかが明らかにされず、後の「九・一五闘争」を契機とする党内闘争において、中央集権制の形骸化あるいは破壊としてあらわれたように、政治路線と組織活動の弁証法的統一をみたしうるものではなかつたのである。

以上の第三回大会における轉換の意義と限界性は、そのまま三大以降のわが委員会の政治基調をおしつらぬものであつた。

經濟主義と戦闘團主義を内包するものとなつた第四回大会

第四回大会(七一年)は、三大路線を継承しつつ、第一に、旧來の「中ソ東欧等特權官僚層の打倒」という主張が反官僚主義的、無政府主義的なものにはかならないこと、「現実の党派闘争の中にこそ、スターリン主義者の運動との闘いがあること」を確認し、労共委自身を世界党として全世界に組織していく方針を採用した。

第二に、二回大会四全委以降の「党・共産主義的組織—諸大衆組織」といった觀念的な組織観、とりわけ「裏返しの解党主義、任務転換」をむかえていた第五回大会の政治総括

づけ、政治路線の下に有機性をもつて活動することが不明確なまま並べられることによって、實際の活動では反政府大衆闘争の指導に集中し、他方、党的武装が独自に強調され、いわば經濟主義と戦闘主義を内包するものになつていつたのである。

第五回大会(七二年)は、三一四回大会の政治基調を踏襲し「資本家とその政府に対する大衆行動をよりかけ、実際に組織し、その先頭に立ち、労働者人民の政治的積極性と戦闘能力を高めること、武装した組織によつた警察、軍事機構への攻撃を実行し、敵を動搖、混乱、疲労させ、労働者人民の戦闘意欲を高め、武装、訓練を促進すること、そして広汎な労働者人民を委員会に結びつけ、プロレタリア解放闘争にひき入れること」を主張した。

委員会は、この主張とともにその後の組織活動において、いくつかの点で政治上の転換をあらわしつつあつた。

その第一は、國際主義の問題である。

わが委員会は河津論文(共産主義革命・二号)以降、「われわれは、この政治勢力に關して觀念的立場からみるのではなく、その指導しているプロレタリアート人民の現実の闘いに果していいる役割を重視する」とし、「現在、一定の先進的役割を果していいる中國共產党やチヨソン労働党、ペトナム労働党等は、プロレタリア國際主義を主張しつつも、党的活動の世界性や組織の世界性ということまで含めて理論的に主張していないし、党的改組もうや出していない」という態度をとつてきた。そして、「世界革命と一国における権力奪取に関する問題は、党的活動が全世界的に展開されるということ

において正しく解決される」と主張した。

これは結論における観念性、独善性はいうまでもないが、当時の国際情勢の変化、国際階級闘争の進展、日中國交回復等をめぐる事態の認識などにかかわって、一定の現実的観点に接近しつつあることを物語っていた。

第二は、戦術領域での問題である。五大中央委員会は、これまでの「プロ政闘」「権力奪取の戦線」について、「党的任務を大衆組織に代行させることができるかのように考へる指導、党活動を大衆組織のメンバーとしての活動に解消させるサークル主義と経済主義におちいつているのである。この傾向は党的戦術・計画性を、大衆組織の戦術・計画性に二重化させようという志向を示すものであり、大衆闘争の発展を逆に阻害させてしまうものである」と総括した。

この戦術領域での一定の整理は、その批判内容に限定された正しさをもつていいながらも、単に権力問題を明確にするという主張の区別以上の域をでなかつた。そして、第五回大会の基調である「武装した組織による戦闘」が、「党一階級二元論」批判の高まりとともに特段強調され、とりわけ「党一階級二元論」批判から、階級闘争は階級一般の闘いではなく、具体的な組織と組織の闘いであると、う正しい観点に依拠しつつも、権力奪取をも敵権力組織と労共委によって決着づけられるが如き傾向がでてきたのである。この結果、革命運動を労働運動から遊離させていく傾向を生みだし、実質的には、いわゆる「党一元論」的偏向を持ちつつあつたのである。

欠とする基本方向を明示した。

第五に、今日の世界情勢の「四つの基本的な特徴」と国際階級闘争における「二つの敵勢力」、「三つの革命的潮流」を明確にし、その「世界の革命的勢力の結合、団結を強化し、共産主義者の国际的組織を創造する」ことを主張した。

六大中央指導部は、かかる主張の実践の中で、綱領第一次草案を発表したが、それは、実質上「一般的な世界党を想定して文章化」されたため、現実のわが委員会の活動を規定するものたりえず、一層内部の政治的な分散化を促進させた。これに対し党中央は、第三回大会以来の綱領作成活動を総括し、「全世界に委員会組織を建設してゆく」（四大決議）方針の誤りを確認し「綱領一日本に関するテーゼの作成」（六大決議）という方針を破棄すべきことを明らかにし、「一般的部分と日本における革命の内容と国際革命運動のための実践的内容」を「一つのもの」として文章化すべきであると主張した。

しかしながら、この主張は第六回大会決議の重大な変更を意味し、また、その内容が、基本的観点の正当性にもかかわらず同時に、共産主義者にあらかじめ国籍を設定したり、世界党組織化方針一般に反対したりする誤った主張をもちこむことによって党中央の組織指導のますますの空洞化、政治指導の混乱を拡大させた。そして、第七回大会の開催をひきえ、路線問題をめぐり深化する内部矛盾は止揚されぬまま、「九・一五闘争」を契機に、内部対立はいつきに表面化されたのである。

七五年「九・一五自衛隊攻撃闘争」は、九・三〇天皇訪米の反動

第六回大会後の矛盾の露呈と「九・一五闘争」を契機とする党内闘争の激化

委員会第六回大会（七四年）は、これまでの組織活動における観念的主張と実践での矛盾を蓄積しつつ、その根本的切開をつきつけられる与件を準備していた。

六回大会での論争の中心は、大衆闘争の指導と中央集権制を強調する部分と、党的宣伝、煽動、組織の活動の意義およびバルチザン戦闘をも含めた大衆的政治闘争を推し進めるべきと主張する部分との間の論争にあつたが、すでに、この時、「武装解放闘争路線を採用すべきである」と主張する一握りの部分が出はじめていた。

六大中央委員会は、第一に、すでに党内にあらわれていた思想的訴訟、それを「労共委の当面する最重要課題」として主張した。

第二に、「日本革命の主力軍は労働者階級、半プロレタリアであら、その中核は中下層の生产的肉体的労働者であり、その同盟軍は独立小生産者、革命的インテリなどである」とし、依拠階級の基本的観点を明らかにした。

第四に、「下層労働者の居住地域、工場地帯に不抜の砦をつくりだし、不抜の戦闘の砦を組織することが必要である。今こそ、実際に革命的階級である中下層労働者に結びつき、革命闘争の組織活動に着手する」と主張し、階級的依拠基盤と党組織構造の転換を不可抗性反人民性に対し、帝国主義軍隊としての自衛隊を暴露し攻撃する政治的意義をもつて敢行されたが、その軍事的失敗によつて、わが委員会の革命的英雄的戦士石井同志を失なわしめ安島同志を敵権力の捕虜とする多大な犠牲をよぎなくさせた。そして敵権力の爆弾弾圧、組織破壊攻撃との熾烈な攻防戦の中で、文字通り組織の存亡をかけた党内闘争の嵐をまきおこした。（その要約は前項の①をみよ）だが、当時の党中央は「一つの戦闘は敵の組織破壊攻撃をよびおこすことは不可避…」であるといながら、実際には革命的指導力を発揮するどころか、敵権力の弾圧攻撃の前に動搖し、分派グループに権力の移譲をおこなわんとしたが、革命的同志達によつて批判阻止され、指導の破綻に陥つたのである。

第五回中央委員会総会とその指導部は、かかる党内外の情勢のもとで、第一に六大中央委員を罷免し、新たな中央指導部を決定して中央集権的指導体制を確立し、第二に、権力の爆弾弾圧攻撃と旧臨中派の組織破壊策動から党組織を防衛、強化し、第三に、六大中央の破産の総括をおこない、三大以来の委員会の繼承性とその限界克服の方向性をあきらかにし、第四に、中央機関紙活動の定期化を維持しめいた。

五中総中央委員会は、「革命の現実性をつかみとる政治方向において強力な統括力と統率力が問われているのであり、そのことこそ総括するのでなければ清算主義に他ならない」と主張し、「総括し、防衛し、工作する」指針のもとに党的指導にあつた。また「総括第一報告」において、「当面するプロ独樹立の目的のために、国家、

諸階級、諸政党全体の相互関係の評価すなわち階級関係全般、階級闘争全般を評価し、確立することである」と結論づけた。

しかし、党中央自身、これを具体的方針として打ち出しえないことによつて、「強力な統括力と統率力」をもつた「政治方向」を示し切るに至らず、旧臨中派との思想的政治的闘いの中で指導の困難にたち至つたのである。

委員会第七回大会は、かかる「九・一五闘争」以降の党内問題に基本的な解決を与えるものとして開催された。

この大会によつて確認された意義は、前項の①でまとめられた四点である。われわれはむしろ、七大決議とその実践を対象化し、われわれの現在的な政治的位置を鮮明にしなければならない。

七大中央委員会は、サークル主義解党分子の発生によつて、少なからぬ挫折をよぎなくされたが、全党同志の精力的奮起と党中央の断固たる処断によつて党内から掃討し、すみやかに中央集権的戦闘組織の陣営を強化し、それを反面教師とする武器にかえた。そして、第一回中央委員会総会に対する報告で、わが委員会が当面している「四つの実現課題」を明らかにした。

それは第一に、委員会を共産主義政治で統一された中央集権的戦

闘組織として、鍛えあげること。第二に、「情勢と任務に関するテレゼ」の内容を検討し煮つめること。第三に、『怒濤』を労共委の実践活動上の基軸とし、人民との結合のカナメとし、党と労働者階級の闘いの武器として発展、豊富化させること。第四に、労働者階級中下層への政治工作をおしすすめること、であった。党中央は、この「四つの実現課題」のうち、わが委員会の綱領的見解、即ち政

る。

このことは、再びこの間の党内闘争の総括的観点を明らかにすることを要請している。従つて、その要点をかいづまんといえば、(1)いわゆる「九・一五闘争」以降の党内闘争は、単なる軍事活動上の技術的失敗や非公然、非合法活動における組織指導の不充分性によつてひき起されたものではないということ。第三回大会路線の下での党活動が実践を経るなかで、明らかにその矛盾を露呈し、六大中央の指導下で党内の政治的分散化が進行し、このことは当然にも、意識するか否かにかかわらず、わが委員会の政治路線をめぐる闘争として展開されてきたということである。

それは、(2)旧臨中派が、清算主義的な観点から「プロレタリア革命戦争路線」をもちだし、「政治第一」をゴジラ化して無規律な分裂主義的行動に転落し、いわゆる調停派は、三大以降の路線を総括し、変革する方向を示さず、無内容な「統一」をさげび、前者との野合に走り去るなかで、わが委員会の革命的同志は、一切の清算主義と闘い、労共委の思想的政治的継承性を防衛し、なおかつ、第三回大會以降の「中央集権主義・党の武装・国際主義」を党派性としてきた政治組織路線の根本的総括をとおして、新たな前進の歩を築き上げてきたことにおいて証明されている。

だが、(3)サークル主義者達はこの労共委十年にわたる階級闘争の中で培つてきた今日的な共産主義理論、教訓、活動の指向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するのかといった現状認識とはまったく無縁な地点にいたこと。地方的に形成されたサークルを第一におき、党の全国的、民主主義的中央集権政治に敵対する分散主

治路線の根幹をうちたるものとしての(4)テーゼの検討と(5)「戦術の重要な一つであるわが委員会の下層中層労働者工作の基本方針を定めること」を主要な任務とした。

しかし、七大以降の政治は、「中下層労働者の全国的戦闘組織の建設」を打ち出し、これと結びついたいわゆる「六項目スローガン」(大衆闘争指導におけるスローガン)の確定に集中的な力をそそぐ結果となつてあらわれた。このことは、「九・一五闘争」前後からの党内闘争を教訓として、わが委員会の政治路線を獲得し、その根本的土台の下に党的政治的統一と團結、現実の階級闘争へのかかわりを急務としていた全党的な要請に応えうるものとはならなかつた。

しかも、中央機関紙活動における客觀主義、經濟主義的な政治主張の偏向も含めて、「第三回大会以来の戦闘的經濟主義の制約性に規定されていた」とする総括内容では、かかる焦眉の課題を自覺的に解決しえない重大な問題を提起していたのである。

第七回大会における総括の要はどこにあつたか

ふたたび、事態の全局を冷静にみとおすならば、ことの真相は歴然としている。

第一に、わが委員会が死力を尽して経験してきた「九・一五闘争」前後からの党内闘争の総括的教訓は、三回大会以降の政治路線の総括と、その根本的転換をいかにはたすかということと表裏一体の問題であつたということである。

七大中央はこの重要性を自覺しえず、七大路線の「発展、豊富化」を実現しえないことによつて、指導上の問題をひきおこしたのである。

義、解党主義にあけくれていたことを暴露したのである。
しかし、それは同時に、単なる組織規律のひきしめでは解決しない重要な克服すべき課題をもわれわれにつきつけていたといえよう。
第二に、七大中央が中央機関紙活動における客觀主義、經濟主義の政治主張をおこない、党指導力と宣伝、煽動の面で機能低下をもたらしたことである。

「四つの実現課題」のうちの「『怒濤』を党の実践活動上の基軸」とする方針が、政治内容上において誤った主張をもちこみ、「人民との結合のカナメとし、党と労働者階級の闘いの武器として発展・豊富化させること」を前進させえなかつたことは、痛苦におさえねばならない。

『怒濤』は、労働者階級人民と苦楽をともにし、政治的あらわれの一切を把えて、宣伝し、煽動し、組織するための革命的指針であり、全党的な政治指導の重要な基軸である。

いまや、かかる否定性の克服によって、みちがえる刷新と信頼を獲得してきているとはいひきつづき抜本的変革の任務を負つている。

第三に、いわゆる「六項目スローガン」「全国的戦闘組織」における戦闘的經濟主義の問題である。

七大中央は、一中総決議にもとづいて「下層中層労働者の全国的戦闘組織の建設」を方針化しその実現にむけた具体的な闘争と團結の武器として、「六項目スローガン」を全党的討議に付した。そして、二中総報告では「六項目スローガンは、テーゼにおける、わが委員

会の任務の重要な部分を構成している」、「わが委員会の戦術の重要な一つ（である）」と主張した。

しかし、サークル主義者との闘争に勝利して以降、長いあいだ「政治路線の明確化」「『テーゼ』の明文化」の作業がすえおかれ、「六項目のスローガン」の確定に集中してきたため、党内論争の主要な問題となってきたのである。

「六項目スローガン」における問題点は、(イ)この間の党内情勢にふまえ、わが委員会の思想的政治的統一と団結のカナメであり、現実の階級闘争に対する政治的基準である政治路線の明確化を第一義的に推進せず、それを放置したまま、大衆工作のためのスローガンの体系化をもつぱらとしたことである。

また、(ロ)当初この「戦術」は、具体的党的主体をぬきにして、一般的な「労働者階級と資本家階級」の国家権力を軸とする階級関係において措定するがとき客觀主義に陥ってきたのである。後に修正されたにせよ、「戦術」の基準である政治路線との相互関係をまいにするものであつたこと。

しかも、(ハ)政治路線との位置づけをまいにし、現実の活動としては「六項目スローガン」として表現された改良闘争、民主主義的闘争を組織し、指導する任務に党的活動を集中させていく方向を示すのであれば、それ自身、戦闘的経済主義の政策の枠内に陥ることを意味するのである。この「六項目スローガン」と不可分一体のものである「全国的戦闘組織の建設」方針とて、けつして例外ではないということである。

二、戦闘的経済主義の止揚は、経済闘争、民主主義的闘争を一貫してプロレタリアート解放を闘いとする観点から、「革命的に定式」して組織し指導し、かつ革命的政治闘争と結合させ、正しい相互関係をうつたてぐ」とことによつてのみ表現される。

わが委員会は第三回大会において、戦闘的経済主義を止揚する積極的志向をかちとつたがその克服すべき発展的方向を打ちだしえなかつた。

「革命的政治闘争」—「プロ政闘」—「権力奪取の戦線」とその系譜はおしなべて党活動を大衆運動指導に溶解させるものである。その後の「総括」も単に政治主張上において「権力問題を明確にする」という点で区別しているだけで、運動構造上においては基本的には旧来と変らず、戦闘的経済主義の左翼反対派的な存在となつていたのである。

しかも、党の活動—「宣伝、煽動、組織」活動を、「闘争・戦闘」というレベルの異なるものと同一次元で扱い、三大の転換の意義をも血肉化しない誤りを、形をかえて復活させ、継承してきたのである。

このことは、改良闘争、民主主義的闘争を一貫してプロレタリアート解放を闘いとする観点から、「革命的に定式化」して組織し指導し、かつ社会主義革命のための政治闘争と結合させ、正しい相互関係をうつたて、党の任務に規定された宣伝、煽動、組織の活動を徹底的に強化することによってのみ、かかる戦闘的経済主義を根本的に止揚しなければならないことを教えてくしている。

〔3〕わが闘争史の偉大な教訓を武器とせよ

これら七大下において果しえなかつた政治の問題点は、われわれが労共委十年にわたる階級闘争の歴史的経験から、それを総括し、教訓として生かしきれていないことと深くかかわっている。

われわれはここで、第三回大会以降のわが党的活動の総括的分析を基礎として、新たな前進の偉大な教訓をしつかりと握りしめなければならない。

一、党綱領は、全党员の思想的政治的統一と団結の基準であるばかりか、現実の階級闘争に対する実践活動上の唯一の基準である。

第三回大会以来の綱領作成上の問題は、単に「世界党」問題における観念性、独善性にのみもとめることはできない。

より根本的には、綱領が、わが委員会の実践を規定するにたるものでなければならないということがある。綱領が、その革命党的党员を団結させる思想的政治的基準であるばかりか、これと不可分に、現実の階級闘争に対する実践活動上の基準たるものでなければならないという自明の真理がつかみきれていたことによる。

それは、かつて結党時の「綱領で結合する党」的な、観念的傾向の残滓が、この間もろもろの否定的影響を与えてきたことによるものであることを、しつかりとおさえておかねばならない。

三、戦闘団主義と経済主義に反対し、革命運動を労働運動から遊離させず、「労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業である」との傳訓をしつかりとつかみとらねばならない。

わが委員会は、第四回大会決議に典型化されたように、党的「宣言、煽動、組織」の活動に含まれるべき党的武装・軍事活動を、これと別個に自立化させて取扱つた。しかも、権力奪取の政治闘争に不可欠な「戦闘」と民主主義的政治闘争、改良闘争に不可欠な諸々のレベルでの「戦闘」も区別せずアブリオリに、観念的に「戦闘」を取り扱い、「権力奪取の闘いを機関紙誌と武装を軸に推し進める」と主張してきた。

そして、政治勢力の評価に関しては、その組織の階級的、政治的性格を問はずに、武装の有無から評価する傾向を生みだし五大を最後して「党一階級二元論」批判の延長上に、権力奪取は権力組織と労共委によつて結着つけられるかのとき偏向を生みだし、さらには六大下では、軍事活動の強化が経済主義を解決する方向であるかの如き傾向をつよめてきたのである。

これらの傾向は、単に軍事問題を自立化させるということだけではなく、革命運動を労働運動から遊離させていく傾向と結びついていふ。

まさに、旧来の大衆運動主義的、戦闘的経済主義的な傾向に反発し、逆に極端な方向で党活動を軍事活動に一面化させ、社会主義革命のための政治闘争を党の一戦闘に代行させる傾向として、旧聯中派を生みださざつたのである。

この誤りは、労働運動から遊離した革命運動観、階級闘争から自

立化した軍事活動、軍事問題を未來における必要性からのみ規定し、現実の階級闘争の発展段階、日本における革命の具体的諸条件を一切無視しているところにある。

総じていえば、(1)いかなる階級の闘いに奉仕するものとして党の武装を位置づけるのかを鮮明にし、(2)わが労共委の政治路線に統率された戦術行使の原則にしたがつて、(3)当面する日本階級闘争の発展段階に合致した軍事力量の發揮をすること、が厳密に把握されねばならないのである。

四、政治を力ナメとした「政治路線と組織活動の弁証法的統一」

「そがもとめられている。」

これは前述されているように日本革命の政治上の戦略・戦術に基本的見とおしをもたない抽象的な政治路線、旧来の戦闘的經濟主義の残存など、政治の発展的内容が打ちだしえない状態における「組織原則」の党派性は、政治を無視した組織規律一点ばかりの「中央集権主義」を強める傾向を不斷に生みだし、全党的な政治的統一と統一的組織実践を危うくするものである。

政治をカナメとした政治路線と組織活動の弁証法的統一を最も重視しなければならない。

保守主義的な、いわば規約教条主義的な組織運営は、必ず現実の階級闘争において、政治的組織的破綻をよぎなくされるということを、実際的に教訓化しなければならないのである。

英雄的戦闘的労働者人民諸君！

わが労共委十年の歴史的地歩をしつかりと踏みしめ、反スターロツキズム、小ブル急進主義、戦闘的經濟主義の残滓を一掃しわが委員会を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として築きあげるべくあらゆる戦闘配置につけ！

すでにわれわれは、闘争が快適な時期に、プロレタリアートの隊列に一時的にまぎれこんだ階級闘争の「同伴者」諸君からきつぱりと解放され、党内闘争による一定の組織的打撃をのりこえ、労働者階級と一層かたく結びいて、力強い前進をかちとつている。

わが党が、日本階級闘争の現段階において、日本における革命の政治的総路線をおしたて前進していることは、最も時宜にかない、かつプロレタリアート解放闘争事業を飛躍的に発展させるカナメであるがゆえに、かつてない期待を一身に集めているのである。

われわれが、かかる革命的政治路線を高くかかげ、プロレタリア階級の普偏的利益に忠実でありさえすれば、ただプロレタリア階級の解放に身を尽す道を進みさえすれば、革命の党の最後的勝利は全く疑いないのである。

わが党と日本プロレタリアートの団結万才！
前進する労共委万才！

闘う労働者人民の新聞 怒濤を定期購読しよう



- 開封………1500円
- 密封………1800円
(共に12回、送料込)
- 申込先
怒濤社
東京中野郵便局
私書箱98号
郵便振替
東京0-81204

すべての革命的同志諸君！

疾風怒濤の時代、わが労共委十年の歴史的地歩をしつかとふみしめ、わが党を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として築きあげよ！

組織活動の計画的系統的な実践なくして、「計画としての戦術」は、空語に等しい。
このことは論議の問題ではなく、党の政治組織路線に従つた現実的計画を實際におしすすめるのか否かという問題以外のなものでない。
以上のわが労共委の歴史的教訓にふまえ、これら主要な領域に示された第三回大会以降の路線問題の総括を全党的に確認しわれわれの現在的な政治的位置と党派的立脚点に立つて、断固たる進撃を開始しなければならない。

五、組織活動の計画的、系統的実践がなければ、「計画としての戦術」など空語にひとしい。

戦闘的經濟主義の残存、政治路線の不明確な状況などと組織活動の非計画性、非系統性は相互に結びついている。

革命的な政治組織路線と民主主義的中央集権制にもとづき、全党组织において、計画的系統的な組織活動を遂行し、政治目標を実現することは、組織活動の変革・改善にとつて、きわめて重要なことである。とりわけ、指導機関は、この点に留意した組織指導が要請されている。

ブルジョア独裁権力打倒・米軍・米帝追放・プロ独立権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！

一九七九年 年頭にあたつて

労働者共産主義委員会 中央委員会

革命的同志諸君！戦闘的労働者人民諸君！

わが委員会中央は、日本革命運動の飛躍的発展を戦い取るにふさわしい、光明に満ちた幕明けを迎へ、諸君の奮闘に敬意を表し、さらなる団結のあいさつをおくります。

1 世界は激動破乱の時代をむかえ、日本帝国主義は侵略と反動の道を突きすすんでいる

世界は今、修正主義者どもの言う「緊張緩和と平和共存」ではなく、「天下が大いに乱れ」革命と反革命の闘争が激烈となり、全世界的規模で戦争、内乱、内戦、革命を不可避免的にひきおこす世界的通貨・貿易・市場・資源をめぐる死活的な争奪戦が激化している。こうした情勢の下で、日本支配階級は、いまや公然たる侵略と反動の道をおしこすめ、あらゆる犠牲を労働者人民におしつけ、すさまじい搾取と收奪、政治反動と治安弾圧体制の強化に腐心している。しかし、支配者どものいかなる抑圧と反動も、労働者階級人民のより強大な反撃を生みださずにはおかず、その憤激と抵抗は、階級対階級の一大決戦にむけてますます非和解的性格をおしひろめ、日本階級闘争は爆発的な高揚に点火する主客の条件をととのえつつある。

2 ブロレタリア階級の革命的護民官か、ブルジョア階級の腰巾着か

情勢が緊迫の度を加えるにしたがい、日本の政治舞台は右であれ左であれ公然と「危機と混迷の時代」を叫び、政治の転換を唱えはじめている。

ブルジョア階級の腰巾着か、ということにつきる。

ブルジョアジーは、いわゆる五五年体制の崩壊にさいして、「政治が混乱している間の日本には安定帯がなければならない。企業の職場を中心とする労使が安定帯となりえると信ずる。：それに警察・裁判所が健在であれば、所要の官僚組織が健在であれば、政治の混乱期は案外経過できる」（日経連桜田）と豪語している。彼らは、自民党の議会支配の動搖にたいし「部分連合」をもつて政局運営にあ

激動の渦中にあり、文字どおり破乱万丈の時代を迎えている。

しかし、国際階級闘争の全局は、米ソを頭とする霸權争奪が熾烈をきわめ、侵略と反革命の戦争策動が一段と強まるなかで、第三世界諸国の民族解放闘争はすばらしい勢いで前進し、イラン、ニカラグアなど統々と革命的内乱、内戦に突入している。

また、帝国主義諸国の階級闘争も爆発的高揚のきざしをみせはじめ、さらにプロ独立権力樹立の社会主義諸国も、帝国主義、霸權主義の侵略と反革命の陰謀を打ち砕くなど、情勢はますます革命の側に有利に展開し、歴史の新しい局面を切りひらきつつある。

資本主義世界では、未曾有の経済不況がふきあれ、いかなる「協調精神」も各国帝国主義の国益と利権争闘のまえに破綻を宣告され、社会党、共産党は、ブルジョア議会に必死でしがみつき、労働者人民の闘いを議会制民主主義のレールにのせ、その武装解除をはかる新自由ク、社民連、民社、公明などの「中道勢力」は、「連合政権」の「受け皿」づくりをめざして安保条約、自衛隊の認知をはかり、資本主義社会の危機の救済策にあたふたするブルジョア階級の腰巾着にはかならない。

社会党、共産党は、ブルジョア議会に必死でしがみつき、労働者人民の闘いを議会制民主主義のレールにのせ、その武装解除をはかる新旧修正主義の徒党である。「非武装中立、平和憲法と民主主義擁護」「安保廢棄、非同盟中立」をかかげて小ブルの幻想をあたり、連合政府の展望に合わせて「よりましの政府」「安保タナ上げ」論をぶつなど、労働貴族、小ブル層の利害の維持にキューキューとする口先きの社会主義、実際の排外主義者である。

これらの諸政党は、それぞれの階級的色合いは異つても、いずれも資本主義社会体制の擁護・救済で一致している反階級的反人民的なヤカラであり、一切信用してはならない。

また、これらと区別された戦闘的左翼諸派は諸種の潮流に分化し、その階級的政治的色合いをますます鮮明にしてきている。

宗派主義、経済主義者革マル派は、反帝反スタ戦略、労働運動の左翼的推進をお題目に、「革命主義反対」を呼び、三里塚闘争を「権力の謀略」とののしるなど、その反動的敵対と本質をあらわにしている。

戦闘的経済主義の潮流は二つの傾向に分岐しつつある。

第四インター、日革党、共労党などは、反政府闘争の推進にあけくれる大衆運動主義、社共の左翼反対派的な政治路線で、日和見主義、戦闘的組合主義の傾向をつよめている。

革共同中核派、革労協、ブント系の日向、西田、烽火などの諸派は、「安保紛糾・日帝打倒」「朝鮮侵略反革命戦争を内乱へ」等の経済主義的路線を、反政府大衆運動の戦闘的発展に接木し、左翼的色合いをおびているとしても、小ブル急進主義的、経済的性格をまぬがれてはいない。

赤報派、蜂起派、革命左派などは、日本革命の政路線をあいまいにして、プロレタリアート人民の革命的闘争を組織し指導し前進させる任務を欠落させ、非合法の建設・武装闘争を政治評価の実際的基準とするなど、戦闘団主義に陥っている。

人民民主主義革命を唱える潮流は、日共・左派臨時指導部派、プロレタリア革命派、日本労働党、日本労働者党、共産同國際主義派などであるが、当面する日本革命の政路線の根幹で、ブルジョア民族主義の誤り、ないしは偏向に陥っており、また経済主義から解放されているともいえない。

共産同マルクス・レーニン主義派、红旗派などは、「日帝打倒・米帝一掃・プロ独樹立」の社会主义革命路線をかかげている。だが、游撃派も含めて「急進民主主義、反スタ・トロツキズムの止揚」を完全になしきれているとはいがたい。

まさに、真にプロレタリア階級の利益を貫くことのできる正しい思想・政治路線をもつてゐるかどうかが、革命党派の死命を決する背景としている。

は、現下の階級闘争が要請している必然の政治的所産であることは少しも疑いえない。

国際的には、中国—アルバニア間の路線対立、中国—ベトナム間の政争、ベトナム—カンボジア間の戦争状態等々、社会主义諸国間ならびに共産党間における内部矛盾がいつきよに顕在化し、依然として現代修正主義者との闘争が継続し、かつ今日の複雑でぎしい国際情勢のもとで、国際共産主義運動の革命的翼の分解と再編が、かつてないドラスチックな形で進行しつつあるということを背景としている。

そして、わが国内における国際路線をめぐる政治的分歧と論戦の活性化、日本革命運動の総括と政治路線をめぐる論争、構改系、毛派系、ブント系諸党派の公然たる再編・統合の動きなど、将来の、かつての、一部の必要性にとどまらず、緊要の、新たな、全体の動向を規定する重大な情勢と政治的要件の下に置かれているのである。いまや、好むと好まざるとにかかわらず、日本共産主義運動の全歴史的过程を総括し教訓とし、修正主義その他の誤った諸傾向との思想的分歧を鮮明にし、当面する日本革命の政路線をうかたて、その党的綱領・戦術・組織全体の核心的諸問題をプロルタリアート人民の前に明らかにし、日本革命運動の再編・統一をめざして、大胆かつ率直に論戦を開始することは、日本の共産主義者の、すぐれて今日的な、焦眉の課題となつてゐる。

その意義の第一は、かかる機運の成熟をも前提とし、日本のプロレタリアートが、自らの根本的解放を首尾よく完遂するにふさわしい正しい路線と眞のマルクス・レーニン主義の旗印をかかげた、確

ものである。

わが労共委は、マルクス・レーニン主義の革命的原則に首尾一貫して立脚し、現代修正主義を徹底的に批判しぬき、諸種の誤った傾向と一線を画し、ブルジョア独裁権力打倒、米軍—米帝退散、プロ独立の社会主義革命路線を高くかかげて、断固たる進撃を開始している。

3 公然たる革命党の再編論議は、日本革命運動の発展強化にとつて絶好の機会である

われわれは『怒濤』最新号（一七〇号）において、「現在、日本の革命党派は四分五裂し、その政治的階級的色合いも様々であるが、おしなべて混迷と分散、サークル状態を抜け出でて、労働者階級との結びつきも極めてうすい段階にとどまつてゐる。

最近になって、この現状から脱却しようとするいくつかの試みがみられ、日本共産主義運動の歴史的総括と教訓、しんしな反省と自觉のもとに党的再編統合をはたそうとする希求がつよまつてゐる。それは、マルクス・レーニン主義に立脚した革命党の建設をもとめる日本の共産主義者とプロレタリアートの先進分子の率直な願いをあらわしている。

わが委員会は、かかる願いを共有する重大な意義を承認し、ともに隊伍をととのえる用意がある」と言明してきた。

かかる日本革命運動の再編・統一の気運は、矮少なサークル主義的、自然成長的願望とは無縁の地平で確実に成熟しつつある。それ

は、固とした革命的前衛党を建設することが急務となつてゐることである。日本のプロレタリアートをブルジョア議会政党の政治的じゆばくから解き放ち、眞の共産主義思想で武装させ、全人民の指導階級として登場させうる革命的前衛党が最も要求されることは、いわば客観的事実であろう。

第二に、わが国の革命的戦闘的左翼は、社会帝国主義、社会民主主義、現代修正主義に反対し、労働者人民の革命的利益を擁護し闘い取る政治的地位を占めているが、全体として、力の分散、混迷とサークル状態を抜け出でてはいらず、政治的には小ブル急進主義、反スタイズム、戦闘団主義、ブルジョア民族主義、戦闘的経済主義の傾向を止揚・克服しきれてはいらない。

この問題は、単なる個々の党派性や政治組織的限界性に負わせることはできず、日本共産主義運動全体の歴史的到達地平と諸党派の総括的教訓をふまえて、正しい清算と止揚・継承と發展の道を選びとり、かかる政治・思想・組織上の経験と総括を武器として、新たな革命的理論を打ち鍛え、政治組織的發展をかかとることの緊要性が、ますます高まつてゐるということである。

第三に、決定的には、共産主義と労働運動との緊密な結合をなしとけていないといふ厳然たる現実である。日本の圧倒的多数を占める中下層労働者が、一方では労働貴族や会社派幹部によつて組合の指導権すらさん奪され、総評・同盟などの労働代官によつて全国的なヘゲモニーを奪われ、労資協調主義、社会排外主義を鼓吹され、この路線の下にくくりつけられていふこと。他方では、労組もなく経済闘争さえも組織しえない苛酷な労働条件の下に放置され、その

憤激と抵抗を自然発生的に分散させられているという、二つの面で厳しい現実におかれていることである。

以上の重大な意義は、どれも皆じゅうつなぎの関係にあるが、独善主義、セクト主義、サークル根性を排して立ち向れば、必ず道理にかなう解決が得られ、マルクス・レーニン主義の革命思想で武装された確固とした革命的前衛党の建設は実現できる。

敵どもの抑圧と反動の嵐が、労働者人民の前にふき荒れているとき、日本の共産主義者は、これまでの主として宣伝的体質の運動から脱却し、きつぱりと啓蒙の段階を卒業して、労働者階級人民の中にとけ込み、彼らと苦楽をともにし、その中から確固不動の革命的隊列と闘争の新たな発展段階をかちとるために、刻苦奮闘しなければならない。

4 「ブント総括」は自らの党的破産から始めよ

現在、ブントの再建論争と総括運動が活発となり、それぞれの党的立場からする積極的な論議が交されている。

五八年の共産同結成以来二〇年の歳月が流れ、わが委員会を含め、共産同の流れをくむ諸党派にとって、こうした共産同の歴史に責任を持ち、その教訓に学び、組織活動を発展させていくのが、あるいは自らの過去を清算し、サークル主義の泥沼に頭のてっぺんまでつかつしていくのかが、決定的に問われているのである。

共産同・国際主義派は、『アロレタリイ通信』二三号以降、ブン

の実践的な信頼」の確立なる常識文句をもつて、思想的、綱領的一致と対立させて抱えることはできない。

しかも、申し分け程度に「階級服務」をつけ足すことで第七回大會以降の路線の破産をつくろい、党活動総体を政治路線の下に正しく位置づけることができず、実際の活動では反政府大衆闘争の指導に集中し、他方党的武装を独自に強調し、いわば経済主義と戦闘主義を内包するものとなつてゐる。

問題の核心は、(1)いかなる階級の闘いに奉仕するものとして党の武装を位置づけるのかを鮮明にし、(2)日本における革命的具体的諸条件、党の政治路線に統率された戦術行使の原則にしたがつて、(3)当面する日本階級闘争の発展法則に合致した軍事力量の發揮をすることが根本的に問われ、かつ厳密に把握されねばならないのである。政治路線を要とした綱領・戦術・規約の一貫にもとづくいわゆる「ブントの再建」でなくならば、「悪魔の第三次ブント」も「モンスターの第四次ブント」も再々度の破産はまぬがれえない。まして、他派の評価基準、階級的政治的色合いをみずして、『非合法と中国現政権の評価』をめぐるものに引きおろし、「資本主義の普遍的な批判」なる非唯物論的、観念的教条をもてあそび、いくら「非合法党」を「看板」にかけたとて、「復権すべきマルクス・レーニン主義の原則」すら放棄するものに他ならない。

遊撃派の諸君は、「ブント総括の今日的課題」と称して、(1)第二次ブントの総括、(2)反スタトロツキズムの清算・急進民主主義の克服、(3)毛沢東思想の評価、(4)資本主義批判、帝国主義批判の確立、をあげてゐる。

トの総括運動を提起してきているが、その意図に反して清算主義の典型となつていて。

第一に、日共(アロレタリア革命派)との思想的、政治的統一をはかり、ブントとは無縁な人民民主主義革命派に自己の政治的立場を置き換えた上で、歴史的繼承性の何らない「さよならの総括」をしていること。

第二に、「総括課題の五項目」はいくら立派でも、連赤や三里塚闘争の「敗北」(後者については現に闘つている人々に冷水をぶつかけるもの)という象徴的ではあるが一部分の結果解釈に依拠して、いわゆる大武議長の『日本革命の戦略と戦術』に立脚してなかつたからだ式の、現時点からの超歴史的かつ客觀主義的に断罪する結論をひきだしていること。

第三に、つまるところ「ブントの革命的・戦闘的精神を継承」するというだけの話で、総括課題の①～⑤まで、ブントが日共との党派闘争とおして獲得してきた一定の政治理的基本内容(当然、誤りと限界を含めて)を、二〇年後の今日、そつくりすりかかる芸当をやつてのけていること、である。

蜂起派の諸君は「再建論争と我々の態度」(『蜂起』九五号)で、「非合法党と武装闘争と階級服務」を「再建の基準」と主張している。その理由として「組織上の実践的な信頼が相互の自力の非合法党建設という実績を通して確立され」ねばならないことをあげている。

われわれは「ブント再建」を主張するものは毛頭ないが、「綱領的、路線的一致」を「非合法党建設」に自己目的化し、「組織上

われわれは諸君の総括上の基本的積極性を評価するが、同時に、その限界性、制約性をも指摘しなければならぬ。

(第一)に、現実の階級闘争に立脚して政治路線とブント総括を不可分一体のものとして提出するのではなく、綱領の原則的部分にとどめ、実践的部の根幹を占める政治路線をあいまいにしていること。

(第二)に、何かしら総括対象を資本主義・帝国主義批判の深化の具合で測定し、「批判」なる觀念的教条をもつて思想や立場の問題に切り縮めていく傾向がみられる。

(第三)に、「過渡期世界論、三プロック階級闘争」の発展的継承を唱えているが、実質的に基本内容を骨抜きされた用語のみを継承しても百害あって一利なしである。この中途半ば性が、「帝国主義の腐朽性に抗し……」(機関紙名下のスローガン)うんぬんの「帝国主義の『結果』に対する……道徳的批判」をよぎなくさせ「急進民主主義」の見本であることに對して無自覺にさせているのである。

マルクス・レーニン主義派は「第三次ブントの結成に向けた思想一政治的基準は、(1)ブント主義を清算しないこと。(2)イ・マルクス・レーニン主義を獲得し、急進民主主義を清算すること。(3)毛沢東思想を支持し、反スタトロツキズムを批判すること。(4)安保紛糾・日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命を日本の革命路線とする」との三点である」と主張している。

この基本的觀点は評価に値するが、(1)の「ブント主義を清算しない」とは言つても、かかる主義・性そのものが「反スタトロツキズム・急進民主主義」の欠陥と表裏一体のものである。「思想路線が基本的に急進民主主義であった」が「國際路線と政治路線の基本的な正

しさ」を清算しないなどというのは、政治・戦術や大衆運動と理論思想を切り離して論じる清算主義的「総括」であり、「急進民主主義」を思想問題に切り縮め、政治と党組織の実践構造上の問題として把握できない限界性をあらわしている。

〔ブント主義〕をマルクス・レーニン主義にとつてかえなければならない。「第三次ブントの結成」に範囲を狭めてはならないと考える。(2)は「過渡期世界論」や「前段階決戦論」にみられる世界をあれこれ解釈してみる観念的傾向の残滓、(3)は基本的に一致するが、かつての安保紛糾・日帝打倒路線との分界線があいまいである。

红旗派の諸君は、「綱領・戦術・組織上の原則で一致」する組織統合の方針を打ちだし、「單一党建設」をめざす四点の具体的方向を明らかにしている。(『红旗』二八・三〇号)

この基本的な態度と方向で一致できるが、(1)ブント総括の不充分性（自己の組織形成過程も含め）、(2)红旗派綱領における旧ブントの「第三次綱領草案」的な限界性、(3)国際共産主義運動の評価に関する反スタ・トロツキズム的偏向、および国際路線の不明確さ等を指摘しておきたい。

5 一貫して「綱領・戦術・規約」を統合の基準としているわが党の態度

われわれのブント総括に関する態度は、第一に、共産同の歴史に責任を持ち、その教訓に学び、組織活動を発展させていくという原則的態度を堅持し、(1)戦術や大衆運動と理論・思想を切り離して論

たる階級闘争の歴史の中で培ってきた今日的な共産主義理論、教訓、活動の指向性を、いかなる面で継承し、いかなる面で止揚するのかという総括運動の中から、新たな革命的前進と発展の歩が築きあげられるのである。

わが委員会は、党創建以来一〇年間にわたる全組織活動の総括的教訓を武器とし、第三回大会（七〇年）以来の「綱領・戦術・規約」の一貫にもとづく組織統合の基準を首尾一貫して堅持している。

そして「怒濤」最新号（一七〇号）において

「わが委員会は日本革命の政治路線について、次のような根幹を獲得しており、最も重要な政治方針としている。

(1)日本革命はプロレタリア世界革命の一構成部分である。

(2)われわれの当面する政治的任務は、独占資本家層を中心とするブルジョア支配の転覆、在日米軍・米帝追放、プロレタリア独裁権力の樹立である。

(3)日本革命の性格は、労働者階級の領導する社会主義革命である。

(4)樹立されるべきプロレタリアート人民である。

(5)日本革命の主力軍は、労働者階級、半プロレタリアアートであり、その中核は、中下層労働者である。

(6)日本革命の同盟軍は、中農、自営漁民、自営商工業者の下層、革命的インテリなどである。

(7)以上に踏え、かつ今日の日本階級闘争での諸勢力の配置と相互関係にふまえ、日帝、在日米軍・米帝などの敵勢力を包囲攻撃し、中下層労働者を中軸に革命勢力の团结を強化・拡大し、反動的な中

じたり、(2)共産同の過去の主張や組織活動を階級闘争の歴史的発展の中で評価したものでなく、現時点から超歴史的かつ客觀主義的に断罪したり、(4)欠落しているものを補うという問題意識から、あれこれツギハギ細工的な観念操作をおこなつたり、新たな観念的「立脚点」「路線」に飛び移つたりするサークル主義の純化、小ブルの動搖性ときつぱり一線を画すものである。

これツギハギ細工的な観念操作をおこなつたり、新たな観念的「立脚点」に飛び移つたりするサークル主義の純化、小ブルの動搖性ときつぱり一線を画すものである。

第二に、これまでのブントの基本的な政治主張と、それがどのよう実践に移され、いかなる問題にぶちあつたのかを系統的に追求し総括するものであり、現実の階級闘争の歴史的、具体的の発展の中から実践的教訓を導き出すという、首尾一貫した姿勢につらぬかれていなければならぬ。

〔第三〕に、その対象をコミニテルン・日共・旧ブント・再建ブント――現在とし、(イ)いわゆる「ブント主義」を止揚し、眞のマルクス・レーニン主義を獲得すること。(ロ)小ブル急進主義、戦闘団主義を清算し、戦闘的経済主義を止揚すること。(ハ)毛沢東思想を評価し、反動運動を結合し、経済闘争・民主主義的闘争を社会主義のための政

治闘争に従属させかつ結合させること。(ヘ)世界革命運動の前進と当面する日本ブル独裁権力の樹立を統一的におしすすめること。(ト)ブルジニア独裁権力打倒・在日米軍・米帝追放・ブル独樹立の社會主義

革命路線を堅持すること、を総括問題の中心にすえ、思想・政治・組織の三方面における総括基準を明確にすることである。

こうした原則的観点に立脚してこそ、ブントがこの二〇年間にわざ

間勢力とりわけ社共の影響力を一掃し、戦闘的経済主義、ブルジョア民族主義を克服する政治方針をとるなどである。

これがわれわれの政治的・思想的团结の基準であり、実践活動上の基準である。かかる革命的政治路線にもとづいて、ブルジョア独裁権力打倒の「正規の攻撃」をおしすすめ、中央集権的全国的な党建設を強力に推進し、全戦線における宣伝・煽動・組織の活動を飛躍的に发展させることこそ、日本革命運動の現段階において最も問われている重大な任务である」と表明してきた。

これをはじめに、わが委員会は本号以降、革命党の再編・統合とブント総括にかかるる論戰を積極的に組織し、日本革命運動の發展強化のために貢献していくであろう。

6 わが労共委を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞とせよ

情勢はますます激動し緊迫の度を加えている。

自民党総裁選なる茶番劇によつて、大平政権登場のブルジョア宣伝がにぎにぎしいその背後で、日米安保協議委員会は「日米防衛協力のための指針」を正式決定し、初の空軍合同軍事演習を開始している。まさに對ソ戦、朝鮮有事に備えた日米共同作戦態勢の強化は、公然と「有事前の共同準備」―危機管理体制の確立に向い、一連の反動諸立法と緊密に結びつき、侵略と反動の道がおしすすめられている。さらに、百数十万を数える失業者と首切り合理化の嵐は深刻をきわめ、人民大衆には国債依存率四一%を突破するインフレと増

税、生活苦の強制が一段とつよまつてゐる。

労働者人民の憤慨と抵抗は、これまでどおりのブルジョア政治や社共の改良主義的幻想を一切よせつけない、革命的根本的解決のための道を要求している。

先進的労働者人民諸君！

革命的同志諸君！

諸君のなすべき緊要な諸任務の第一は、現在、百家争鳴をきわめる革命党の再編論議・政治路線論争に大胆に介入し、一部の密室協議や党派論争にゆだねることなく、真にプロレタリア階級の利益を貫くことのできる正しい路線と戦術をもつてゐるのが、どの革命党派であるかを、一点の曇りもなく、赤裸々にあばきつくりし、確固たる革命党の建設事業に断固として参画することである。

第二に、支配者どもの侵略と反動の道に対決し、有事立法・刑法改悪・元号法制化等一連の反動攻撃にたいし、あらゆる舞台で政治戦線の強固な隊列をうちかため、猛反撃にうつて出なければならぬ。第三に、政府・資本家階級の労働攻勢、首切り・合理化・賃金抑制攻撃に対し、組織一未組織労働者の団結をかたため、会社派幹部、同盟・総評の労働代官どもの指導権を奪還し、労資協調主義、社会排斥主義の路線をうちかため、朝鮮人民の祖国統一事業を断固支持する

けて全力奮闘することである。

第四に、韓国・東南アジア人民の闘いを熱烈に支援・連帯しどりわけ反帝・反独裁・民主化闘争に決起している韓国労働者・人民との戦闘的友誼をうちかため、朝鮮人民の祖国統一事業を断固支持する

中国共产党の「三つの世界」論と われわれの態度

はじめに

である。

自主的な立場から「三つの世界」論を支持しているのは日共M工

中共の「三つの世界」論・反霸權統一戦線の提起は、中共・アルバニア間の対立を決定的に促進させ、各国の「M-L派」も、これをめぐって分岐していいる。

日本においても、日共（左派）、日共（革命左派）は、アルバニア労働党支持に回っている。日共（プロ革派）は、毛沢東思想を支持しつつも、中国現指導部を修正主義と批判している。

毛沢東思想をかかる团体、グループで中共の方針を機械的教条的に日本に適用しているのは、ソ連問題調査センター（雑誌『ソ連問題』を発行している）、松岡洋子氏などの極く一部の知識人など

、ブント系諸派内でも種々の分岐がある。

日向派、西田派、仏派、赤報派などは、反スターロツキズムの傾向がいまだに強く、ブントM・L派、ブント遊撃派、赤軍派（プロ革派）は、基本的に「三つの世界」論を支持し、ブント紅旗派は、ソシ帝批判を出しつつも、「三つの世界」論には批判的である。

わが労共委は、すでにその実践的態度を「怒濤」一七〇号で明確にしてゐる。つまり世界革命運動を前進させる基本方向の大筋では、われわれと中共（の「三つの世界」論）とでは一致している。しかし、権力をとっている中共と、そうでない我々とは、その立場からして当然にも個々の方策では異なった態度をとる点もある。

とともに、日帝の「二つの朝鮮」デッヂ上げ、朝鮮侵略戦争準備の策動をこづばみじんに打ち碎く、プロレタリア国際主義の旗を断固堅持しなければならない。

第五に、日本ブルジョア独裁権力の打倒、在日米軍・米帝追放、プロ独樹立の社会主义革命路線を高くかかげ、経営・工場はじめあらゆる部署と戦線で宣伝・煽動・組織の活動を強化し、無数の党細胞と強大な党建設をかちとり、敵の要塞の「正規の攻囲」をおしすすめ、昼夜となく夜となくわが党を日本プロレタリアートの革命的前衛、難攻不落の城塞として戦取するため、全党総力決起せねばならない。

労働者人民諸君！

わが労共委の革命的旗印の下に集結せよ！

革命的同志諸君！

一切のちゅうちょを捨てて猛進撃を開始せよ！

わが党と労働者人民の戦闘的団結万歳！

日本社会主义革命万歳！

「三つの世界」論の内容に入る前に、前提的に確認しておくべき諸点を明らかにしておく。

まず第一は、権力をとった国の党の对外政策・方針と、権力をとる前の党的国际階級闘争へのかかわり方の違いである。

権力をとった国の党の对外政策・方針の実施においては、とる以前と比べ、国家外交という手段が加わるということであり、それはまた必然である。かつまた、プロ独国家を背景として、国际政治における比重は、比べものない程、高くなる。

しかし、国家外交を手段の一つとする場合、それには有利な点と不利な点がともにつきまとつて、留意しなければならない。有利な点は、合法的な外国での活動（一定の制約の下ではあるが）の幅が拡大するということ、国际機関の場を利用できるということ、社会主義建設・国际政治関係の変革に外国政府、資本家を一定程度利用できる（もちろん、これは相互利用であり、取り引きという限界があるが）ということ、外交を利用する、相手国の人々との交流が飛躍的に前進できるということなどである。

不利な点は、ブルジョア国家を相手とした契約、関係は、必然的に相互利用であるから、相手国で活動する党ならびに、その国人の見地が、しっかりとしていないと、国家外交に国际階級闘争を従属させる危険性が絶えずつきまとつて、そのように把える「小児病」的誤りに結果的に不思議の念をもたれる一定の根拠をもつところのことなどである。

こうした両面を総合的にみた場合、国家外交に对外政策・方針を実践するうえで、一つの手段として利用することが有利だろうか。

国际共産主義運動の歴史と教訓からみれば、戦争状態（両国間で

な世界革命論を対置した副産物として、「平和共存」一般をも否定する観念的小児病的誤りに陥ってきたのである。

第二は、「三つの世界」論を、「世界革命戦略」とみるか、否かとこうう点である。

一部の毛派教条主義者や、反スタ派などは、アブリオリに「世界革命戦略」と思い込んでいる。

しかし、（少くとも今は）世界党的組織化方針をだしていない中共が、各国の共産主義者になり代って、「世界革命戦略」を独断で提起することは考えられないことである。また、「三つの世界」論自身、国际党会議で決定されたものでないことも明らかのことである。

あくまでも「三つの世界」論は、今日の国际情勢を踏えた中共の对外政策・方針（国家外交も含む）の基準たるものである。そして、各国党に対し、この「国际闘争の大方向」を提起したものである。ちなみに、中共十一全大会の政治報告は次のように述べている。

「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、当面の国际闘争の大方向をはっきりと示し、だれが主要な敵であり、だれが獲得し、連合することができる中間勢力であるかなどを明確にし、こうして国际プロレタリア階級が、世界的な範囲での階級闘争について団結できるすべての勢力と団結し、もつとも広範な統一戦線を結成して主要な敵とたたかうことができるようとした。」「これは（「三つの世界」論のこと）引用者）現代における国际プロレタリア階級の正しい戦略的、戦術的規定であり、国际闘争のなかでのプロレタリア階級の階級路線である」「各国の革命は、その国のが

）でない限り、あるいは、国交断絶を必要とする情勢でない限り、明らかに得策である。

アルバニア労働党は、ニクソン訪問について、「中国は、みずからも分け前を得ようとして、世界の再分割をめざす帝国主義者の同盟と競争のダンスに加わった。この訪問は、米帝とその同盟者との和解、協調への道を開いた。同時に、アメリカ合衆国との同盟の開始はまた、真的社会主義諸国、マルクス・レーニン主義運動、革命と諸国人民の民族解放闘争を中国指導部が見捨てたことを示した」と評価している。ここでは、何の説明もなく、「再分割をめざす：同盟と競争」に加ったとか、米帝との「同盟」に入つたと断定しているが、明らかに間違っている。アメリカとの関係改善、外交関係の回復そのものが、即「同盟」とはいえないものである。

アルバニア労働党の流儀で行くと、平和共存一般、国交樹立一般がすでに反人民的であるかのようにはじめる「小児病」的誤りに結果する可能性が十分ある。

日本の戦闘的左翼の内部にも、平和共存一般、外交関係の樹立そのものを否定しないしば過小評価する傾向がある。これは、歴史的には、五八年三月の日共東大細胞が、「平和共存路線を放棄し、世界革命の立場に立つ」ことを決議し、旧ブント、第二次ブントを通じ、その傾向が残っているのである。ソ共フルシチヨフ流の平和共存路線に反発するあまり、黒田らの影響をうけ、トロツキー式の観念的

産党が、マルクス・レーニン主義の普遍的真理を自国の革命の具体的実践に結びつけ、人民を指導することによって達成されるものである。革命は輸出することはできない。」（太字引用者）

これらにみられるように「三つの世界」論は、「各国革命戦略」が有機的に組み込まれた「世界革命戦略」とはいえない。つまり、「三つの世界」論は、「当面の国际闘争の大方向」であり、中共自身からみれば、对外政策・方針の基準、基本たるものである。そして、この「当面の国际闘争の大方向」は、最後の引用文「各国革命の自主性と結合されたものとして、各国民党にとっては実践されるべきものと位置づけられているのである。

このことを踏えずに、アブリオリに「世界革命戦略」だと思いつ込み解釈すると、一方では、日本階級闘争の利益とは全く無縁な立場から、「三つの世界」論を機械的に導入し、現実との矛盾に逢着し（一部の毛派教条主義者）、他方では、前者の対極的見地として、「三つの世界」論に機械的に反発、反対し、世界革命運動を前進させる政治方向も打ち出しえず、観念的な「階級的立場」をふりまわし、孤立主義に安住しているのである。（戦闘的左翼の一部）

「三つの世界」論を「世界革命戦略」に祭り上げ、神聖視するのではなく、中共の今日の国际情勢に踏えた对外政策・方針の基準であると、正しくみるとことによつて、世界革命運動を前進させる政治方向での基本的一致が確認できれば、中共の個々の方針に一つ一つ追従する必要もなく、またその一つ一つに反発をくり返す必要もない

われわれが評価しうる主要な点

「三つの世界」論についての文献は種々あるが、ここでは、人民日報編集部論文「三つの世界の区分についての毛主席の理論は、マルクス・レーニン主義にたいする大きな貢献である」を対象に評価してみる。

われわれが評価しうる主要な点の第一は、「毛主席は、三つの世界の区分についての理論を提起して、國際プロレタリア階級、社会主义国、被抑圧民族が一致団結し、もともと広範な統一戦線を結成して、ソ米両霸権主義国とかれらの戦争政策に反対し、世界革命の前進をうながすために、強力な思想的武器を提供した」とか、「國際プロレタリア階級は、世界戦争を絶えず引き起こす資本主義制度を葬りさる偉大な歴史的使命を達成するためには、こんにち最大の努力を払つてソ米両霸権主義国に反対する國際統一戦線を結成し、それを強化・拡大しなければならず、同時に、この統一戦線のなかで自己の中核的な役割を十分に發揮しなければならない」とか、述べている点である。

これらはプロレタリアートの役割、使命を原則的におさえ、國際統一戦線の結集対象を階級的見地から基本的に設定し、「世界革命の前進をうながす」政治方向をとっているのである。

この観点は、六五年十一月の「ソ連」共産党指導部のいわゆる『共同行動』を反バクするで述べられた次の主張と基本的に変らない。

第三に評価できる点は、「ソ米両霸権主義国の世界争奪、全世界人民への脅威、この両国に対する全世界人民の抵抗は、当面の世界日本においても、戦闘的左翼のかなりの部分が、この問題の重要な性を理解できていない。とりわけ、反スターリズムの根本的限界、誤りを早晩解決せざるをえないことに逢着するであろう。

黒田、革マル派の反スターリズムは、トロツキー、第四インターのソ連評価を、黒田的に「進展」させたものであるが、その内容は、資本主義でもない、社会主義でもないといふ形で、「過渡期社会の疎外された形態」—「スターリニスト政治経済構造」などと命名された論に行きつくことによって、史的唯物論とは無縁な観念性を自己暴露しているのである。

第四インターは、「労働者国家無条件擁護」「スターリン打倒」などと、党と階級を機械的に分離した、自己矛盾的な前提のうえで方針をたてていて、彼らは生産手段の国有、集団所有と計画経済の階級的評価を抜きに、アブリオリに社会主義社会の指標とする俗流社会主義論にたって、ソ連も、中国も、ゴチャ混ぜに社会主義といいつつ、個々の政策・方針を批判するというもので、基本的な問題のたて方は、日共と変りない。

中核派は、理論上では、第四インターと異なるが、革マル派との論争で「容帝・反共」と批判したり、日中条約を反ソ主義として中共を批判するなど、現実には矛盾を深め、第四インターの方向へ、つき進む兆候もないではない。

。

「この統一戦線（國際反米統一戦線のこと—引用者）は、國際プロレタリアートの團結を中心とし、國際プロレタリアートと被抑圧民族の團結を基礎としている。この統一戦線は、世界人口の八十九%以上を占める人民大衆をしっかりと團結させ、またアメリカに侵略され、支配され、干渉され、いじめられているすべての政治勢力を團結させ、主要な敵アメリカ帝国主義を最大限に孤立させ、これに打撃を与えるようというものである。このようにすれば世界革命に有利あらゆる積極的因素を動員して各国人民の革命闘争の勝利をかぢることができる。」

中共の統一戦線についての考え方を理解できないものは、また、國家外交を手段とした对外政策と、中共が他国の党と人民との直接的な連帯をもとめる对外政策を区別し、理解できないものは、「三つの世界」論に対して、単純に階級協調を呼びかけているかのように理解し、軽率な断定と批難を加えているのである。

第二は、ソ連では資本主義が復活しており、ソ連社会帝国主義は、その軍事力、経済力を背景に、世界各地で侵略、霸権を進め、米帝とともに、全世界人民の共通する敵であることを明確にして、全世界人民が打撃を与えるべき主要な敵の一つとしていることである。

ソ共ーソ連を資本主義・社会帝国主義として承認するか否かの分歧点は、國際共産主義運動において、今日一つの重要な論争点である。

ベトナム共産党は、この問題を深く分析研究せず、「常識」に依拠して、実際上、ソ社会帝との関係を深める方向をとっている。

政治の中心問題となつていて、この評価分析にたつて、國際階級闘争では「國際プロレタリア階級、社会主義国、被抑圧民族が一致團結し、もともと広範な統一戦線を結成」し、米ソに主要に打撃を与えるという政治方向をとつてゐるということである。

第四に、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカの被抑圧民族が三十一年らいすすめてきた國際政治闘争の客觀的なあらわれと全般的な勢からみればその本質と主流は革命的進歩なものであつて、これが世界の反帝・反霸権闘争の主力軍であることはあらそう余地がない」として、今日の國際階級闘争での主動勢力を明確に、かつ正しく規定している点である。

第五に、「第二世界諸国のプロレタリア階級」は、自國の支配階級に対決すると同時に、ソ米両帝国主義に反対する闘争を進めないわけにはいかず、そうすることが「これら諸国の革命情勢の発展をうながすうえでも有利である」と、「反霸権」の闘いと、各國支配階級との闘いを結合させる必要性、重要性を述べてゐることである。

これらの諸点は、当面の國際階級闘争の発展方向に合致しており、また、われわれのめざす方向とも基本的には一致しているのである。

訂正

本ページ上段の三行目に下段冒頭からの四行分を挿入

「三つの世界」論をめぐる論争

認されてくる。

「三つの世界」論が、一定整理され、公式に発表されたのは七四年の鄧小平国連演説である。国家外交上の活動での演説文であるが故に、階級闘争の立場からみれば、一定の制約があるのであり、その後アルバニア労働党の批判を始め、国際共産主義運動の内部からの批判も少くない。

中共は、これらを踏え、全面的に整理したうえで、「人民日報」編集部論文（七七年十一月一日）として、発表した。

以後も、論争は継続してゐるのであるが、ここでは、現代修正主義者からの非難は論外として、アルバニア労働党ならびにこれを支持する諸党の批判を中心に、その論争について論評してみる。

論争点は、諸々あるが主要なものに限つてみると、第一には、「三つの世界」論では、社会主義の存在とその意義が無視され、「社会主義と資本主義とのあいだの矛盾」という現代の基本的矛盾」（「革命の理論と実践」アルバニア労働党機関紙社説）が無視されているという批判点である。

だが、この批判は正当なものではない。

「三つの世界」論は、中共の従来からの対外政策の総路線に沿つたものであり、その総路線では明確に、「社会主義諸国との団結をつよめ、……」と定められている。この総路線は、十一全大会の政治報告でも、第五期全人代でも、前出の人民日報編集部論文でも確

として、中共の「四つの矛盾」論も、当然のとく「社会主義国と帝国主義・社会帝国主義国とのあいだの矛盾」を明記しているし、十一全大会政治報告でも「中国は發展途上にある社会主義国」であり、第三世界に属する「中国とアメリカは、社会制度とイデオロギーを異にし、根本的なくいちがいがある」とはっきりと指摘してゐるのである。（太字は引用者）

要は、中共が当面の国際情勢と「国際闘争の大方向」にもとづいて、中国自らを第三世界（「反帝・反霸權の主力軍」である）におき、国際階級闘争の前進のため、先頭にたつといふ所に政治的意義があるのであり、これに対し、アルバニア党的ような批判を下すことは、事実として間違つてゐるだけではなく、批判点としても的にはそれなものである。

第二は、「『第三世界』と呼ばれるものを無階級的にみて、階級と階級闘争を無視し、その理論がこの世界にふくめている国々、そこで支配的な政権、およびこの世界のなかで動いているさまざまな政治勢力を一つのものとしてとり扱つてゐることである。それは、それぞれの国における被抑圧人民と反動派・親帝国主義勢力とのあいだの矛盾を無視してゐる」（『革命の理論と実践』）といふ批判点である。

このような批判の仕方は、従来、わが委員会もとつてきたものであるが、中共の「三つの世界」論、対外政策の総路線の問題点（これについては後述）の核心をつくものではない。

何故ならばすでに「はじめに」で述べたように、「三つの世界」

「主力軍と同盟軍の地位の転倒」という批判点については、われわれは、次のように考える。

人民の星派の批判は、抽象的な「時代規定」や「プロレタリア階級とブルジョア階級との矛盾」をくり回して、原則のみを対置しているだけであり、今日の国際的な情勢を具体的に分析していない観念論である。誰がみても明らかのように、今日の世界では、基本矛盾の中でも、「被抑圧民族人民と帝国主義・社会帝国主義との間の矛盾」（『怒濤』一七〇号）が、最も激化しており、また運動主体の政治的組織的水準においても、「民族解放・社会主義革命勢力の闘いは、世界革命運動の先進的な役割を果してゐる」（同前）のである。この点が、人民の星派は、根底的に理解できていない。

また、人民の星派は、資本主義の発達した諸国での階級闘争よりも、第三世界諸国の民族解放闘争、階級闘争の方が進んでゐるといふ現実を正當にも指摘することが、「主力軍と同盟軍の地位を転倒」させるかのようを考えているが、これは根本的に誤っている。当面する革命が民族解放の闘いであろうと、民族解放闘争の主流は、「疑いもなく、共産主義者が指導し、労働者階級貧農を主動勢力とする民族解放・社会主義革命の勢力であり、こんにちの全般的なう勢」（同前）であり、世界革命の主力軍と同盟軍の地位の転倒などという批判は、現実にも合致せず、「三つの世界」論への正しい批判ともならない。また同志的に論争点を主張することにもなっていな

この第二の論争点に關連して、人民の星派は、「三つの世界」論は、「プロレタリア革命の時代におけるプロレタリア階級の歴史的使命を抹殺し、プロレタリア社会主義革命の主力軍と同盟軍の地位を転倒させ、歴史の『歯車』を逆転させようと試みてゐる」「世界革命の主力軍は、ほかでもなく、国際プロレタリア階級であり、被抑圧人民・民族はその同盟軍、予備軍である」と批判してゐる。（「三一中総決議」—太字引用者）「プロレタリア階級の歴史的使命を抹殺し」という批判は、すでに「われわれが評価しうる主要な点」の節の第一点で述べてゐるようだ、事實には即していな

第三点目は、「三つの世界」—「これは反革命的な『理論』である。なぜならば、『第二世界』の國々における独占ブルジョアジー

や搾取制度とたたかうべきヨーロッパや日本、カナダなどのプロレタリアートにたいして、民族独立の擁護にかかる利益、とりわけ、ソ連社会帝国主義に反対する闘争が要求しているからと称して、社会平和、ブルジョアジーとの協力、したがつて革命の放棄を説いているからである」（『革命の理論と実践』）といふ批判点である。

これは、第二点目の論争点と同じように、「三つの世界」論を「世界革命戦略」とみ、「当面の国際闘争の大方向」として把握しない所からくる、間違った断定である。

中共は、「われわれが評価しうる主要な点」の第五点目であげたように、各國の労働者人民は、自國の支配階級と闘うと同時に、「反霸権」の闘いを結合する必要があり、そうすることが、「これら諸國の革命情勢の発展をうながすうえでも有利である」といっているのであり、「革命の放棄」を説いていなどといふのは、事実でないだけでなく、反動的な断定である。

第四点目は、第三点目の論争点とも関連するが、「『三つの世界』論の一派は、ソ連社会帝国主義に反対するために、これらの帝国主義諸国と、さらにはアメリカ帝国主義と同盟を結ぶことを呼びかけている」（『革命の理論と実践』）といふ批判点である。

これは「ソ連主敵」論といふ批判と密接なものであるが、中国が、ニクソン訪中以後、対米関係の改善、日本を始め、「第二世界」諸国との国交樹立と交流を行っているのは、米ソが結託し、反中国包围網を形成するのを阻止し、逆に敵の矛盾を利用し、カク乱させ、敵を団結させないための戦術であり、米帝との同盟を呼びかけていふところ批評は間違いである。

この批判は、ソ連帝の宣伝だけでなく、中共の弱点もあって、多くの大衆が疑問をもつてゐるのでさらに論評してみる。

中共は「総じていえば、ソ連とアメリカは、おなじく帝国主義超大国であり、おなじく最大の国際的搾取者、抑圧者であり、おなじく最大の侵略勢力、戦争勢力であり、おなじく全世界人民の共通の敵である」（同前）と原則的におさえていく。

だが、中共にすれば、米ソが結託して、中国の孤立化、攻撃という事態は不利なのであって、これを阻止するため、米ソの矛盾を利用していふのであり、中米関係の改善を「米中同盟」に直結するのは誤った考え方である。つまり、敵の矛盾の利用＝中米同盟ではないということである。

現に、中国軍首脳の「太平洋での米国の勢力は、一般的にいつて中国に対する脅威とはならない。ただ米国に対してまくらを高くして寝ていいわけではない」「米国は中国は一つといながら台湾に大使を送っているのは矛盾している」「ヨーロッパや日本から電子計算機を購入するのを米国は妨害している」（朝日新聞、九月九日、太字は引用者）等々の発言は、米帝に対する警戒心をなくしていふのではないとふうこと、利用する立場にたつていふとふうことを明らかにしていふ。

ソ連帝が、これに対し、「米中同盟」だと批難するのは、彼らの意図からすれば当然のことであり、ソ連帝の本質を明確に見抜いていない場合、（幻想をもつていればおさらのこと）ソ連帝の宣伝に容易に乗つてしまふことになるのである。

红旗派の場合、この点無自覚であり、日中条約締結に対し、気

ただアルバニア労働党が「さまざま帝国主義国と二つの超大国とのあいだの矛盾と、勤労大衆や人民が帝国主義に反対してその破壊をめざす闘争を同一視する」ことになるといふ批判は、一定の根拠をもつものである。

同黨の「敵陣営内の矛盾を利用すべきであるが、それはどのような方法でなんのためにおこなうのか。その原則は、それらがつねに革命のために、各国人民とその自由のために、社会主義の事業のために利用されるべきだといふことである」といふ指摘は正当なものである。中共はこの点、種々の疑問（その主観的意図とは異なり）をもたれるような弱点をもつてゐるといえる（詳細は後述）。

「ソ連主敵」論といふ批判についてであるが、中共は、当面の国際政治において、米ソのうちソ連帝が、攻勢をとつており、ソ連帝が「世界大戦のもつとも危険な策源地」となつてゐるといふ認識をもとに、米ソのなかでも対ソに比重をかけていふといふもので、中國のおかれられた位置からしても理解できるものである。われわれは、ソ連帝の攻勢と、それに対する米帝などのまき返し策動を、それ相応に分析していく。だが、中共とて、「ソ連主敵」論を画一的にとつてゐる訳でなく、比重の大き方が、当面の情勢の中で異なるといふことである。「もちろん、それぞれの局部地域の人民は、自己の状況にもとづいて、どの超大国あるいはどの帝国主義国が自己にとつてより直接的な脅威になつてゐるかを判断することができる」（人民日报編集部論文）と中共はいふのであり、親ソ・擁ソ勢力の「ソ連主敵」論批判には、正しく対処し、批判する必要がある。

「ソ連主敵」論、「米中同盟」「反ソ包围網」といふ中共に対す

る評議は、「米日中の反ソ包围陣」（『紅旗』二九号）が固まつたなどと、軽に「米日中の反ソ包围陣」（『紅旗』二九号）が固まつたなどと、いふのである。米日帝の意図と中国の意図を区別せず、全くゴッチャ混ぜにして評議してゐるのである。

第五点目は、今日の情勢評議の中での「世界大戦の危険性の増大」についてである。

アルバニア労働党は、華国鋒主席の先頭のルーマニア、ユーゴ訪問について、九月三日付の機關紙で「中国の戦争挑発政策と華国鋒のバルカン諸国訪問」と題して論評している。この中では「中国指導者の二週間に及ぶルーマニア、ユーゴスラビア訪問は全く邪悪なねらいを持つてゐた。中国はバルカン諸国を新しい戦争を引き起すための火薬として使おうとしている」「中国は超大国の典型的な帝国主義政策を行つてゐる。戦争をあおり、世界支配を達成しようとしている」「華主席のねらいはバルカンの現状を覆し、敵対関係を作り出し、第三次大戦を引き起こすことにあるのは明らかである」（読売新聞九月四日）と批難してゐる。

中国の「反霸権」のための正当な東欧政策を戦争挑発などと批難してゐる」「華主席のねらいはバルカンの現状を覆し、敵対関係を作り出し、第三次大戦を引き起こすことにあるのは明らかである」という結論は、全く誤りである。

红旗派は、来るべき世界大戦を「米帝をはじめとする西側帝国主義とソ連社会帝国主義との間の帝国主義世界大戦」と、先入観的に決めつけ、そのうえたつて、中共は「ソ連社会帝国主義のみを」世界大戦のもっとも危険な策源地だと非難し、歐米と日本の帝国主義の軍備拡張・帝国主義的利権・新植民地支配には理解を示し、

これを支持しており、プロレタリアートと被抑圧民族を帝国主義の抗争の泥沼へ引きずり込もうとしている」（『紅旗』三〇号）と批判している。

だが、来るべき世界大戦が、双方の側からみても帝国主義強盗戦争か、それとも第二次世界大戦のように社会主義国をも含んだ戦争になるかは、今もって、あらかじめ断定することはできない。ましてや、一方を想定した戦術を現在的にとることも誤りである。

中国の余湛外務次官は、この点について、「今日の世界で最大の抑圧者、搾取者は米ソで、この二大国のみが世界戦争をひきおこすことができる。世界戦争がおこったとき中国がどういう立場をとるか、いまの段階ではいえないが、どちらの側にも立たないかもしないし、どちらかの側に立つかもしれない。戦争がどのように発生するかまだ分らないのだから……。ただ中国は侵略戦争に断固反対であるから必ずや侵略戦争の犠牲者の側に立つだろう」（アンドレ・フォシテース「華國鋒の中国」『ル・モンド紙』七七年七月七日号－『世界』七八年十月号より重引）と主張し、原則的立場を堅持している。

われわれは、世界大戦が、どのように発生するかは、あらかじめ想定できないのであり、帝国主義強盗戦争であるかぎり日帝が参戦していようといまいと反対の立場をとり、日帝が参戦している時には、革命的敗北主義の立場をとるべきである。

中国などの社会主義国も参戦せざるをえない戦争の時は、社会主義国防衛の立場から社会主義国の戦いを支持すべきである。その際、かりに社会主義国と一部の資本主義国が連合を組んだ場合において対の闘いを結合して、闘うべきである。

「三つの世界」論の問題点

アルバニア労働党を始めとし、それを支持する諸党のほとんどが批判は、論争が公然化した時点からすでに、同志的立場からの批判でなく、現在においては、論争対立は非和解的である。そして、アルバニア党の側からは、敵対的性格をもつた攻撃が続けられているのである。

だが、ここで不思議なことは、以前の「中間地帯」論と今度の「三つの世界」論の基本的考え方方は同一であるにもかかわらず、「中間地帯」論の段階では批判が出ず、「三つの世界」論になつて批判が、しかも「反革命修正主義理論」という形で、でていることである。

「中間地帯」論の最初の提起は、一九四六年八月、アメリカの記者アンナ・ルイズ・ストロングが毛沢東と会見した時の談話である。そして、この理論は、五八年以降、中ソ論争もあって強調されてき

も、自国の支配階級とは一線を画しつつその情勢、その情況に応じて、社会主義国を含む連合国側の闘いを支持することもありうるであろう。この時の自国の支配階級との闘いは、一定の柔軟な戦術が要求されるだろう。われわれはこうしたケースの教訓については、ブラウダー主義の誤りを踏えなければならない。（『怒濤』一三三号「コミニテルンの教訓」参照）

红旗派は、世界大戦の策源地について、中共を批判している。だが、中共は、策源地の主要なものは、ソ米であり、その内でもソ社会を「最も危険」としているのであり、红旗派の批判はあたらぬ。また欧米日帝国主義の軍備拡張・帝国主義的利権・新植民地支配を「理解」し、「支持」しているという評価は、粗雑であり、事実にも即していない。中共は、欧米日の支配階級の宥和主義を批判し、対ソ警戒を喚起しているのであり、他方では、米ソの軍拡競争（「軍縮」の裏での）を批判している。「帝国主義的利権・新植民地支配……」云々のくだりに至っては、誹謗の類に入るものである。

ただ、中共首脳の「日米安保理解」「日本自衛力増強」論などの発言が、红旗派などの批判を招く一定の根拠となっているのは事実である。これらは、国家外交を使った戦術の限界点を示しているものである。

われわれは、「三つの世界」論の基本方向を評価しつつも、個々の政策、戦術にあらわれた誤り、弱点をすべて擁護する必要はない。独立自主の立場から、誤りは誤りとして、同志的立場から批判するという態度をとっている。

「自衛力増強」論は、現在、資本家階級が権力を握っている段階

たのである。

「中間地帯」論の内容は、世界制覇をもくろむ米帝は、まず、米帝と社会主義国のある中間地帯（第一の中間地帯は、「アジア、アフリカ、ラテンアメリカのすでに独立した国」とい、独立をめざしている国）であり、第二のそれは、「西ヨーロッパ全体、オセアニアとカナダなどの資本主義国」へ「アメリカ帝国主義に反対する全世界のすべての勢力は团结しよう」（人民日報、六四年一月二一日付社説）である。諸国と人民の反抗にありのので、ここで戦争が激化するものであると、う認識にたっている。そして、「世界を制覇しよう」というアメリカ帝国主義の犯罪的な計画を粉碎するため、全世界人民、アメリカに侵略され、支配され、干渉され、侮辱されるすべての国ぐには、もっとも広範な統一戦線を結成して、共同の闘争を強化しなければならない」（同前）と闘いの方向を示しているのである。

「最も広範な統一戦線」に結集すべき対象は、「社会主義諸国の人民」「アジア、アフリカ、ラテンアメリカと世界各国人民」「労働者、農民、革命的な知識人とその他の良識ある人士をふくむアメリカ人民」「平和を愛するすべての国家と人民」「アメリカに侵略され、支配され、干渉されていくすべての国ぐに」となつていてる。

各国のプロレタリア政党については、「社会主義諸国と各国のプロレタリア政党は、なんらの疑いもなく、アメリカ帝国主義に反対するたたかいの最前线に立たなければならぬ」「すべての資本主義国と帝国主義国におけるプロレタリア政党の当面の重大な任務は、アメリカ帝国主義反対の旗を高くかげ、自國のすべての愛國勢力

と反米勢力を自身のまわりに団結させ、アメリカ帝国主義とその手先に反対する闘いを断固としてすすめることである。この闘いのかで、それらのプロレタリア政党がもともと反動的な勢力に集中的な打撃をあたえればあたえるほど、各種の中間勢力をますます団結させることができ、革命勢力をますます強大にことができる」

(同前)といつてゐる。

このように、「中間地帯」論も、「三つの世界」論と同じように、「当面の国際闘争の大方向」について述べてはいるが、各国内の革命闘争の方向については言及していないのである。であるが故に、どちらの場合でも、各国内の階級対立・矛盾を無視しているなどという批判的ハズレである。

「中間地帯」論も、「三つの世界」論も、基本的な考え方、枠組は変わっていないが、次の点で変化がある。それは情勢の変化に伴うものである。第一に、国際階級闘争で主要に打撃を与えるべき、敵が、「米帝」から、「ノ米両霸權主義」になったこと、第二に、ニクソン訪中以後、国連議席の回復、帝国主義諸国などの国交樹立・回復により、国家外交戦術の領域が飛躍的に拡大したこと、第三に、革命の要素の増大とともに、戦争の要素もかつてなく増大していくことなどである。

これらの変化により、「三つの世界」論として、再定式されたのだが、アルバニアなどの批判は、主要には、第二の変化をめぐって敵対に転じたのである。確かに、「中間地帯」論の時代には、各国民の闘い、とりわけ第三世界人民の闘いを支援する姿勢が強調されている。だが、この時代でも平和共存そのものを否定していくこととはできる。

だが、中共の「三つの世界」論の場合には、「反霸權統一戦線」の中核たるべき、プロレタリアート、社会主义国、被抑圧民族の団結を優先し、これに立脚し、敵の矛盾の利用なり、「第二世界、第三世界」の支配階級の闘いを利用するなりの原則的見地が必ずしも鮮明とはなっていないのである。このため、「日米安保理解」論への不信とか、中米同盟ではないかとの批判がでてくるのである。

中共の種々の文献をみると、統一戦線の中核たるべき、国際プロレタリアート、社会主义諸国、被抑圧民族に対する、「団結」という言葉をもち、「第三世界、第二世界の支配階級」を意味する、それらの諸国に対しては「連合」という言葉をもって、原則的に区別していくかのようにもみれるが、全体的には意識的に区別しているようにみえず、「団結」と「連合」の使いわけも統一的に、意識的にはなっていない。

統一戦線の中核勢力と、「第三世界、第二世界諸国」とを原則的に区別し、鮮明にして対処しない場合、各国民の内部に生ずる自己支配階級ないしはその一部に対する幻想を一掃することが困難となるのである。

また敵の中でも、主要な敵と、敵全体を区別し、主要な敵に最も打撃を与えるということは正しいが、「最も広範な統一戦線」とい

訳ではない。「三つの世界」論の時代に入つてからは、第二点目の情勢変化ならびに、米ソとの闘いという事情から、かつてより国家外交戦術の領域が現象的には拡大しているのである。こうした現象面だけをみて、少なからずの諸党と人民が、中共に対し、疑惑を持ち、批判しているのである。

ここには、問題は両面からある。即ち、アルバニア党などの批判する側は、「三つの世界」論が、「当面の国際闘争の大方向」であることが理解できていないこと、国家外交戦術を過小評価していることなどである。しかし、その批判のすべてが、すべて誤りとはいえない。先述したように「敵の矛盾を利用」する位置付け並びに具体的戦術での批判には一定の根拠があり、正当な指摘もあるのである。(しかし、「三つの世界」論を反革命反マルクス主義理論とし、中国は「ブルジョア分子や、修正主義分子の支配する國家」—七月二九日のアルバニア書簡ーと断定することは誤りである)この点は、中共の「三つの世界」論の問題点にかかるものである。(批判される側の問題の面)

第一は、「中間地帯」論の「国際反米統一戦線」と、「三つの世界」論の「反霸權主義統一戦線」にかかるものである。

中共の統一戦線の考え方には、自らの抗日統一戦線の経験に大きく依拠している。しかし、一国内での統一戦線の考えをそのまま、世界的な統一戦線に適用した場合、いくつかの問題が生じる。

どんな統一戦線の場合にも、必ず一定の政治目的に沿つて、結集対象とその範囲が自ずと決められる。米ソ帝に反対する統一戦線の場合、各国のプロレタリアート、社会主义国、被抑圧民族の米ソ帝

うことともって、主要でない敵に対する態度が、しばしばアイマイであり、主要でない敵をも一律に「最も広範な統一戦線」に組み込んでしまっているのである。(この点は、日共宮本派や、日本の毛派にも悪影響を与えていた)

ここでも、主要でない敵が自国の支配階級である国の労働者人民の階級協調への幻想を一掃することが困難となるのである。この点は、もちろん、主要に中共の責任ではなく、各国民党が責任を負わなければならぬ問題ではあるが、しかし、中共の統一戦線の進め方の弱点にも、責任の一端はあるのである。

第二は、第一とも連関する中立化政策の問題である。

中共の統一戦線の考え方には、中立化政策の考えがあまりみあたらない。これは、中国革命の歴史が、革命戦線、抗日戦争といふように、戦争を主要な闘争形態としてきたという事情からすれば当然のことである。戦争といふよう、ほとんどすべての勢力、団体、個人にその明確な態度を迫る時には、中立といふのは、わずかな例を除き、全く無意味であるからである。

だが、そうでない場合には、ある勢力に対する中立化政策といふ的にはなっていない。

戦術も、一定の有効性をもつものである。

中共の考えは、情勢によつては、中立化政策の方が正しいような場合でも、先述したようにして主要な敵以外は「最も広範な統一戦線」に組み込み矛盾に陥る。

第三は、国家外交戦術についての問題である。

それは、第一に、国家外交を通して、「基本的に、これらの国家の

政府に依拠するのではなく、これらの国家の人民に依拠するのである」（毛沢東）と、おさえ、第二に、敵の矛盾の利用であり、「敵陣営内のあらゆる闘争、欠陥、矛盾をすべて収集し、当面の主要な敵に反対するのに役立たせるべきである」（毛沢東）とおさえている。（詳しくは、『毛沢東、外交路線を語る』現代評論社の、「ニクソンの北京訪問にかかる中共中央の通知」「毛主席の革命的外交路線の偉大な勝利」を参照）

しかし、「日本の自衛力増強」発言などにみられる態度は、國家外交戦術の、とりわけ第二（後者）の領域の限界性について、実際上の配慮が不十分であることを示している。

われわれは、「三つの世界」論の意義を正しく受けとめ、基本方向では一致していることを前提に、他面、「三つの世界」論がもつ問題点については同志的立場から論争し、団結をもとめる態度を堅持することが最も重要なことを考えていく。



我々の若干の総括と

コミニンテルンに対する態度

コミニンテルンの評価を明確にすることは、我々のみならず、日本

革命運動を飛躍的に前進させるうえで、重大な意義を有している。

まず第一に、日本革命運動において、ソ共二十回大会以降、現代修正主義の登場に密接に関連し、反スタ・トロツキズムが一定伸張し、この前者を粉碎する斗いとともに、後者を克服止揚することが

重要な課題となつてゐる。これに関連し、コミニンテルンの正しい評価が、総体的評価が要求されているからである。

日本の戦斗的左翼の主流である革共同、共産同は、日共修正主義と訣別するに際し、トロツキズムに主として依拠してきた。また六十年安保後に形成された社青同解放派もローザ主義に依拠しつつも、反スタイルの点では、前二者と共に通している。

日共官本派のブルジョア民族主義、ブルジョア議会主義、改良主義への批判の正当性にもかかわらず、それを反スタ・トロツキズム

（反スタ・ローザ主義）に依拠したが故に、観念的世界革命論、戦斗的経済主義などから脱却しえず、總じて首尾一貫したマルクス・

レーニン主義の見地に立脚しえず、日本革命運動を革命的に領導し、世界革命運動の前進にりづばに貢献する点で成功しえていないのである。

戦斗的左翼の反スタイルとりわけ反スタ・トロツキズムを克服し、マルクス・レーニン主義の諸原則を獲得し、活用することは、革命運動の飛躍的発展にとって重要な課題である。

われわれは、自らの反スタ・トロツキズムの残滓を一掃し、戦斗的左翼のそれをも一掃するのに貢献するための一環として、コミニンテルンの正しい評価を定める必要があると考える。

第二に、国際共産主義運動の正反の教訓を体得し、その革命的伝統を正しく継承するうえで、コミニンテルンの総体的評価をはつきり

とさせる必要がある。そして、このこと自身わが労共委ならびにブント諸派が、それぞれ形成される以前の歴史上の諸組織との理論的組織的継承関係を明確にさせることにも直結することである。

われわれの前身である旧ブントは、日共からの訣別の過程で、思想的政治的には、主要に反スタ・トロツキズムに依拠したため、コミニンテルン一日共を清算した。だが、だからといって、組織的には、第四インターないしは第四インター系に位置した訳ではなかった。

その結果、理論的には、のり移りの傾向を色濃くもち、首尾一貫したマルクス・レーニン主義の見地にたえず、組織的には、中途半端な、どつちつかずのかつこうとなってきた。

われわれも、この弱点、誤りを保持し出発した。すなわち、コミニンテルン・その支部としての日共→解散後の日共→ブント→労共委の関係が、事実として存在することは承認するが、理論的には、歴史上の諸組織の理論の「すべて（良い点）を継承する」という、極めてアイマイな態度で出発したのである。旧ブント同様、組織的にはコミニンテルン系か、第四インター系かも明らかにせず、理論的には実質的に第四インター系であるというアイマイな態度を延長させたのである。

そして、労共委結成以後の実践過程で、われわれの政治・思想が質的に変化する中で、自らの組織的位置（他党派との関係をどのようにもつたを含め）を明確にするよう不斷に突きつけられたのである。

こうしたことは、我々のみならず、ブント諸派においても同じ様にいえることと推察できる。現に、いくつかに分裂したブント諸派

において、大別して反スタ・トロツキズムの傾向と、毛沢東思想をマルクス・レーニン主義の継承発展として評価する傾向に分岐していることで明らかである。

我々は、後者の傾向を大いに評価し、支持するとともに、これらの諸組織に対し、政治・思想的な転換のみならず、それに合致した組織的継承関係を明確にすることを要望するものである。

労共委の主張・態度の発展過程と若干の総括

われわれは、革マル派などのように反スタ・トロツキズムを強調してきたとはいえないが、歴史的関係から、その影響を強く受けた。客観的には反スタ派だったといえる。

旧ブントは、日共から訣別する過程で、ブルジョア民族主義に対し階級斗争・世界革命を、二段階革命・民族民主革命に対し一段階革命・社会主義革命・プロレタリア独裁を対置し、主にそれらを反スタ・トロツキズムに依拠し、主張してきた。旧ブントのトロツキズムへの依拠は、トロツキーの理論と黒田理論を主なものとしている。

第二次ブントは、旧ブントの影響を受け継いでいるが、実践を経る中で、前述したような諸傾向に分岐してきた。

われわれは結成時（六八年）と、初めの時期、「ソ連圏」への評

価確定を迫られ、結成時のテーマでは、「中ソ東欧諸国における特權官僚の打倒」をうたい、はつきりと反スタ・トロツキズムの影響を示していた。第四回大会（七一年）で、この觀点は、「反官僚主義、無政府主義的なものに他ならないことが明らかにされ、現実の党派斗争の中にこそ、スターリン主義者の運動との斗いがある」（『共産主義革命』二号）と変更された。しかし「スターリン主義者との斗い」といつても、ソ連などのように、現実に権力を握り、国家・社会を支配する党派との斗いは、単純に「党派斗争」のレベルに止まることはできない。ソ連の国家・社会の階級的性格の評価は不斷に問われたのである。この問題は、七八年に基本的に解決された。

反スタ・トロツキズムの諸党派が、「スターリン主義」の本質とする「一国社会主義」「二段階革命」の点について、労共委は、その旧規約前文（七〇年の第三回大会で採択）で「コミニンテルンは、一回社会主義論、人民民主主義革命、プロレタリア独裁の事実上の否定により、民族共産主義に転落し、第二次帝国主義戦争のなかで自ら解散し各党派に分解した」といつているように、否定的に評価した。

二段階革命批判は、旧ブントが、日共の民族民主革命の批判として黒田理論の下で採用し（旧ブントは世界各国一律に、一段階革命にすべきと主張している）、その傾向が引き続き保持された。そのため、旧規約前文でも、その觀点から人民民主主義革命が否定されていいる。

しかし、レーニンが途中から二段階革命を放棄したという黒田、

革マル派のデタラメを総括し、また何よりもベトナム解放戦争の現実的評価から、國によつては、二段階革命が正しいという見地をとり始めた。その後、この觀点に立脚しつゝ、『怒濤』では、スターリン的な二段階革命とレーニン的なそれを区別し、前者の誤り（中國での第一次国共合作に典型的にみられる）を批判した。

そして、『怒濤』一六二号の「当面する日本革命の依拠すべき階級層に関する」で、当面する革命の性格を規定する諸条件を明らかにして、一段階にするか、二段階にするかの基準（権力・政治形態の性格と、社会矛盾の性格）を示した。

一国社会主義については、『怒濤』一三一号（七五年九月）の「国際共産主義運動の教訓」——「世界革命と各国革命—社会主義建設」で对外的に明らかにし、旧來の態度を変更した。そこでは結論的に「『一国社会主義建設』を実践すれば必然的に民族主義、排外主義に陥ることになると考えるのは正しくなく、革命的階級的諸原則にのつとつて、プロレタリア国家の内外での階級斗争に対する正しい態度、正しい政治指導は全く可能なことである。そして、このことは世界革命を進め、プロレタリアートの世界的解放を現実のものとすることに通ずるものである」という態度を明らかにしている。

反スタ・トロツキズムの諸党派は、一国社会主義建設と平和共存をセレクトにして批判し、また一国社会主義建設と世界革命を二律背反的に取り扱っている。

労共委は、平和共存については、日中国交回復に対する態度で、あるいはソ共批判で、平和共存一般を否定せず、ソ共流の平和共存すなわち、ソ連の平和共存政策に各国の革命斗争、民族解放斗争を

従属させるものに対し批判している。

一国社会主義建設と世界革命を一律背反的に取り扱うのは、反スタ・トロツキズムに特徴的であるが、それはトロツキー流世界革命論に基づいているためである。

トロツキーは、その永続革命論に立脚し、プロレタリアートの少い後進国では、民主主義革命にむけて、プロレタリアートと農民とともに斗い、権力奪取ができるが、社会主義革命にむけては、両者の利害は対立し、この矛盾は国際的矛盾においてしか解決できないと、トロツキー流世界革命論を、スターリンの一国社会主義建設に對置した。

レーニンも事実として、初めは、ヨーロッパ革命による援助を強く期待し、それによる援助なくしてロシア革命は滅亡するとも言っていた。しかし、現実の経過の中で、帝国主義諸国の対立、国際プロレタリアートのソ連支援などにより、革命ロシアが延命しているのを踏え、二一年の十回大会で、ロシアのような国では「社会主義革命は、二つの条件があるばかりだけ、最後の成功をおさめることができ。第一は、一つまたは若干の先進国の社会主義革命が時期を失せず、これを支持するという条件である。……第二の条件は、自己の独裁を実現している、またその手中に国家権力をにぎつているプロレタリアートと農民人口の大多数との協定である。……われわれは他の国々に革命がやつてこないかぎり、農民との協定だけがロシアの社会主義革命をくうことができることを知っている」（『割当徵発を現実税に代えることについての報告』）といふ、現実的実践的立場を明らかにしている。

もちろん、現代修正主義に転落した後の日共宮本派までも、責任をとるということではなく、いまでもなくブント結成以前のそれぞの活動に責任をとるということである。そして、その革命的伝統を継承し、今日に生かし、かつ、その限界、誤りについても、現在的立場から総括し、克服するということである。ブント時代から今日までのようすに、スターリンの誤りを、五八年以前の日共の誤りを、何かしら第三者的に評価してみたり告発したりするという外在的な態度（裏切り史觀に典型的）をとらないということである。

旧ブントは、日共との訣別過程で、日共の現代修正主義への転落に対し批判し、プロレタリアート解放の立場を明らかにした。そして、その批判内容の部分的正しさにもかかわらず、反スタ・トロツキズムに依拠するという重大な誤りに陥っていた。それは、一つの乗り移りであり、コミニテルン一日共の革命的伝統をも一緒に洗い流してしまい、歴史の教訓をつかまなかつたのである。

このことを総括し、教訓とし、労共委の前身であるブントの理論と活動に対しても、われわれは清算主義の態度をとるのでなく、継承すべきところは継承すべきである（ただし、マルクス・レーニン主義にのつとつて、再構成して）と考えている。すなわち、日帝規定、当面する革命を社会主義革命とすること、階級斗争の原則的見定、当面する革命を社会主義革命とすること、階級斗争の原則的見定、地、プロレタリア独裁の学説、暴力革命、大衆的實力斗争、日共修正主義との斗いなどである。

そして、ブントの誤り一反スタ・トロツキズム、組織的立場のアーマイキ、戦斗的経済主義、戦斗団主義などを克服し、マルクス・レーニン主義の革命的見地にたち、組織活動を革命的に推進すると

レーニン主義にのつとるならば、世界革命と各国革命—社会主義建設を対立的にみることは誤りである。トロツキー流の世界革命論は、世界革命の現実過程をみることができず、各革命—社会主義建設を無視ないし過小評価（トロツキーは、社会主義の成立を世界的なものとしてしか認めていない）した観念的傾向をもつてゐる。

このように労共委は、その実践を経る中で、反スタ・トロツキズムの基本主張を次々と否定してきた。

しかし、これらの変更・否定は、その都度の部分的なものであり、ブント時代の活動の総括にも共通した誤りの克服として、トータルに、反スタ・トロツキズムの清算として、体系的にとらえかえされたいた訳ではなかつた。また、反スタ・トロツキズムをマルクス・レーニン主義にとつてかえたのに照應し、自らの歴史的組織関係をコミニテルン支部組織的には日共一解散後の日共といふコミニテルン系の系譜にたたせたものでもなかつた。

われわれは、これらを総括し、反スタ・トロツキズムを清算し、ブント主義を脱却し、マルクス・レーニン主義の見地にしつかりとたち、それを發展豊富化する方向をとつてゐる。

組織的にも、政治・思想と合致させ（事実経過としての組織系譜はもちろん否定しないが）、コミニテルン支部日共一解散後の日共の系譜を踏え、第四インター系でもなく、中途半端なブント系でもなく、はつきりと、コミニテルン系にたつといふ方向をとつてゐる。

コミニテルン、その後身としての日共の系譜にたつといふことは、

いうことである。

コミニテルンに対する評価

コミニテルンに対する評価は、諸党派の組織的系譜、ならびに諸党派の現在的な政治方向によって異なる。また日本の戦斗的左翼においては、スターリンに対する評価に密接にかかわって、

コミニテルン評価もなされてゐる。

旧コミニテルン系諸党は、コミニテルンの個々の政策、戦術などに対する部分的批判はあるにしても、総体的には、肯定的に評価している。

第四インターは、トロツキズムを綱領的内容の基礎としている關係で、レーニン死後、コミニテルン指導を実質的にスターリンが掌握する以降の時期については、否定的に評価している。

日本戦斗的左翼、とりわけ革共同系（第四インターを除く）、

ブント系は、ほとんどが反スタ・トロツキズムに依拠したり、ある

いは、その影響を強くうけている關係で、コミニテルン評価も否定的である。

ここでは、ブント系を中心て検討してみる。

七〇年前後を境として、ブント系諸党派においては、從来からの反スタ・トロツキズムの評価をめぐり、毛沢東思想の評価をめぐり、大きく二分する傾向がでてきている。

その中で、反スタ・トロツキズムにしがみついているのは、日向

派、西田派、仏派などであり、他方、毛沢東思想を評価し、「多くが」「反スタ・トロツキズムの克服」を主張しているのは、红旗派、游撃派、ML派、塩見派などである。この中間には、「反スタ・マルクス主義の止揚」を叫んでいた赤報派が存在する。

後者のグループは、ベトナム解放戦争、中国文革などに直面し、革マルクス的「反スタ運動」の反動性を批判し、また、現実に、中共、ベトナム労働党が解放斗争に果していいる革命的役割を評価し、反スタ・トロツキズムからの脱却が進んでいるといえる。

前者のグループは、旧ブント以来の反スタ・トロツキズムを強く保持し、一国社会主義一般、二段階革命一般を否定批判し、トロツキーの思想的影響下にある。この結果、コミニテルンの評価についても、おおむね第四インター系と同様に、スターリンの指導権掌握以後は、否定的と思われる。

赤報派は、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く揚げ、国際非合法党を建設せよ」というスローガンをうたっている。

赤報派が、「スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚」というのは日本のいわゆる「反スターリン主義運動」に対する自らの評価にのつとつていてるのである。すなわち「われわれは、もちろん、第一次ブントにはじまる日本の反スターリン主義運動が、全面的に正しかったということを主張するつもりはない。だが、反スターリン主義運動の登場が、日本におけるマルクス・レーニン主義の復権に寄与したことは事実である」(「赤報」四号)という態度で以後は、否認的と思われる。

判がとりわけ強調されている。

①は、赤報派の戦斗団主義を組織思想上、正当化するために、レーニンの『何をなすべきか』や『同志に与える手紙』を歪曲し、一面的に戦争遂行のための党组织をレーニンが主張しているかのように、第一次ブントにはじまる日本の反スターリン主義運動が、全面的に合理化した副産物である。②は、「12・18ブント」の時代に日本に合理化した副産物である。③は、「12・18ブント」の時代に向派を批判する一つの論拠として用いられ、その後、烽火派批判としても続行されたものである。だが、それは観念的な世界プロ独論であり、民族問題の特殊性によつて、連邦の過程を踏まざるをえない諸国を一律的に、一挙に单一国家に、单一経済に併合しようとする誤りをもつてゐるものである。

红旗派は、その綱領で「世界プロレタリア共産主義世界革命の一時的な敗北、後退の中で、ロシア共産党と第三インター・ナショナル内部に現代修正主義の潮流が、発生、成長し、第三インター・ナショナルは変質・解体した」。「現代修正主義は、マルクス主義の経済主義的歪曲を基礎として『一国社会主義建設可能論』にはじまり、のちには「敵対する階級の消滅、社会主義の勝利」を宣言し、「一国共産主義論」として完成された」という態度をとつてゐる。

红旗派は、他方で「こうして、一国における社会主義建設の必要は、同じ現実から出発しながら、全く相対する二つの道（資本主義か、社会主義か）へ導かれている」(「红旗」二〇号)といつて、スター・リーンに対比し、中共の継続革命路線を評価している。しかし、彼らは、毛沢東のスターリン批判の「限界、誤り」を指摘し、①「スター・リーン時代のごく初期（レーニンが病気のため政治から離れるをえなくなつたころ）ソ連において、党とプロ独国家を新た

ある。

日本の「反スタ運動」が、第一次ブントから始まるというのは事実として誤りであるだけでなく、自らの運動を「反スタ運動」として集約しているのは、革マル派ぐらいであり、赤報派も、この革マル派の思想傾向に追従しているのを公式に明らかにしている。赤報派の革マル派との共通性は、彼らの運動構造がイデオロギー運動（戦争路線を除けば）に強く傾斜しているところに端的にあらわれている。（最近は、全国政治新聞を軸に、宣伝、煽動に力を入れる方向に変りつつあるが）

彼らの「スターリン主義打倒」が、革マル派のそれと同じか否かは、定かではないが、一方では、従来の新聞の論調にみられる革マル派的なイデオロギー運動、反スタイズムの傾向、他方では、中共をソ共とは区別して評価し打倒対象とはしていないなど、矛盾した構造をもつてゐるのは確かである。依然として、革マル派のような反スタ主義に徹していられない（徹することはより悪いが）、中途半端な折衷主義的傾向を保持した反スタ派である。

彼らには、コミニテルンをテーマとした主張論文はないが、党内・分派斗争（結成頃の）での主張をみると、コミニテルンに関するは、①五回大会以降の「ボリシェヴィキ化運動」を「實際はスター・リーン主義化運動」であるとして、スターリン主義党組織觀に基づく「經營細胞」論なるものの批判、②第六回大会で採択された「スターブハ綱領」が「世界プロ独連邦」としての連邦主義であるという批

れられないことである。

一方で、ソ連の変質、現代修正主義の発生をスターリンの「一国社会主義建設可能論の時点と、その内容に求め、他方で、中共のそれをについては肯定的に評価している。この主張は、つきつめると、スター・リーンの「一国社会主義建設」論は批判するとしても、「一国社会主義建設」一般は肯定するものとなるだろうが、红旗派は、そこまで煮つめ切つてゐない。

また、中共への肯定的評価にしても、スター・リーンの「『一国における社会主義革命の勝利』に対しても、世界革命の勝利を対置した（同前）として、粗雑な分析に基づいている。そのため、「一国社会主義建設」一般を肯定するか否かも予断を許さない。中共が「社会主義の最終的勝利」を世界革命の勝利に帰したのは、直接的には、フルシチヨフのソ共二回大会での「これは、社会主義が完全に勝利しただけではなく、最終的に勝利したということを意味している」

といつて、ソ連での資本主義復活の可能性を全面否定したことに対する

してである。だから「一国における社会主義革命の勝利」に、「世界革命の勝利」が対置されたのではなく、「一国での社会主義の最終的勝利」に対して、「一国での社会主義の最終的勝利」を「世界革命の勝利」に帰することを対置した」もので、その前提には

「一国社会主義（建設）」が肯定されているのである。

第二に、ソ連での現代修正主義の完成をスターリン憲法制定の時期においていることである。これはスターリンの理論と活動を全体的に分析し、評価したものでない。

スターリンは、個々の点で、また原則上の一部で誤りと偏向を犯したが、総体として修正主義に転落したとはいえない。確かに三〇年代の半ばに、生産手段の共有をもつて、敵対階級が存在しなくなつたと一面的に主張した誤りをもち、国内での矛盾に基づく階級斗争を継続するのではなく、国内での矛盾と帝国主義のスペイ、手先の問題として対処した。また社会主義建設の方法上、後期にはとりわけ、生産力主義的傾向、行政主義的傾向をもち、社会ファシズム論＝社民主要打撃論、民族政策の誤り、大國主義的誤りなどの側面をもつていた。

しかし、暴力革命の見地、帝国主義と戦争に対する原則的見地を保持し、十月革命への貢献、社会主義建設への指導（史上初の）、帝国主義からの社会主義ソ連の防衛などを果しているのである。

スターリンは、いくつかの誤りと限界をもちながらも、総体としては、マルクス・レーニン主義者である。スターリンの時代ではなく、フルシチヨフ時代以降完全にソ共は、現代修正主義に変質した

ブント・ML派は、その綱領草案で、「第二次大戦前後に現代修正主義が登場し、コミニテルン（国際共産党）を崩壊させた」「第二次世界大戦に勝利した連合国の一側の一方では、中国、朝鮮、ベトナムなどと東欧の革命が社会主義革命へ発展した」「現代修正主義によつて、ソ連が帝国主義へ、東欧がその植民地へ変質・転化した」と批評している。

ML派は、「反スターリン主義の克服」を強調しているが、ソ連での現代修正主義の登場をスターリン時代の末期に求め、事実に即していない。スターリンの部分的誤りとフルシチヨフの現代修正主義への完全な変質を同一視することは誤りである。このことは、紅旗派と同じように現代修正主義への転化過程を歴史的に検討し切れていないことと、また現代修正主義への変質のマルクマールを理解的につかれていないことにより、反スターリン主義の残滓が、顔をのぞかせるのである。

中共に対する批判点は、このように断定するのは事実としても違うし、誤りである。世界革命をめざす中共が世界プロ独を否定する根本的否定していると見るのは性急な断定である。具体的な情勢、主體的諸条件、コミニテルンの総括などを踏えて、中共が現在どつていてる政治方向を理解していかない観念的な主張である。

というべきである。フルシチヨフは、国内階級斗争の指導におけるスターリンの限界、誤りを総括するのではなく、その延長上に、さらに、国外的にもソ連社会主義を転覆する勢力はないとして、「社会主義の最終的勝利」を宣言し、階級斗争の見地を全面的に放棄し、ブルジョア独裁の復活をため、資本主義の復活を進めたのである。

红旗派は、反スターリン時代から、誤って性急に断定し、現代修正主義への完成をスターリン時代に求めたのである。

第三に、以上の結果から、コミニテルンに対しても、スターリンの時代から変質したとし、第二次世界大戦についても「帝国主義と世界を分割支配したソ連」（綱領）と評価する誤りに陥っている。

ソ連が分割支配したというならば、東欧の革命も、朝鮮などの革命も否定しなければならない。だが、红旗派は、同じ綱領の中で、中共、朝鮮労働党などは、革命的であると評価し、矛盾している。

ソ連の分割支配下にある朝鮮で革命後、いつ民族解放斗争が再度起つたというのであろうか？

あぬ。

中共が、世界革命運動の前進への貢献を現在の情勢に即して行つてゐるのを評価できず、自らの国際路線の不在、アイマイさを棚にあげて、あげ足とりをしてゐるにしかすぎない。

世界党の問題とて、それを主張すること自身に意義があるとは一般的にいえず、また、それを主張さえすれば國際主義を実践しているとはいえない。ある。

コミニテルンの意義と限界

共産主義インターナショナル（コミニテルン）は、第一次世界大戦直後、国際的な戦後革命、階級斗争の嵐が吹きあれる中で「一九一九年三月、モスクワで創立された。そして、第二次世界大戦の真只中の一九四三年五月解散し、その二十四年間の栄光と苦難にみちた歴史をとじた。

コミニテルンとその活動を総体としてみた場合、それは革命的役割を果してきたと総括しえる。数々の失敗といくつかの誤りをもちながらも、それらを上まわる革命的役割を全世界の労働者人民の解放斗争の指導で果したのである。

コミニテルンとその活動の革命的意義の主要は、次の諸点としてまとめることができる。

第一は、第一インター諸党の多くが腐敗と堕落、背教の道に転落し、マルクス主義を放棄し、修正主義に転落した中から、ロシア共产党（ボ）を中心に「第二インターインターナショナルの活動の成果を攝取し」（レーニン）、マルクス主義の旗を復権し、発展させたことである。

マルクス主義を復権させたコミニテルンは、これに立脚し、その時代の現実にのつとらざらに発展させたレーニン主義を普及させ、各國支部をマルクス・レーニン主義で武装させ、各國革命運動・解放斗争の指導思想としたことである。

第二インター指導者、ベルン・シュタイン、カウツ・キーラのマルクス主義の歪曲を革命的に批判し、弁証法的唯物論、史的唯物論をマルクス的なものとして復讐させ、プロレタリア独裁論をロシア革命などの経験を踏え、発展豊富化させ、ソビエト思想を普及させた。こうして、マルクス・レーニン主義の諸原則に立脚し、各国支部の斗いの方向と、戦術の基本を定め、各国の革命運動・解放斗争の前進に大いなる貢献をなしたのである。

第二に、第二インターとの熾烈な党派斗争を通じ、ヨーロッパ各国に、革命党を創建させ、プロレタリアーの指導部をヨーロッパ各国に復活させたのみならず、ヨーロッパ以外の地域にも、民族解放斗争、労働運動の高揚に支えられつつ、革命党を次々とうちたて、革命の司令部を拡大・発展させたことである。

第二インター指導部が、マルクス主義を企曲し、帝国主義あるいは、支配階級との協調に走り、またブルジョア民族主義に陥り、植民地諸国の労農人民の犠牲のうえに、労働貴族として帝国主義の社会的支柱に転落したのに対し、コミニテルンは、各国労農人民の国際的連帯を重視し、すべての民族、すべての人種の革命的斗いを支援し、具体的に各國とりわけ植民地諸国の共産主義者の党創立に貢献した。そして、各國支部の指導部・幹部の教育・訓練などを通じ、各國支部の拡充に努めた。

また、コミニテルンは「コミニテルン加盟の諸党は、民主的中央集権主義の原則にその基礎をおくこと」を加盟の条件とし、第二インター流の小ブル的連合党と異なる、労働者階級解放の司令部にふさわしい組織原則をとった。そして、第二インターが、各國党の交

にも、かつての独社民党員が入党している（仏のナチスかいらい政権に協力したドリオも、かつては、仏共産党的幹部であり、トレーブに匹敵したが）。第一次世界大戦後のドイツでは、社民も入閣し、ドイツ戦後革命時、労働者の蜂起を弾圧したノスケ（社民党員）を始め、ドイツ社民の右派・中央派は文字通りの反革命であった。しかし、この場合、一事を万事にすることはできない。一部の社民党員のファシズム党への入党、あるいは社民党的入閣、労働者弾圧をもつて、社民總体を権力と同一視し、対応するには戦術的にも正しくない。社民各分派に対する態度、社民党指導者と下部に対する態度は、それぞれ区別して対応すべきである。

コミニテルンは、しかもなお、社民主要打撃論をもつて、社民の内でも、とくにその左派に打撃を与えるというセクト主義に陥つたのである。この誤りは、七回大会前後まで訂正しえなかつた。

ファシズムに対する態度は、戦後のイタリアでのファシズム支配の確立を教訓とせず、ドイツでもファシズム支配を難なく許した。二度目のドイツの場合は、明確に誤りであり、主体的な原因が主なものである。この誤りは、七回大会前後まで訂正しえなかつた。

コミニテルンは、第二インターとの党派斗争の限界であり、これは、後の人民戦線戦術の採用頃から、ブルジョア議会主義的偏向をもたらし、旧コミニテルン系諸党の少なからずの部分が、五十年代中頃以降、現代修正主義に転落する温床となつた。

コミニテルンは、第二インターのブルジョア議会主義を批判し、結成時には、プロレタリア独裁とソビエト思想をたかだかとかかけた。しかし、社民との党派斗争上の具体的戦術は、幾度にもわたる

流・協議機関の性格をもつてのに対し、「コミニテルンは事実においても、行動のうえでも、全世界の単一政党でなければならない」（規約前文）といつて、コミニテルン指導部と各國支部の関係も中央集権的なものとした。しかし、この中央集権制は機械的なものではなく、レーニンは、中央集権的な活動の決定にあたつて、「一般的に通用する決定は、そうした決定が可能である場合にのみなされなければならない」と戒めている。

第三は、革命ロシア、社会主義ソ連の防衛と発展を始め、各國の革命運動・解放斗争の前進・世界革命運動の発展に貢献したことである。これはコミニテルン解散後、東欧での人民民主主義革命の勝利、中国、ベトナム、朝鮮での革命勝利にも通ずるものであつた。また、ファシズムに対する誤った態度、社会ファシズム論の一面性・誤りを訂正し、ファシズムの拡大を阻止し、それとの斗いを強め、第二次世界大戦では、国際的な反ファシズム統一戦線を推進し、独立日の帝国主義とその追随者を打ち破り、戦後革命の勝利と、各國革命斗争の前進に大いに貢献した。

以上、コミニテルンは、その二十四年間の活動を通じ、その革命性を大いに發揮し、その主要な側面は、革命的なものであつた。だが、コミニテルンも数々の失敗といくつかの誤りをもつていた。ここでは明確な誤り、問題点の主要なものを検討する。

第一は、社会ファシズム論・社会民主要打撃論と、ファシズムに対する態度である。（「資料 国際共産主義運動の教訓」を参照）確かに、社会ファシズムという規定が全く根拠のないものとはいえない。ムッソリーニは、以前は伊社民党的員であり、ナチス党

内部論争とジグザグを繰り返した。主なものでも、第三回大会での「労働者階級の多数獲得」戦術への転換と、それにかかるプロレタリア統一戦線戦術をめぐる論争、第四回大会の「戦術ティーゼ」中の「労働者政府」論のアイマイさ、第六回大会前後からの「新路線」への転換・社会ファシズム論、第七回大会での人民戦線戦術の採用などである。（「資料 国際共産主義運動の教訓4、6、8」参照のこと）

コミニテルンは、第二インターとの党派斗争上での部分的誤りと、ブルジョア議会主義への偏向を克服しえぬまま、解散に至る。

第三は、コミニテルンとソ共との関係にかかる問題である。ロシア共産党が唯一、プロレタリア革命を成功させたこと、レーニンがマルクス主義を發展させ、思想的権威を獲得していたことなどから、コミニテルンの初期、ロシア共産党が実質的に指導性をもつていたことは、当然のことである。また、革命ロシアが孤立する中で、各國党的国際主義的課題の第一の柱として、ソビエトを守れ』をあげることも当然である。

しかし、ソ共の大国民主義・民族主義の傾向が、スターリンらソ共指導部によつて生みだされ、ソ共の権威が内実として薄れる傾向が出てきても、形式上は、絶対的権威をもつていたところから生ずる諸矛盾を克服出来なかつたのである。

これは、①ソ共の思惑で、各國支部の指導交代がなされることがあつたということ、②ソ共指導部の觀点が優先され、中国革命など現実に即きない指導がなされることがあつたということ、③ソ共とりわけ、スターリンへの内実を伴なわない崇拜を助長した面をもつ

ていたことなどに現われている。

これらは、コミニテルンとして克服しえず、四三年の解散によつて部分的には「解決」されるとことになつた。しかし、その後の各国党間の関係でも、誤りの一部は解決しなくていい。

以上、正反総体を基本的に分析する中で、コミニテルンが結成から解散に至るまで、革命的役割を果してきただのが主な面であると我々はいうことができる。いくつかの誤りをもちらも、コミニテルンは、基本的に階級斗争の見地にたつていたのであり、途中から世界革命を放棄しプロ独を放棄し修正主義に転落したとはいえない。確かに、後期には、修正主義に至る可能性をもつ偏向の面がいくつかあつたが、反スターリン派のように、これをもつて現代修正主義に転落したというのは軽率であり、間違いである。

我々は、コミニテルンの正反の教訓を踏え、革命的伝統を継承し、今後の活動にいつぱに活用しなければならない。

資料

国際共産主義運動の教訓 —コミニテルンの歴史から

「万国の労働者団結せよ！」

資料『国際共産主義運動の教訓』—コミニテルンの歴史から—は、一九七五年三月一五日号から一九七五年一〇月一一日号の「怒濤」誌上に連載されたものである。

その内容は、今日のわれわれの見地からすると、(1)コミニテルンの正反の分析を踏えた総体的評価となりえていらず、(2)反スターリン派の残滓を全面的に一掃していらない限界をもつてゐる。

しかし、それは、今日のわれわれの到達地平を勝ちとるうえで、一定のバネとなつてあり、かつまた、大部分が今日でも正当な評価となつてゐる。

以上から、『われわれの若干の総括とコミニテルンに対する態度』の参考資料として、転載することにした。
なお、転載にあたっては、誤植の訂正、極くわずかの語句の削除にとどめ、加筆はなされていない。——編集委員会

マルクスが起草した「共産党宣言」（共産主義同盟の綱領）でこのように呼ばれて以来百二十数年の年月が経過した。当時ほとんどヨーロッパに限られていた労働者階級の存在（資本制生産様式の存在）は、今日、アジア、アフリカ、南アメリカ、太平洋州に拡大し、より多数となつてきただけでなく、ロシア、中国などで、労働者階級は、被支配階級の立場から脱皮し、支配階級の立場を獲得し、生産手段を社会化し、生産と消費の計画的遂行を行つてきている。労働者階級の世界的な交流、協議、共同行動も数多くみられてきている。

現在、労働者階級の世界的な団結はきわめて限られている。労働条件を、せめて最低の生活条件を維持するために作られた労働組合の世界的連合が存在するが、ややもすると労資協調主義者などが各國のブルジョアジーの手先となつて侵略、収奪の片棒をかつぐ場合も少くない。

共産主義革命 第7号

特集 日本革命運動の再編・統一についての論戦

- 世界革命運動の前進と日本社会主義革命の勝利のために大奮闘しよう
- わが闘争史の偉大な教訓
- ブルジョア独裁権力打倒・米軍一米帝追放・プロ独権力樹立の路線のもと日本社会主義革命の大道を猛進撃せよ！
- 中国共産党の「三つの世界」論とわれわれの態度
- 我々の若干の総括とコミニテルンに対する態度
- ソ連は社会主义か、資本主義か
- 戦前日本の国家権力の性格

共産主義革命 創刊号～第6号 残部有。申込みは怒濤社へ

労働者階級が、せめて良い労働条件の下での被搾取階級であることからの脱却をめざす運動の前衛である共産主義と自称する運動は、長い間、国家ごとあるいは民族ごとの運動、組織にのみ固定化されてしまっている。

一九四三年、コミニンテルン解散後、一九四七年国際共産党労働党情報局会議（コミニンフォルム）が設置されたが、一九五六年には解散した。ソ共などを中心に一九五七年、一九六〇年に二つの国際会議が行われた。旧来のコミニンテルンの流れをくむ一部の「共産党」「労働党」などは、プロレタリア国際主義を愛国主義・民族主義におきかえ、「国籍に左右されない労働者階級の利益」を貫くことを放棄している。

他方、第四インターナショナルは存在はしても、その観念性故にインテリを主体とした部分であり、プロレタリアートを指導する勢力たりえないでいる。

日本の戦闘的左翼の中には、理念上では「世界革命」を標榜しながらも、各国の労働者階級の具体的な生活状態、意識状態に応じた活動を忘れていた部分がいる。言葉だけで「世界党」「第五インターナショナル」「反帝反スタ」「反帝反社帝」などを叫び、実際に「万国労働者団結せよ」の命題を空文句にしてきたのが実情である。「プロレタリア国際主義」は、自称「国際主義者」のすべての共通する言葉になりながら多くは空文句であり、自己満足のための道具に化していく場合も少なくない。

共産主義者同盟（一八四八年）から、第一インターナショナル、第二インターナショナルを経てその総括の上にたって建設され

たコミニニストインターナショナル（コミニンテルン）の生成と消滅の過程における歴史的事実とその問題点を抽出していくことは、労働者階級と共産主義者の国際的団結を実際的におしすすめる上できわめて重要なことである。

コミニンテルンは、一九一九年の三月、モスクワで第一回創立大会がもたれている。その解散は、一九四三年五月十五日、執行委員会幹部会の手によってなされ、各支部がこれを承認する形でおこなわれ、二四年間の組織活動を終えた。この解散は第二次世界大戦の真最中である。解散理由書には、「各國労働運動の諸問題を单一の国際的指導部から指導しようとすれば、克服できない障害につきあたることが戦前から明らかになつてきていた」「それぞれの国歴史的発展の路線の相違、労働者階級の意識と組織の程度の相違などが各労働者の共通に直面している問題に關しても、大きな多様性を生みだし、また第一回大会で定められた組織形態も運動が成長するにしたがつてだんだん役に立たなくなり、障害になるほどになつた」などと記されている。

労共委は遅く一九六八年に誕生したとはいえ、コミニンテルン日本支部であった日本共産党をその歴史的系譜にもついている。コミニンテルンの解散は、それだけとり出して「良かっただら悪かっただら」とか言つてみたり、「解散前のコミニンテルンの支部はプロレタリア国際主義であったが一夜あけて一国主義に転落した」とかいうような論評を加えることは運動の前進にとってプラスではない。

レーニンが、第一回大会の後、「第一インターナショナルは、社

会主義のためのプロレタリアートの国際的闘争の土台をすえた。第二インターナショナルは、運動が幾多の国で広汎に、大衆的にひろまる地盤を準備した時代であった。第三インターナショナルは、第二インターナショナルの活動の成果を摂取し、その日和見主義的、社会排外主義的、ブルジョア的、小ブルジョア的汚点をとりのぞきプロレタリアートの独裁を実現しはじめた（「第三インターナショナルの歴史的地位」）と述べたことからするならば、ひとつ挫折である。だが、解散は、この組織を構成した具体的な政治路線と組織路線の葛藤（党内闘争）の結果であり、しかも具体的な政治情勢、階級情勢と深く関連をもつ以上、その検討をぬきにして一般論で片付けるわけにはいかない。組織の解散は、第七回大会（一九三五年）に採択された「ファシズムの脅威と反ファシズム労働統一戦線におけるI・C（コミニンテルン）の任務」の路線に深く根ざしていた。そこで、コミニンテルンの準備段階から解散に至る主要な事項を略記し、教訓化すべき問題を抽出してゆく。

び政治的危機を利用して資本主義的階級支配を除去するため闘う立場を守り、「帝国主義戦争を内乱に転化せよ」と訴えた。このように訴えたロシア社民党（ボ）を中心にして新たなインターナショナル建設がよびかけられた。

その最初のよびかけが行われたのは、一九一四年十一月一日、「ソツィアル・デモクラート」においてである。一九一五年九月のツインメルヴァルト会議、一九一六年キーンタル会議などの討論論争を経て、その中で左派によつて準備がすすめられた。この二つの会議は、「戦争反対」をテーマにしている限りでは、右派（社会愛国主義）・社会排外主義は排除されていたが、「中央派」といわれたカウツキー派はその会議の多数を形成していた。左派は「ツインメルヴァルト左派」を結成した。レーニンは、ロシアの一九一七年二月革命後にいた四月テーゼで、このカウツキー派と手を切り、「新しい革命的プロレタリア的インターナショナルを創立しなければならない」ことを記した。ロシヤにおける十月革命の成功は、国際共産主義運動の中心を西欧からロシアに場を移し、ここでインターナショナルの準備が急速に進んだ。

一九一四年第一次世界大戦が始っていた。第二インターナショナル（一八八九年七月一四日設立）の諸党の多くは、それぞれの国家毎の立場にたち、自国の軍事予算に賛成し、排外主義的傾向を強めていた。ロシア社会民主党（ボ）は、戦争を批判し、軍事予算を拒否する立場をとり、一九〇七年のシュトゥットガルト大会や一九二年のバーゼル大会での「戦争によつてひきおこされた経済的およ

(二) 戦後革命的激動期の大会

大会は、決議権をもつた一九の党の中から三五名の代議員と審議権をもつた十六組織の代表によつて構成された。この大会では、レーニン起草による「ブルジョア民主主義とプロレタリア独裁に関するテーゼ」やブハーリン起草による「政綱」「第一インターナショナルベルン会議に対する決議」(ジノヴィエフ起草)などが採択され、①帝国主義戦争を内乱に転化すること、②プロレタリアートの権力の獲得が全ての国で日程にのぼつてること③労農ソヴィエトを基軸とするプロレタリア独裁を樹立すること④第二インターはブルジョアジーの道具であること⑤どの国でも日和見主義と手をきり農民および植民地の被抑圧民族との緊密な同盟を結ぶことによつてプロレタリアートの前衛を共産党に組織することなどの基本的視点が決定された。

第一回大会以後、戦後の危機が継続されてゐるもとで、中国の五四運動、ハンガリーのソヴィエト共和国誕生(三月)と八月の敗北、ベイエルンでのソヴィエト共和国の二ヶ月間の存在など労働者人民の闘ひは続けられ、共産党もコミニテルンの誕生に励まされ各國で続々と誕生した。

この間、コミニテルン内部では、「戦争」をめぐる第二インター諸党との分岐のための闘ひが最も主要に行わると共に、「ブルジョア議会主義への批判とプロレタリア独裁」に関する問題に主要な論点が開かれた。しかし、主要な論争は一九二〇年七月一九日から八月七日まで第二回大会において展開されることになった。

大会は、「二一ヶ条の加入条件」を決定し、規約を決定し、コミ

ンテルンは組織的に充実した。

この加入条件は、共産主義者の結集の基軸であつた。大会構成は、代議員一六九名、審議権をもつもの四五名であつた。「コミニテルンの根本任務」「議会主義」「労働組合と工場委員会」などについての決議がおこなわれた他、「民族、植民地問題」「農業問題」が決議された。

この二回大会では、社会民主主義との党派闘争と共に、「プロレタリア大衆と、また非プロレタリア的勤労大衆とも結びつきをもち、彼らと接近しとけあう能力をもつこと」を放棄し、ブルジョア議会や労働組合の活動をボイコットしてくる急進主義グループに対する批判が一つの問題ともなつた。(レーニンの「左翼小児病」はこのために執筆されたものである。)

この大会では、プロレタリア解放闘争と民族解放闘争についての問題がひとつ的重要な柱となつてきていた。この問題は、同時に、プロレタリア独裁の樹立を一国でなしとげる問題とプロレタリア独裁の世界的拡大を實際上どのようになしとげていくのかを問うことでもあつた。

この年の九月に、東方諸民族大会が、バクーで開かれた。大会は、コミニテルン執行委員会のヘデモニーの下に開かれた。この頃、「万国のプロレタリアートおよび被抑圧民族は團結せよ」というスローガンが、「万国のプロレタリアート團結せよ」(共産党宣言)にかわって普遍的なものとなつてきていた。

コミニテルン第三回大会(一九二一年六月二二日～七月二二日)及び第四回大会(一九二二年十一月五日～十二月五日)は、「國際情

勢の変化」という認識が、全般的に浸透はじめ、「その情勢に適応する戦略、戦術」ということが語られ模索された時期であつた。

すなわち、一九二一年三月のドイツの三月蜂起の失敗は、ロンテにつぐ最も多数の共産党員を擁してゐた国であることからしても、コミニテルンの敗北意識は強かつた。「資本主義のくびきを脱しようとする労働者階級の努力は敗れ、ブルジョアジーは攻勢を強めていく」という基本認識は「労働者階級の大多数獲得の必要性」というミンテルンの敗北意識は強かつた。コミニテルンは、三月蜂起を敗北せしめた責任をドイツ共産党にもとめてその優柔不断を非難した。レーニンは、この大会で攻勢理論をもつて多数者獲得の必要を否定した急進主義をも批判してゐる。ロシア共産党のネップが採用され、報告されたのもこの大会である。

この年の十二月、執行委員会は、「大衆の中へ」と表現された大会のスローガンを「労働者階級の統一戦線についてのテーゼ」として決定をおこなつた。このテーゼは、各国共産統の実践に際して議論が百出することになつた。「上からの統一戦線か、下からの統一戦線か」と。またこのテーゼにもとづく、コミニテルン第一インター・ナショナル、第一半インター・ナショナルとの共同行動のため会議も行われた。

第四回大会では、統一戦線戦術問題が、改良闘争の共同行動問題としてだけでなく、政府スローガンとして提出され、「労働者農民政府の樹立」のスローガンが決められた。この大会が、はじめてブロフィンテルン、青年共産主義インター・ナショナル(キム)や婦人インターナショナル書記局、労働者救援会の代表が正式の代議員と

してでござることもあつて、共産党の大衆獲得の戦術、改良的大衆組織の共同行動の方針と権力樹立の闘ひが混同され、実践的でないスローガン論争にそれることは否めないとところである。

こうした、第三回、四回大会の曖昧な論争の最中にも階級闘争は、激烈に展開されていた。ドイツとブルガリアの革命的危機である。ドイツの、ザクセン、チーリング、ハンブルグでは、労働者政府(社共両党政)や蜂起があつたが、ブルガリアでも人民の蜂起が続いた。しかし、これらは、反動的軍隊の手によつて收拾された。(コミニテルンを指導したレーニンはこの大会のあと、一九二四年一月二一日死去した)コミニテルンの決定は実践されたといふよりも現実におきる階級闘争の現実の解釈におわれていた。

(三) 相対的安定期における論争点

第五回大会は、ドイツ革命の敗北の後、一九二四年六月一七日～七月七日にもたれたが、「國際情勢は、戦後の深刻な危機を脱皮し、資本主義の相対的安定の最初の兆候があらわれてゐた」として開かれている。そしてまたソヴィエト共和国連邦が、内戦、外国干渉の時期を経、経済建設を中心として行つてゐた。

ロシアソヴィエト共和国は他の三つのソヴィエト共和国と共に「連邦」を形成し、ロシア共産党は、ソヴィエト共産党にかわつていたが、この内部で、スターリンとトロツキーの論争が開始されていた。その論争は多岐にわたつていて、一国社会主義建設の可能性と世界革命に関する論争である。ソ連における経済建設の問題、中國革命指導上の問題などでスターリンとトロツキーはことごとく対立した。第五回大会においては、スターリン・トロツキー論争にお

いて、ボルシェヴィキ組織の理論的検討がおこなわれ、ボルシェヴィキ化運動がおこされた。このボルシェヴィキ化運動は、組織活動の弱いトロツキー派の命とりにつながるのである。トロツキー、ジノヴィエフらは一九二七年十一月革命記念日に独自の街頭デモンストレーションをくわだてたという理由をもつてソヴィエト共産党から除名された。中国革命は、国共合作問題をめぐつてシグザを繰り返していたが一九二七年十一月江西省、湖南省で、毛沢東の指導によつて労農政府がうちたてられ、民族解放戦争と農村における階級闘争の共産主義者の対応がコミニテルンにおいて問われていた。

一九二八年七月十七日から九月一日まで開かれた第六回大会は、世界各国の発展段階にもとづく革命戦略のタイプなどを示す一般綱領を採択した。この頃まで続いてきた帝国主義の国際的協調体制

（「エルサイユ体制は崩壊し、いわゆる「持たざる国」である、ドイツ、イタリアなどではファシズムが、大衆に対する影響をもちはじめていた。

四階級闘争の激化とファシズムに対する対応 ＝反ファシズム統一戦線

一九二九年、アメリカにおきた恐慌は、世界の資本主義各国を恐慌の渦にまきこんだ。コミニテルンは、社会主義に対して、「社会ファシズム」規定（ファシズムと社民は双生児である）を行い、主要打撃の方向を社会民主党において、ファシスト政権の次は共産党政権だという見解をもつており、ファシズムとの闘いにむけて労働者人民を組織する指導性を發揮しなかつた。ドイツにおいて一九三三年ヒトラーが政権をとるや、労働運動と共産主義に対する弾圧を

はじめ、ドイツの階級闘争の要塞＝共産党は完全に敗北、壊滅させられたのである。

こうしたコミニテルンの方向は一八〇度転換し、反ファシズム統一戦線として提起され、フランス、イタリア、スペインなどの共産党は「人民戦線」戦術を採用した。

一九三五年コミニテルン第七回大会におけるディミトロフによるコミニテルンの任務、反ファシズム統一戦線と人民戦線の提唱は、かかる社会ファシズム論の一八〇度転換なのであつた。そしてこのことは、やがて、コミニテルン解消に結びつくのである。

（「怒濤」一九号、七五年三月一五日）

2 第二インターナショナルと その分岐点

コミニテルンの第二インターナショナルとの分岐は、綱領的方面において、政治的戦術の方面において、そして組織的な方面において行われた。

第二インターナショナルを構成していた「左派」は、第二インターナショナルに対し「腐りかけた屍体」と規定した。このように「左派」が、第二インターナショナルに対する名目だけの「国際労働者協会」であり、労働者解放闘争の事業者たりえないことを宣言した直接の動機は、資本家階級と帝国主義者によってひきおこされていった大戦において、ドイツとフランスの社会民主党が自国の軍事予算に賛同したことである。

コミニテルンの第二インターナショナルとの分岐は、綱領的方面において、政治的戦術の方面において、そして組織的な方面において行われた。

第二インターナショナルは、『主要な敵は自国内にいる』とすることもとづいた行動が必要であることを確信し、この視点に立脚した政治的活動が行われ、それにもとづいた組織方針がたてられたのである。この点からみると「ツインメルヴァルトインターナショナル」という「組織」は、中央派が主流を握っていることによつて不決断とどう「沼地」になつてゐたのである。

こうして、後にコミニテルンを結成する部分は、第二インターナショナルにあつた社会排外主義者（右派）、社会平和主義者（中央派）と袂を別つて出発したのである。

そしてこの準備から結成の時期にあつて、ドイツ国民党政権下でシヤイデマン、ノスケらによつてリープクネヒトやローザルクセンブルグらドイツの最もすぐれた指導者が虐殺されたのである。

他方で、コミニテルンの結成に際しては「かつては、社会党に属していくても、今はおおむねソヴィエト政権の形におけるプロレタリア独裁に味方してゐる革命的労働運動内の分子と提携することが必要である」としてよびかけられ、したがつて、一国において数個の団体が結集呼びかけの対象とされてゐる場合も少くなかつた。

第一次大戦の終了後、資本家階級や小ブルの分子達による国際會議が画策されはじめていた。第二インターナショナル残党諸党が、ベルン会議を開催し、コミニテルンの結成に对抗し、第二インターナショナルを設立してはいた。また、アメリカの大統領ウイルソンによつて「国際連盟」が提唱されてゐた。コミニテルンはこの国際連盟に対して「革命的労働者の国際的同盟のかわりにプロレタ

クスなわち、第一インターナショナルの諸党の多くは、ショトウックトガルト大会やバーゼル大会で決議された「戦争によつてひきおこされた経済的および政治的危機を利用して資本主義的階級支配を除去するため闘う」立場をなげすてた。プロレタリアートの国籍に左右されない階級としての団結を放棄し、国家的・民族的超階級的団結を階級としての団結に優先させたのである。

自國の帝国主義的軍事予算に賛成した諸国の中間社会民主党は、いわゞもがな、他国労働者と共同して闘う理由を全くなくしてしまつたのである。

まさにインターナショナルな実践と組織の崩壊なのであつた。

だが、プロレタリア解放闘争の事業に忠実であるうとするボルシエヴィキなど左派は、単にブルジョアジーと列を同じうした右派との闘いだけでなく、口先だけの革命家とも政治的・組織的実践的に訣別したのである。

「左派」は、一たんは、第二インターナショナルの右派に訣別し「中央派」（カウツキ派）と共に「ツインメルヴァルト・インターナショナル」を形成したが、さらに、ツインメルヴァルト主流派のカウツキ派とも訣別した。カウツキ派が古い社会排外主義的インターナショナルとの完全な絶縁に對して不決断を示したからであつた。（この一派は、結局、第二インターナショナルとも異つたウーリン同盟、俗稱第一半インターナショナルを形成した。後に第二インターナショナルと合同）

レーニンら左派は「口先での革命家・實際上改良主義者」といふ批判をカウツキーにむけたのである。「万国の労働者に対する單な

リアートとブルジョアジーとの階級協調によって達成される、えせ民主主義の国際的連合」と批判した。

このような時期にあって、コミニテルンの政治的立場は、第二インターナショナルにおける、帝国主義戦争に対する立場とともに、もう一つ重要な柱を設定していた。これまでのインターナショナルが確認してきた「社会主義経済の実現」一般だけでなく、それを可能にする唯一の手段として「プロレタリア独裁」であり、ソヴィエト政権の樹立」をうたつたことである。そして、この綱領的立場を承認することが加盟の条件ともされたのである。

さて組織的な方面での特徴ではどんなことが言えるのか。

第一に「コミニテルン加盟の諸党は、民主的中央集権主義の原則にその基礎をおくこと」が加盟の条件とされた。そしてまた、既存の各国党とコミニテルンの組織関係は次のように規定された。「コミニテルンは、事実においても、行動のうえでも、全世界の单一政党でなければならない。異った諸国で活動する党はその個別的な支部にすぎない。コミニテルンの組織機関は、各國の労働者に対して、必要なときはいつでも、他の国の組織されたプロレタリアートの能うかぎりの支援をうけられる機会を保障すべきである。」（規約全文）

第二インターナショナルが、各國の単なる交流・協議機関に終始したのに比し、コミニテルンでは大会と執行委員会の決定が、加盟する全ての党と組織を拘束する指令をだしうるものとして規約が定められたのである。

だがレーニンは、この中央集権的な活動決定にあたって、それぞ

れの異った諸条件を考慮にいれて行うべきことをあわせて提唱した。この点では、レーニンの指導は、民族的差異、国家的差異の現実をふまえるべきことをふまえているのである。

「一般的に通用する決定は、そうした決定が可能である場合のみなされなければならない」として、抽象的世紀革命像にもとづく機械的あてはめを排して決定が行われていかなければならぬことを指摘していることは、現在でもまた十分学ばなければならないことである。侵略という帝国主義の他民族に対する抑圧行為に対しても、いわゆる反帝闘争を闘うことが、プロレタリア国際主義の全てではない。自國の資本家階級の支配を打倒し侵略の動機を根本から奪い去る闘いは、これは、さしあたりはきわめて国民的形式において闘われるが、プロレタリア国際主義の核心でもある。世界権力の如きものを想定し、世界権力と世界プロレタリアートの間の観念的な戦略を想定するようなやり方ではなく、プロレタリア独裁権力を樹立し、それをより大きな国家にしていく実践をするまでのひとつの教訓とすべきことであろう。

第二に、コミニテルンは、第二インターナショナルの「皮膚の白い人種」だけの組織であつたのに対し、白・黄・黒を問わない全ての働く人々を代表する共産主義的組織として実現したといふことである。これは、第二インターナショナルの諸党が、帝国主義国内部の大衆的政党として成立していくが、その指導部が自國帝国主義の植民地政策によって得られる利潤の分け前（レーニンによる「超過利潤」）を得ることによつて、被抑圧民族の問題を根本的にとりあげられない存在であつたのに対し、コミニテルン、とりわけ、レーニンの帝国主

義と民族問題に対する共産主義者の態度の鮮明化によつて文字どおり、世界的組織にむけての障壁をとつぱらつて後進諸国の代表も参加しえたのである。

第三に、当初、政党のインターナショナルとして出発したコミニテルンが労働組合や婦人運動組織を、共産主義的な大衆運動と名付け、組織内部にかかえこんだ問題がある。これは党と労働組合の一般原則論として問題があるといふことではない。むしろ共産党といふ組織と異つて、労働組合として存在し活動している事実にふまえ、その組織の指導方針の共産主義者へのヘゲモニーをうちたてていくことをめざす実践的活動が問題であった。この点についての限界が大衆的影響力の減少に結びついた結果をもたらした点といえるだろう。そしてこの点は逆に、二十三、四年に大衆運動の側からおきたより大衆的な团结の形成への要求が、党の統一戦線や合同の要求と二重写しにされ、第二インターナショナルのあいまいな接衝がおこなわれる原因ともなつたと考えられるのである。

（「怒濤」一二〇号七五年三月二九日）

③ 共産主義内の『左翼小児病』

コミニテルンは第一回大会と、それ以後、「プロレタリア独裁」「ソビエト政権の樹立」などを掲げ、第一インターナショナルとの分岐点を明確にさせ、激化する革命闘争の渦中で、各國に共産党を形成する活動を精力的に展開していくた。

そして第二回大会では、「規約」、「加入条件」（二十一カ条）を決議し、コミニテルンの組織を一層明確なものにした。これは社会排外主義者の反階級性を隠べゝする役割をもつ中間主義者ードイツ独立社会民主党や、イタリア、フランスなどの社会党中央派に対して、IC（コミニテルン）か、彼ら内部の改良主義的、日和見主義的分子か、のいずれを選ぶかを突きつけるものであつた。

こうしてコミニテルンは、レーニンがいうように、第一回大会で、「自分の諸原則を全世界にむかつて宣言」し、第二回大会では、「共産主義インターナショナルの組織的結成であり、それへの加入条件・労働運動の内部のブルジョアジーの直接間接の手先きである中央派からの実際上の分離の条件をつくりあげ」（ドイツ共産主義者の手紙）、階級闘争前进にむけての地歩を大きく築いていったのである。そして更にレーニンの言に従えば、第三回大会では、「実務的、積極的な活動を開始し、すでに開始された共産主義的闘争の実際の経験を考慮しながら、戦術の面、組織の面で、…まさにどう活動するかを、具体的にきめ」（同前）たのである。

だが、もちろんこれは、コミニテルン初期の活動の基本点を総括したものであり、各國支部が、具体的な階級関係、勢力関係の中での、戦術の面、組織の面で、具体的にどう活動するかの基本的方向（三回大会で方針化されるような）を獲得する活動は、レーニンによって、すでに二回大会を前後してはじめられていた。

これは第二回大会で、他の重要なテーマと共に、「共産党と議会に関するテーマ」「労働組合運動、工場委員会と共産主義インターナショナルに関するテーマ」「農業問題に関するテーマ」などが決

議されたこと、日和見主義および社会排外主義との闘争とともに、
共産主義「正」の立場を論争する一つの重要な論争点で

共産主義「左」派の名跡空説』との説明が、かくの間から語られ、したくなつたことなどによつて明らかである。

当时共産主義者の一部—オランダのゴルテル派、ドーツの、後に共産主義労働党を結成するグループ、イギリスの社会主義労働党、労働者社会主義連盟、イタリアのボルディガ派など—は、社会排外主義者や日和見主義への反発のあまり、議会活動への参加や反動的組合内での活動を拒否し、「共産党」をサークル的宣伝的組織から文字通り「階級の党」として実践的な組織へ飛躍的に前進させることをおしとどめていた。またこの中の一部は、無政府主義、サンデイカリズムに影響され、「党独裁か、それとも階級の独裁か」と混乱した問題のたて方をし、党の意義を低め、党の役割を誤らせていくことになった。

い」ニンは、この「左翼主義小児病」の傾向を克服し、各国支那を、現実に権力奪取、革命を指導しうる組織に変革せんとボルシエビキの活動経験とりわけ「戦術の面、組織の面」での、その教訓（国際的意義をもつ）を攝取することを各国共産主義者に訴えた。このようなものとして「共産主義内の『左翼主義』小児病」は書かれ、第二回大会に参加した全代議員に配布されたのである。

われわれは、レーニンの「左翼主義小児病」克服の闘いの中から現在に於ても教訓として学ぶべきいくつかの諸点を次のようにまとめることができる。

第一は、プロレタリアートの勝利に必要な革命党の規律の問題である。

前衛にたいして好意的中立の立場、前衛の敵を支持することがまつたくできない立場をとるかしないかぎり、前衛だけを決戦に投入することは、ばかりでなく、罪惡もある。……このよう立場に達するには、宣伝だけでは、扇動だけではたりないそのためにはこれらの大衆自身の政治的経験が必要である」（同前）

これに基づいて、議会や反戦的組合も含め労働者人民の存在するあらゆる所、労働者人民の注目する舞台での闘争を拒否する「左翼的空理空論」を克服し、そこから脱却すること、あらゆる戦闘手段、闘争方法に習熟することを共産主義者に説いていく。そして、非合法の闘争形態をあらゆる合法的な闘争形態と結合し、労働者人民が革命的な立場と活動を理解するよう導き、権力の奪取を準備するよう訴えている。

第三は、共産主義の基本原則（ソビエト権力とプロレタリアートの独裁）の適用にあたり、個々の民族的、国家的差異に正しく適応させることについてである。

社会排外主義者、日和見主義者と「左翼的な空理空論」にうちいち
ちブルジョア支配の転覆、プロレタリアートの独裁を樹立するにあ
たって、各国の共産主義者は、「民族的に独特のもの、民族的に特殊
のものを調査し、研究し、探しだし、推定し、つかみとること」

(同前)が重要な任務であるとレーニンはいつてゐる。

レーニンは革命家の規律をやさえ、点検し、補強するものとして
いつも身にいらすつた。

「第一に、プロレタリア前衛の自覚によつてであり、革命にたいす
めの内容をきいてしる

る彼らの献身、彼らの忍耐、自己犠牲、英雄精神によつてである。第一にもつとも広範な勤労大衆、なによりもまずプロレタリア的な

勤労大衆とも、結びつき、接近し、そう言ひたければ、ある程度まで彼らと溶けあう能力によつてである。第三に、この前衛のおこな

う政治的指導の正しさによつてであり、この前衛の政治上の戦略と戦術の正しさによつてである。ただし、それは、もつとも広範な大衆が彼ら自身の経験によつて、この正しさを納得するということを

条件とする」（共産主義内の「左翼主義」小児病）。レーニンは、第二回大会で、オランダのウインコーブなどが中央

集権制の緩和を唱えたのを批判したが、単に形式主義的に中央集権制の重要性を主張したのではなく、先にあげた三つの条件に規定さ

れた「鉄の規律」に裏打ちされたものとしていつていたのである。そしてレーニンは、この三つの条件がなければ、「規律をつくり

だそうといふ試みは、かならず徒勞と化し、空文句となり茶番」（同前）となると戒しめてくる。

第一は、共産主義の諸原則に結合した戦術の彈力性についてであ
る。

それはレーニンが次のような前提に基き戦術を考えているからである。

前衛だけでは勝利することはできない。階級全体が、広範な大衆が、前衛を直接に支持する立場をとるか、あるいはすくなくとも

〔4〕 プロレタリア独裁権力とプロレタリア統一戦線戦術をめぐる論争

年五月一〇日

コミンテルン第三回大会は、ヨーロッパなどでの革命運動の困難性、とりわけ二一年の「ドイツ三月行動」の挫折の総括から「世界革命（は）、……かなり長期の革命的闘争を要する」「世界革命はわき道にそれないで真つ直ぐな直線に沿つて進行する過程ではない」と表明した。

そして、コミニンテルンが当面する最も重要な問題は、「労働者階級の多数に対する支配的影響力を獲得し、彼らのうちの決定的な層を闘争のなかへ持ちきたすことである」（同前）という内容を基本とする戦術テーマを決定した。

卷之三

この方針は、大会直後、コミンテルン西方問題主任顧問クによつてまず具体化された。それは既に二一年一月に統一ドイツ共产党、ヒタチ会民主党など労働団体などで宛てて

共产党から社会民主党、独立社会民主党和労働組合など、いわゆる左派勢力は、この「公開状」を実践することであった。この「公開状」の内容は、(1)時間外労働の推奨、賃下げ反対、不公正な課税反対、「ロボット化」による雇用の削減反対などである。

容は、八時間労働制の採用、賃金の改定など、アとの通商などの点で、政治団体、労働団体の共同行動を提起したものであった。これは社民によつて拒絶され、ラディックらは、社民系の大衆に「諸君の指導者は一片のパンをすら、闘つて獲得する

とを望んでいない」と説明し、共産党の側へ労働者を引き寄せようとした。

二一年十二月には、コミニンテルン執行委員会は「労働者の統一戦線にかんする、ならびに第二、第一半およびアムステルダムの各インター・ナショナル所属の労働者とさらにアナルコサンディカリスト的諸組織を支持する労働者に対する態度にかんするテーゼ」（十二月テーゼ）を全員一致によって採択した。

「ヨーロッパ起業のこの十二月テーゼは「統一戦線」について次のように述べている。

「ヨーロッパおよびアメリカの労働者大衆の間に……、今日では左翼化の烈しい動きの始まりがある」「労働者の間に、資本家攻勢の昂まりに影響されて統一へと歩みよる自然発生的な傾向が起きた」「労働者大衆は自分自身の計画や熱望をはつきりと定式化することはしないが、概して、新しい雰囲気の原因を、統一戦線をつくりたいという要望に求めることができる。また、その原因を、第一、第二半およびアムステルダム・インター・ナショナルの各党および各労働組合と共に、資本家攻勢に対する共同行動を実現させようという要望に求めることができる。その限りにおいてこの雰囲気は進歩的である。」「労働者の統一戦線とは、資本主義に対する闘争を欲するすべての労働者の統一戦線を意味するのであって、それは今なおアーチスト、サンディカリスト等に追随しつつある労働者をも包括するものである」「共同闘争の申し入れをわれわれの反対者が拒否すれば、……だが労働者統一戦線の真の破壊者であるかを（労働者は）学び知るにちがいない。」だが十二月テーゼ

はコミニンテルン内部において、長期にわたる論争を引き起こすことになった。

二二年一月～三月にコミニンテルン執行委の第一回拡大総会でフランス・イタリア・スペインの代表団は統一戦線テーゼに反対をした。反対派の主な主張点は、「それまでの共産党の宣伝はすべて、社会民主主義者を労働者階級の最悪の敵であると強調してきたのであるから、新戦術は労働者を混乱させるばかりだ」（コミニンテルン・ドキュメントI）というのである。イタリアのボルディガは「統一戦線戦術を政治分野に適用することに反対するが、労働組合活動への適用には賛成する」（同前）と主張している。

十二月テーゼに基づく実践は国際的な組織のレベルでは、二二年四月にベルリンで開かれた三つのインターの合同会議への出席として行われた。

この会議は、各インターからなる「九人委員会」の設置と、これによる、すべての労働者団体の世界会議の準備を決定し、更に「八時間労働日の制定、失業反対闘争、資本家攻勢に対するプロレタリアートの統一行動、ロシア革命を守れ、飢餓状態のロシアを救え・各国はロシアとの政治的、経済的関係を復活せよ、各国およびインター・ナショナルにおけるプロレタリア統一戦線の再建」を要求する統一した大衆的デモンストレーションを行なうよう、各国労働者に呼びかけた。

だが、これらの活動は、「ヴェルサイユ条約を破棄せよ」という第三インターのスローガンや労働者団体の世界会議招集などに第二インターが反対することによって実現しなかつた。このように、コミニンテルンもこれを承認した。だが、これは共産主義の原則一貫である。

コミニンテルンの戦術上の弱点すなわち、過渡的要件なる経済主義的戦術觀に規定された権力奪取の準備の活動と統一戦線政策の分離を克服することが、実践において突きつけられた最初の機会は、ドイツのチューーリングンとザクセン両州の地方議会で社共が多数を占め連合政権が具体的な問題となつた二一年の末のことであつた。これに対し、ドイツ共産党は、「労働者の統一戦線のスローガンを支持し、労働者政府・資本家権力に対する闘争を真剣に積極的に取り上げる政府」を支持する用意のあることを宣言」（十二月テーゼ）し、コミニンテルンもこれを承認した。だが、これは共産主義の原則一貫である。

コミニンテルンもこれを承認した。だが、これは共産主義の原則一貫である。…すなわちソヴィエト権力・制度の宣伝、議会制度の暴露、批判の活動は軽視されていったのである。

この方向下での統一戦線政策であることによつて、統一戦線組織の活動目標は、当然にも実際的経済的要求が中心になつていて。そ

一九二二年十二月コミニンテルン第四回大会で決議された「戦術に

関するテーゼ」は、前年の「十一月テーゼ」をさらに推こうし、「

発展」させたものである。この「戦術に関するテーゼ」は、第二

回大会の基本指令：「労働者階級の中の大多数の間に共産主義の影響力を獲得し、労働者階級の決定的な多数層を闘争において指導すること」を引き続き、統一戦線戦術を基本戦術としている。

そして「統一戦線戦術は、なんらか議会を利用する、あれこれ目的をもつてわざわざ高水準の『選挙同盟』を意味するものではない。

この戦術は、ブルジョアジーに対する全労働者の基本的な利益を守るために共産党が他の各党および各集団に属する全労働者および無

党派の全労働者と共同闘争を行なおうという提案である。」「統一

戦線政策を遂行するうえで、特に重要な二点は、煽動効果のみならず、組織的な成果もあげるということである。労働者大衆そのものの

間に組織的な足場を固められるような機会は、一度といえども見逃がしてはならない。(工場評議会、各党員労働者、および無所属労働者から成る管理委員会、行動委員会など。)と述べ、更に統一

戦線の実現についての「眞の実現は『下部から』すなわち労働者大衆自身の深層から行なわれる以外は、不可能である。しかしながら共産主義者は、ある場合は、敵対的な労働者政党の指導者と交渉を進めることも拒否してはならない(また大衆に対してその交渉経過について、絶えず、そのすべてを知らせておかねばならない。)と言つてはいる。

こうした「統一戦線戦術全体の不可避な結論として生れてくる」のが「労働者政府(または労働者・農民の政府)」のスローガンである。

るとされた。

「戦術テーゼ」は、現にある、あるいはこれから実現可能な「労働者政府」として、五つのタイプ(①自由主義的な労働者政府②社会民主主義的な労働者政府③労働者および貧農の政府④共産主義者の参加する労働者政府⑤純然たるプロレタリア的労働者政府)をあげ、それぞれに對し、共産主義者の態度を決めてはいる。その中で、共産主義者が參加してもよい政府は、③と④のタイプと定められてはいる。しかし、これらもまた「プロレタリアート独裁を表わすものではなく、また独裁への、歴史的に必然な過渡的段階でさえもない」とされ、「完全なプロレタリアート独裁を代表するものは、共産主義者のみでつくられる、眞の労働者政府(上記の⑤)以外にはない」と宣せられた。

この「戦術デーゼ」は満場一致で採択されたが、「下からと上からの統一戦線」を言うグルーブ(ラデック、ドイツ共産党的ブランドーラーら)と「下からの統一戦線」を主張するグルーブ(ジノビエフ、ドイツ共産党的ルートフィッシュナーなど)との意見の違いなど「統一戦線戦術」についての内部の不統一を克服しようとする意図は必ずしも成功していない。大会でのジノビエフの発言によると「統一戦線は選挙同盟とか改良主義者との合同とかを意味するのではなく、労働者階級の日常要求のための共同闘争である。これは普遍的な有効性をもつものであるが、これに比べると労働者政府といえども、その範囲がかなり狭くなる。これを適用できるのは、議会の内外ともに政府問題が全面に現われている諸国だけである。……このスローガンが議会情勢からのみ掲げられるとなれば、

無価値である。それは階級闘争の代用にはならない」(コミニンテルヌドキュメントI)のである。

ラデックは、ドイツでの共産党と社会民主党の交渉について批判したルートフィッシュナーらに答えて「ドイツの共産主義者が君主主義に対し行動を起こすには、単独の力では不十分である。(これは、二二一年六月賠償の債務とヴェルサイユ条約を履行しようとするブルジョア内閣の外相ラーテナウを右翼が暗殺したのに反対する共同行動をさす)」と主張し、また「労働者政府は、プロレタリアート独裁ではなく、それに向かう過渡段階であり、その過渡が必要な理由は、西方諸国では(ロシアと異なり)労働者が政治的に未組織でないからである。労働者政府は歴史的必然でないが、しかし歴史的可能性である」(同前)とも述べている。

これらの意見の違いは、全員一致によるテーゼ採択で、一応「統一」されるという恰好になつた。だが、現実の実践の試練をくぐる中で、十二月テーゼのもつ弱点と誤りは露呈され、再び対立と論争をひき起すことになつた。

それは二三年、ルール占領以降、激化するドイツ階級闘争、とりわけ「ザクセンの実験」、「労働者政府」への共産主義者の参加という試みをめぐつてであつた。

二三年のドイツ革命敗北の総括は、当然にも武装蜂起の準備国防軍工作、大衆闘争の指導、党派闘争など全面的な検討が必要だが、ここでは、十二月テーゼとのかわりで、統一戦線戦術・労働者政府の面にかかわって問題にしてみる。

第一の問題は、統一戦線組織の活動目標の内容、性格の検討を抜き

きに、「上からと下から」とか「下から」とかの観念的な(統一戦線)形態論議に關してである。

これは、二三年一月末のドイツ共産党的第八回大会の中にもよくあらわれ、実践上、有効な統一戦線戦術を行使できえない要因になつていたのである。

当時ドイツでは、仏帝国主義が、大戦の賠償履行を要求してルール地方に軍隊を派遣し(一月十一日)占領していた。ルール占領は、ドイツの戦後インフレを更に、一挙に加速させ、物価は、賃上げ度をはるかに超えて、急上昇した。この状況下で労働者の一連のストライキデモ、警察隊との闘争、失業者の暴動、国家主義的、ファシズム的大衆運動の伸張、小ブル層の貧困化と動搖など、二三年を通してドイツ全体をおおう階級闘争の激化と煮つまりの開始を合図するものとしてルール占領はあつたのである。

この時点でドイツ共産党八回大会は、ルール占領で流動する政治情勢とは、無関係に、統一戦線、労働者政府、社民左派との関係などを觀念的に論議していたのである。

問われていたのは、統一戦線の形体論議を觀念的に繰り返しているのでなく、既にある組織としての經營評議会(レーイテ)運動、ブルオタリア的管理委員会運動(反動的再軍備の監視と労働者の食料確保を任務とする)プロレタリア百人組運動(抬頭するファシズムに反対する運動)などを基盤に、あるいはこれらを統合し、ルール占領反対、ファシズム反対、インフレ、生活危機粉碎など政治目標を明確にした大衆的組織の活動を強化拡大し、権力、フランス軍に對する集中した闘いを開拓することであつた。

統一戦線の形態論議は、この方向を促進するものとして具体的に検討されるべきであつた。社民との抽象的な関係としてあらかじめ観念的に枠付けることは益のないことである。

第二は、「労働者政府」に共産主義者が参加することが、権力奪取にいかなる意味をもつかという点に関してである。

コミニンテルンの十二月テーゼは、先に述べたように⑤の労働者政府が「眞の労働者政府」「完全なプロレタリアート独裁を代表するもの」として、他の四つの「労働者政府」と区別している。だが、①～④の「労働者政府」が議会制民主主義に立脚した「労働者政府」であり、⑤のソビエト民主主義に立脚した（プロ独裁の）労働者政府と根本的に異なるものであることを必ずしも明確にし切れていない。それは、単に⑤も含めて、「労働者政府」という規定に一括されているということだけでなく、実践上、③④の「労働者政府」が繼起的に⑤の労働者政府に移行するかのような幻想に陥る位置付けをもたらしていることに明らかである。すなわち③④の「労働者政府」が「樹立されている場合には、この政府が独裁実現闘争の重要な出発点となりうる」といって権力奪取を行なうにあたって、議会制民主主義に立脚する「労働者政府」に過大な評価と役割をあたえ、更に「ブルジョアジーに対する全労働者の統一闘争を行なう場合労働者政府は国家機構全体を引き継ぎこれによって労働者階級の権力的地位を強化せねばならない。労働者政府がその達成のために乗り切らねばならぬ任務はプロレタリアートを武装しブルジョア的反革命組織を武装解除し、生産管理を実施し、富裕者に主に税負担を転嫁し、ブルジョアジーの抵抗を打破することである」（十二月一二四号七五年五月二十四日、一二六号七五年六月二一日）

とによつて成立する。

この共通の目標、課題を口先だけのものにしたり、あるいは議会進出の活動に従属させ、利用するという社民の反労働者的策動を粉碎し、社民指導部を孤立させることによつて、自らの影響力が拡大される基盤が形成される。統一戦線戦術Ⅱかけひきなる党派拡大を自己目的化する方向は、そのセクト主義によつて、逆に、党的影響力拡大という党的目標すらも不可能にするといえる。（「怒濤」一二四号七五年五月二十四日、一二六号七五年六月二一日）

5 中國革命と第一次国共合作

コミニンテルンが人種の違いを問わず、全世界の労働者階級の利益を代表する共産主義的組織であり、植民地諸国での革命運動の前進に力を入れたことは、その革命性を示す一つの指標であつた。

コミニンテルン二回大会（二〇年七月）は、「民族および植民地問題に関するテーゼを採択して、実践方針を定め、同年九月には、バクーで東方諸民族大会が開催され、具体的な工作が進められていくつた。

ロシア十月革命の勝利、「五・四運動」、中国労働者階級の抬頭などを背景に中国共产党が二一年七月一日に結成されたのも、一つには、このコミニンテルンの指導と援助が大きな力となつていたのであった。

（テーゼ）というように国家諸機構の全面的改組を否定し、「既存の国家諸機構を粉碎し、武装した大衆的な行動組織に権力を掌握させよ」というマルクス主義、レーニン主義の核心的原則から逸脱する方向に踏み出しているのである。

労働者政府論は、二三年十月ドイツの蜂起計画の一環として、ザクセン、チューリングン両地方政府への共産主義者の入閣―社共連合政府樹立という方針として具体化された。だが、この入閣は、「労働者階級に警察の合法的な武器を与える」という目的（「ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党」）を実現できることどころか、逆に連合政府は、警察に対する指揮権を取り上げられ、管理委員会は軍管区司令部によつて禁止される結果となつた。そしてプロレタリア百人組の解散命令を拒否した連合政府は、中央政府によつて罷免され、国防軍によつて両地方は制圧されるのであつた。

第三の問題は、統一戦線戦術についてセクト的駆け引きと規定するコミニンテルン内の支配的傾向である。

この傾向は、（第一の問題にも関連するが）統一戦線組織を対権力、対資本の闘争を共同して推進する大衆的な組織として設定されるというより、共産党の影響力を拡大するための場として設定するのが目的かの如き一面的位置付けをもつてセクト的誤りをしばしばもたらしたのである。（これは、後には「社会ファシズム」論へと発展していく）

プロレタリア統一戦線は、労働者階級の利益のために、路線の異なるものが、共通の目標をかかげ、共同して支配階級に対決するここの決議に基づき、中共は、八月中央委で「第一次時局宣言」（国民党などの革命的民主諸政党と革命的社會主義各団体と先に述べた七つの闘争目標をもつた民主主義的連合戦線を樹立し、軍閥に對して戦争を繼續する）を発表し、統一戦線結成の具体的着手に入つた。

コミニンテルン代表マーリンは国民党がブルジョア政黨でなく全階級の連合党であると主張し同党を革命的に変革するために同党加入を力説したが、中央指導部の多数は反対したといわれている。だが「マーリンは、コミニンテルンの権威をもち出して提案に同意させた」（コミニンテルン・ドキュメントII）と言われている。

二三年一月の「孫文・ヨシフ・エ共同宣言」、二四年一月国民党一大会での「党改組」「連ソ・容共・扶助工農の三大政策」など孫文指導下の国民党の路線転換とともに、国共合作は、（中共党员の

個人としての国民党加入という形で実現していく。

国共合作後、中国の労働運動、農民運動は一層高揚し、また、軍閥とそれに結託する帝国主義諸勢力に對決する大衆的な革命運動は、武力弾圧に屈することなく発展していく。

だが、二五年三月の孫文死去を前後して、国民党右派などの「容共政策」批判を初めとする反動攻勢が激化し、八月には国民党左派の指導者廖仲愷が暗殺されなど中国ブルジョアジーの利益を代表する右派勢力の抬頭が顕著なものになってきた。そして更に、二六年になると「中央派」といわれた蒋介石の策動が激化する。

これらは、労働者農民などの運動の發展、中共の影響力拡大と大衆的革命運動の前進に恐怖し、階級的本能をもつて労農運動に敵対するブルジョアジードの反革命の準備であつた。

二七年の上海での蔣の反共クーデター（四月十三日）、武汉政府（国民党と共産党の連合）の軍隊による馬日事件（五月二一日）などは、その反革命が現実のものとなり、数多くの労働者、農民、共産党員を血の海に沈めたものであつた。

国共合作を通じて、中共は労農大衆に対する影響力を急速に拡大したとはいえ、蔣、汪精衛らの反動勢力の反革命弾圧に意識的に準備した対処をとりえず革命運動の一時的な後退（とりわけ都市部）を余儀なくされ第一次国共合作は崩壊した。

これは陳独秀指導下の中共指導部の誤りもあるが、それ以上にコミニンテルン指導部の觀念的教条的な指導方針に起因するものといえる。コミニンテルン指導部の誤った方針は、一口で言えば統一戦線の第一次国共合作的形態すなわち共産党の国民党への個人的加入によ

る「統一戦線」なるものを唯一合理的なものとして正当化し、この国共合作を中共の革命路線の基軸として第一義的なものにしたことである。このことにより、労働者階級の政党である中共の党活動を実質上制限させ、労農運動とりわけ土地革命を抑制し、労働者農民の武装を自然発生的なものにとどめ、大衆的革命運動の前進をおさえることになったのである。

第一次国共合作は、そもそも戦後革命とりわけ二一年ドイツ革命敗北後の「息つき期」でのソ連邦防衛というコミニンテルンの方針と英米の援助を拒否された孫文指導下の国民党の「連ソ政策」への転換がかみ合うことを背景にしていた。だが、その場合、孫文は「共産組織ならびにソビエト制度は事実上、中国においては採用不可能である」（孫文・ヨツフ・エ共同宣言）ことを明確にしており、「共产党員が個人として国民党に加入する」という形での国共合作を認めていたのにしかすぎない。またその意味での「容共政策」であつたのである。だから対等な党と党の協定に基づく統一戦線とはいえない。

だが、コミニンテルン指導部は第一次国共合作のもつ、この限界性を党の独自の組織的軍事的強化と大衆的闘争の展開をもつて克服する方向をとつたのではなかつた。その力によつて国民党と対等の立場を築こうとするものになかつた。

むしろ、①第一次国共合作的形態が半植民地の中国では当然であると開き直り、②中国革命において、民族革命が第一義であることにだけに目を奪われ、誤った方向を深化させたのである。

つまり、①のように、開き直り、合理化することにより、国民党

の評価をもし意的にし、国共合作をますます自己目的化してしまつたのである。コミニンテルン指導部は国民党の評価を「国民党は実際に労働者、小ブルジョアジー（都市と農村の）民族ブルジョアジーのブロックである」（スターリン、中山大学の学生との会談）とした。加入した共産党員が国民党の三民主義の綱領、規約に基づいて活動しなければならない現実を陰へいたのである。スターリンに至つては、「国民党は一種の革命的議会である」とまでいつて言ふ。

こうして、国民党を統一戦線組織であるかのようにデッヂ上げ、（観念の中で）、国共合作を自己目的化するだけでなく、国民党の動搖する部分に対する断固たる態度をも解除していくのである。

②の場合は、当面する中国革命の性格について、「国内の革命的な勢力を共同の陣営に結集する強力な民族的契機」（スターリン、チューイグノワへの手紙）なるものを過大に強調し、民族ブルジョアジーへの不当な譲歩を合理化しているのである。

半植民地的な中国の民主主義革命が、「帝国主義の压迫の排除・中国の独立」を重要な柱としていることは軽視できない重要なことである。だが、買弁ブルジョアジー、地主などの支配階級との政治的代理人軍閥などとの闘いは、現実の階級闘争として、発展していない。

現実の運動は民族解放闘争と階級闘争のからみ合いをもつて前進していくのである。民族解放の課題を一面的に強調して両者の間で動搖する民族ブルジョアジー、一部の小ブル層との連合、すなわち国民党との合作を自己目的化することはできない。

6 社会ファシズム論・社民主 要打撃論

一九二七年十二月のソ連邦共産党第十五回大会で、トロツキー派シノヴィエフ派の合同反対派が除名されるのを前後して、スターリン派は、今までの富農に対する譲歩の政策を否定し、第一次五ヵ年計画の準備を進めブハーリン派との対立を深めた。

レーニン死後、コミニンテルンの実質的指導党であるソ連邦共産黨の党内闘争は、各支部の党内闘争と結びつき大きな影響を与えて

きたが、スターリン派とブハーリン派との対立も、その例にもれなかつた。

こうしてコミニンテルンは、中国での国共合作の崩壊、統一戦線戦術の勝利とうたわれていた英露委員会の解体、ソ連邦内での政策転換などを背景に、スターリン派とブハーリン派の対立を激化させつつ、第九回拡大執行委総会（二八年二月）、第六回大会（同年八月）第十九回拡大執行委総会（二九年七月）を通して、新路線への転換を行なつていった。

新路線は、新たに「階級対階級」の政策であるといわれ、「ファシストと左翼社会民主主義者のあいだに絶対的差異はなく、両者はすべて等しくブルジョア的であるから、共産主義者だけがプロレタリアートの唯一の代表であり、左翼社会民主主義者との同盟はブルジョア分子との同盟であり、従つてそれは裏切りである」と主張された。こうしてファシズムと社会民主主義には、「絶対的差異」ではなく、社会民主主義＝ファシズムの穏和な一翼という社会ファシズム論が強調され、実践上重要な位置を占めるようになつていった。

だが、社会ファシズム論自身について言うと、これが初めてではなく、既に二三年のドイツ革命の敗北の翌年開催された五回大会での「戦術テーゼ」の中にみられる。即ち「（社会民主主義は）労働運動の右翼であることから、ブルジョアジーの一翼に、あるところではファシズムの一翼にさえなりつゝある。」

またスターリンによつても、「四年九月に「社民とファシズムは

対立物でなく双生兒である」「社民は客観的にファシズムの穏和な一翼である」（國際情勢について）と規定されている。

コミニンテルンの新路線への転換は、最初はおだやかにおこなわれた。だがイギリス、フランスなどいくつかの支部からの抵抗（新路線への）とソ連邦共産党内でのスターリン派とブハーリン派の対立の激化も重なり、新路線はますますセクト的教条的なものへと発展していく。社民党の影響力の強いドイツでは、社民党員が政府の一角を占めていたが、この政府により大衆運動は弾圧され、共産党系の大衆組織（赤色戦士同盟）は禁止され、社民党との対立は激化した。そんな訳もあって、ドイツでの新路線＝社会ファシズム論、社民主要打撃論適用は、徹底したものであつた。

新路線の下でのドイツ共産党的労組政策は、二九年頃には、まだ控目に、工場委員会選挙のための独自の候補者リスト、独自の革命的評議会の組織化、独自のストライキ・闘争指導であった。だが、三〇年頃には「自由労働組合から脱退せよ！」（「ヴァイマ下に、新労組をつくる方向がプロフィンテルン五回大会（三十年八月）での修正主義的労組は、上から下までファシスト的である。ドイツなど高度に発展した資本主義国では、独自の労組をつくる」ことを内容とした決議に沿つて）。

新路線の統一戦線戦術は「下から」を唯一にしていたが、社会ファシズム論社民主要打撃論により、実質上意味をなさなくなつてしまつた。ドイツ共産党は三二一年には、共産党系の組織のみで「真の統一戦線」を作つてゐる。すなわち「正しい連結頂としての反ファシズム行動：アンチファは（諸組織をまとめた『反ファシズム行動』のこと）引用者）プロレタリア的大衆抵抗のあらゆる形態を…展開し

一九二七年七月オーストリアで起つた社民党系労働者の「蜂起」（一人の社会主義者を殺害したファンシスト組織の二人の無罪釈放に対する抗議闘争が発展し、約一〇〇人の死傷者が出てた）は、コミニンテルン執行委によつて、新路線を裏付ける情勢の到来を示すものとして解釈された。即ち、事件はこれまでの「資本主義的安定の弱化の合図」（コミニンテルン執行委の同事件に際しての宣言）を示すものとされた。

こうして「大衆がますます左へ転化しつつあり、また、社会民主主義的指導者が一層右へ移動しつつあるが故に、コミニンテルンは国際社会民主主義に対する自己の闘争を強化せねばならない」という情勢認識、態度が一般的なものになつていつた。

情勢に対する認識は第六回大会では、「第三期」論として公式に定式化された。第一期＝戦後から二三年のドイツ革命敗北までで「資本主義体制の極度に鋭い危機の時期、またプロレタリアートの側での直接革命的な行動の時期」（國際情勢とコミニンテルンに関する六回大会のテーゼ）、第二期＝資本主義体制の漸次的かつ部分的安定の時期、プロレタリア軍隊の守勢的戦闘とソビエト経済の復活、社会主義構築事業の成功の時期、第三期＝二八年から始まるもので、世界経済の諸矛盾の激しい発展の時期、「帝国主義的敵対は尖銳化し、また資本主義諸国における諸矛盾（階級闘争の鋭さを強めつつある、労働階級大衆の左への旋回）はますます鋭くなり、そして被植民地の叛乱運動が開始される」（同前）時期といふものである。

コミニンテルンの新路線への転換は、各国支部の内部に少なからず

の反対者と動搖、更には指導部の入れかえをもたらした。

なければならず…それ故にアンチファは…われわれが下からの統一戦線戦術を…もつとも広汎に適用できる形態である」（「ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党」）といふものである。

だが、社民に主要打撃を与えるという共産党的方針は、統一戦線政策に於て、セクト主義を強めただけではない。三一年八月プロイセンで、右翼の要求する州議会解散の投票に於て、有名な「赤色人民投票」を行ない実質的にナチス、右翼反動勢力に手を貸すことになつたのである。

ナチス抬頭を前にして、共産党は三二年四月、条件つきで「上から」の統一戦線を認める方向を示した。だが、労働者人民をナチスムに対し決起せし三三年一月ヒトラーの権力奪取を許すことになつてしまつた。

ナチスの台頭＝権力獲得によつて、その破産を大衆的にしらしめた新路線は、第三期論の誤り－各階級情勢の具体的分析でなく、ソ連での政策転換と党内闘争によつて、じ意的に作り出され、スターリン派に利用されたといふ点を含みつつも、主要に社民勢力との関係、ファシズムに対する態度を誤り、これが戦術全体を規定していくものである。

誤りの第一は、「社会ファシズム」という規定である。

社民党員の一部が、政府、警察などを部分的に担つて、労働者人民の闘いを抑圧弾圧したのは事実であり、また、社民はブルジョアジーの支配を手助けしてゐるといふことも見える。

だが、そりだからといって社民とファシズムを同一視することはできぬ。

社民は、ブルジョア民主主義（制度）の下で「社会主義」なるものを実現するという路線によつて、ブルジョア民主主義を擁護するが、ファシズムはそれとは異なり、ブルジョア民主主義すらも全般的に否定するところである。

社民もファシズムも「等しくブルジョア的である」といつて両者の間にある相異、「矛盾対立」をみることのできない硬直した態度は、実践的にはその、「矛盾対立」を利用することを自ら拒み、ファシズム、資本家勢力に対決する共同行動、統一戦線に社民勢力を引き込むことを不可能にしたのである。

社民主要打撃論は、主要に次の二つの理由によつて採用されてい

一つは、「労働者階級の多数を獲得」することが、（三回大会以来未だに戦略的任務であり、そのためには「主要な障害物である社民」を粉碎すること、二つめには「社会民主主義、ブルジョアジーのこの社会的大黒柱に主攻撃を向けることによってのみ、プロレタリアートの主要な階級敵—ブルジョアジーに打つてかかつて敗北せしめることが可能になる」（国際情勢と各支部の任務に関する第十二回執行委員会のテーゼ、三一年九月）といふ態度である。

社会ファシズムなどといふ誤った規定で、社民各派を一様に敵としてとり扱い、攻撃を加えることは、自らの影響力を拡大させるどころか、逆にそのセクト的独断的対応により、社民系労働者とその

指導部を離させねばからず自らの孤立化を招くものでしかない。また、「社民に主攻撃を向けることによつてのみ、ブルジョアジーを敗北せしめる」などといふ意味付与は、プロレタリアートが集中すべき攻撃の方向を誤まらせるものである。それだけでなく、更に権力との闘いを彼岸化させるといふ、自らの権力問題に於ける日和見主義を陰蔽するものでしかない。

第三は、ファシズムに対する誤った評価と、反ファシズム闘争の軽視である。

コミニンテルンの指導者の一人であるマヌイルスキイは、コミニンテルン執行委員会（三一年四月）での演説で「ファシズムは、ブルジョア独裁の全体方法ではない」「ファシスト体制は、新しい型の国家ではない」といつている。

これは一般論をふりまわすことによつて既に二〇年代に於てイタリアなどのファシズム体制の下で、共産党を初めとして諸政党が非合法化され、組合は完全に御用組合化されているという経験を教訓にしていないことを意味している。

更に悪いことに、「ナチスは、社会民主党と労働組合を粉碎るので、プロレタリア独裁のための一種の前座である。その次には労働者大衆が、ドイツ共産党的指導によりかかるであろう」（マヌイルスキイ、三二年一月）と、ファシズムの反動攻勢を座視する態度、ファシズムの攻撃によつて自動的に共産党的（労働者階級への）指導性が獲得されるかのような待期主義的態度をとつてゐる。

こうしたセクト的態度では、広汎な労働者人民からの信頼を獲得できない。（「怒濤」）一二九号七五年八月一日）

7 世界革命と各国革命——社会主義建設

民族・植民地問題

民族・植民地問題に対しても、いかなる態度をとるかということは、コミニンテルンと第二インターとの分岐を形成する一つの重要な問題であった。

コミニンテルンにとって、この問題は自らの組織性格に於て、全ての人種の代表を含んだ国際的組織としてあつただけでなく政治路線においても、文字通りの世界革命を実現する方向としての特徴を示した。

それは、一九一九年当時、コミニンテルンの指導者レーニンのいう世界革命の方向によくみることができる。

「いま全世界にせまりつつある社会主義革命は、けつして、それぞの国のプロレタリアートが自国のブルジョアジーに打ち勝つことに尽きるものではないことが全く明らかになつてゐる。」これは、帝国主義者が社会協調主義者を味方につけ、自国内のボリシエヴィズムを、武装して粉碎することばかり考えているからだとレーニンは言ひ、だから、「社会主義革命は、たんにそれぞれの国々の革命的プロレタリアが自国のブルジョアジーにたいしておこなう闘争となるだけではなく、また主としてそなるものでもないだろう。そうではない。この革命は、帝国主義に抑圧されているすべての植民地と國々、すべての從属国が、国際帝国主義にたいしておこなう闘争となるであろう。」

「もちろん最後には、世界のすべての先進国（プロレタリアート）が勝利するほかはなく、われわれロシア人がはじめている仕事を、イギリス、フランス、ドイツのプロレタリアートが打ちかためることであろう。だが彼らは、すべての被抑圧植民地民族、まず第一に重要諸民族の労働大衆の援助がなければ、勝利をおさめることはできぬのである。前衛だけでは共産主義への移行を実現できないことを、われわれは自覚しなければならない」（東方諸民族共産主義組織の第二回全ロシア大会での報告、レーニン全集三十巻）と述べ、世界革命運動に占める植民地などの革命運動の重要性を強調している。

これは、第一に、今まで帝国主義者によつて、搾取、抑圧され無権利状態におとし込まれていた被抑圧民族の人民の革命運動が二十世紀初め、とりわけ第一次世界大戦を契機に急速に成長したこと、第一に、帝国主義の段階の資本主義が、その力の源泉の多くの部分を、自国の植民地や從属国（抑圧と搾取のうえにおいている事態）なかで帝国主義諸国（労働者と植民地人民は共同の敵からの解放が要請されていくことなどにより、植民地諸国での革命運動が世界革命の一つの重要な構成要素になつてゐることに基づくものである。コミニンテルンはこうして、社会民主主義が植民地からの超過利潤の分け前にあづかる労働貴族層などを基盤にして、実際の排外主義、帝国主義との協調に陥り、植民地などの労農人民に敵対したのと異なり、全世界の労働者を始めとするすべての被抑圧階級の解放を実現すべく、世界革命にまい進したのである。

もちろん世界革命は、单一の「世界権力」なるものが存在しない

以上、各国民経済（これらは世界市場を媒介に諸々の形態をもつて連絡してゐるが）を基盤とする諸国家の権力を打倒することによって現実のものとなることは当然である。すなわちマルクスの言葉でいえば、「ブルジョアジーにたいするブルレタリアートの闘争はその内容からではないが、その形式上、最初は民族的である。いざれの国のブルレタリアートも、当然まず自國のブルジョアジーをかたすべきなければならない」（共産党宣言）のである。

コミニテルンは、世界革命と各国革命の関連について次のようにいつてゐる。

「帝国主義の世界独裁からブルレタリアートの世界独裁への過渡は、……ブルレタリアの闘争、敗北および勝利の長期にわたるのである。……

経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の絶対的法則であり、しかも帝国主義時代にはなおいつそう顕著である。だからこそ、國際ブルレタリア革命はいたる所で同時的におこる單一行動と解されることはできない。それゆえに、社会主義の勝利は、最初は少數の資本主義諸国においてのみ、あるいは一資本主義国においてさえ可能なのであるが、そのような勝利の各々が、世界革命の基礎を拡大し一般的資本主義危機をなおいつそう尖鋭する」（第六回大会コミニテルン綱領）

確かに、世界革命は「いたる所で同時的におこる單一行動」でなければならぬとはいえない。それは「経済的および政治的不均等性」により、諸国の革命的危機が、同時的に生長しないことがしばしばありうるからである。

ぐる論争はあつた。
ブルハーリン派と組んだスターリンらは、富農をも含んだ農民との妥協（後には、スターリン派は富農の一掃と強制的集團化に転じたが）を主要な方針としていた。

スターリンは、これに反対するトロツキー派を批判する中で一国社会主義建設可能論を提起した。スターリンは「レーニン主義の基礎について」初版では「社会主義の勝利」つまりプロレタリアートの勝利（十月革命とロシア共産主義者の戦勝）（一九二四年十月）を、「十月革命とロシア共産主義者の戦勝」（一九二四年十月）ではこれを訂正し、社会主義建設も一国で可能であるとした。この理由としてスターリンは、「わが国は二つのグループの矛盾をしめしている。一方のグループの矛盾は内的矛盾であつて、これはプロレタリアートと農民とのあいだに存在するものである（ここで問題になつてゐるのは、一国での社会主義の建設完了ということである）。もう一方のグループの矛盾は、外的矛盾であつて、これは社会主義の最後の勝利ということである」といふ。これは社会主義の国としてのわが国と、資本主義の国としての残りのすべての国とのあいだにあるものである（ここで問題になつてゐるのは社会主義の最後の勝利ということである）。

（レーニン主義の諸問題によせて）と一つの矛盾をあげ、「内的一矛盾」は克服できるからとしている。何故ならば「ブルレタリアートの独裁のもとで、わが国には…ありとあらゆる内部的な困難を克服して、完全な社会主義社会を建設しつけるのに必要な、すべての条件があたえられており、またなぜなら、われわれ自身の力で、それらの困難を克服できるし、また克服しなければならないからである。

だが、逆に、「一資本主義国での社会主義の勝利」を承認するところが、階級闘争を最後までおしすすめる立場、国际主義的精神を欠落させ、「一国社会主義建設」を合理化するものとして採用されいくならば民族主義的な誤りに転落することになるだろう。

一九二〇年代ソヴィエト共産党内でのスターリン、トロツキーらによつて論争され、コミニテルン諸支部に波及した主要な問題はこの世界革命と各国革命および一国社会主義建設の可能性にかかるることであつた。

レーニンは一九二一年三月のロシア共産党十回大会で、ロシアのように工業労働者が少数であり、小農民が圧倒的多数を占める国では、「社会主義革命は、二つの条件があるばかりだけ、最後の成功をおさめることができる。一つまたは若干の先進国での社会主義革命が時期を失せずにこれを支持するという条件である。……第二の条件は、自己の独裁を実現している、またはその手中に國家権力を握っているプロレタリアートと農民人口の大多数との協定である。……われわれは他の国々に革命がやってこないかぎり、農民との協定だけが、ロシアの社会主義革命をすぐうことができることを知つていい」（割当徵發を現物税に代えることについての報告）と、提起した。

ボリシェヴィキが期待したヨーロッパ革命、なかなかドイツ革命は何回か敗北し、革命ロシアは孤立した。

この事態の中で、ネップ下のソ連では、ネップマン、富農の台頭と食料危機などの困難に陥り、これらの解決をめぐり党内闘争が激化した。この闘争の一環として、世界革命、一国社会主義建設をめぐらすものであつた。

（同前）と。
これに対し、トロツキーの主張は、自らの「永続革命論」に基づき、「農民人口が圧倒的多数を占めてゐるおくれた国における労働者政府の地位上の矛盾は、ただ国際的規模においてのみ、ブルレタリアートの世界革命の舞台においてのみ、その解決を見出すことができるであろう」（一九二二年、自著『一九〇五年』の序文）といふものであつた。
スターリンの一国社会主義論は、先進国での革命が遅延し、孤立する革命ロシアを反革命から防衛し、維持しなければならないといふ点に於ては、現実さをもぢながらも「社会主義」の科学的規定の曖昧さ、共産主義運動に支えられた社会主義建設でないことなどにより階級を完全に消滅していくという階級的な方向を堅持するのではなく、生産力主義的方向に陥つていたのである。つまり、後の九三六年には、所有の変革（国有化、集團化）をもつて社会主義が基本的に確立されたとし、以後「労働者、農民、インテリゲンチヤーの間における階級的境界線、古い階級的独立性が消滅し、敵対的な經濟的政治的矛盾がなくなり、ソ連には対立的敵対的な階級がなくなつた」かのよう国内階級闘争消失論的立場に陥つていつたのである。

そして一国社会主義論は、ソ連の階級矛盾を機械的に内的一矛盾、外的矛盾に分け、その二つのうち前者を克服することであり、「国際的要素を（考慮に）入れる必要はない」（スターリン）などとされ、結果的にソ連は、民族主義的傾向を強めていつたのである。ソ連の社会主義建設の前進が、世界の階級闘争を前進させる」という主張が、不當に強調され、ソ連の防衛、強化とコミニテルン活動

が、ともに世界革命運動を前進させるべく有機的に統一的に推進されるのではなく、しばしば、後者は前者に不當に従属させられていくのである。

一国社会主義論を取り上げる場合、建設完了が可能かどうか」という観念的抽象的論議は実践上、益になるとは思われない。むしろ国内社会主義建設に於ては、生産手段の共有を基盤に、階級を消滅させる方向でいかに階級闘争、共産主義運動を前進させていくか、あるいは世界革命を前進させるごとに於ては、国际主義の精神につとり、他の国の革命運動を精神的、物質的にいかに支援していくかなどの諸点に於て、革命的階級的原則が貫ぬかれていくかどうかを見ることが重要なことである。

それは、たとえ各国にプロ独が樹立されたとしても、直ちに单一の社会主义世界経済を組織することは、民族的諸問題などを考慮した場合、正しくなく、多かれ少なかれ「一国社会主義建設」（もちろんプロ独国家間の相互支援は前提だが）の時期を経過せざるをえないことは明らかであり、その意味でも「一国社会主義建設」を否定することは現実的でないからである。

「一国社会主義建設」を実践すれば、必然的に民族主義、排外主義に陥ることになると考えるのは、正しくなく、革命的階級的原則にのつとて、プロ独国家の内外での階級闘争に対する正しい態度、正しい政治指導は全く可能なことである。

そしてこのことは、世界革命を速め、プロレタリアートの世界的解放を現実のものとするごとに通ずるものである。

トロツキーの主張は、当時の革命ロシアの制約された条件の下で

れる「生産力と民族的障壁との矛盾」という命題を逆手にとって、「生産力は国民的境界とは両立し難いものである。ここから出でてくるのが、単に外国貿易、人と資本の輸出、領土の獲得、植民地政策および最近の帝国主義戦争のみでなく、自足的社会主義社会の経済的不可能性である」（同前）といつて、一国社会主義論を一般的に否定していく。

資本主義の場合には、資本の利潤を動因として、国民経済の枠を超えて、進出し、他の民族の人々をも抑圧・搾取するが、社会主義の場合、生産力の発展は、人民の解放、福祉のために使用されるのであって、人民の目的意識的な統制の下に保持されるという根本的な違いをトロツキーは見落していく。

一国社会主義建設は、内外の階級闘争の前進を抑制し、自己目的化されるならば、誤りに転化するとしても、階級闘争の立場が堅持され、推進される限り、現実的なものであり、世界革命それ自身の促進にも寄与するものである。（「怒濤」一三一号七五年九月一三日）

8 人民戦線と人民戦線政府

イタリア、ドイツなどで政権を獲得し、勢いづいたファシズム勢力の抬頭は、世界的に広がつた。

フランスでは、一九三四年二月六日、腐敗する議会政治を否認して「強力な國家」を要求するファシズム、右翼団体のデモが、爆発した。

ファシズムのこの攻勢を前に労働者階級は、党派を越え、共同

は、現実の階級闘争に応えた実践の方針とはいえない。

世界革命を実現することが、一般的には（ロシア革命の困難さを救済し、革命の前進を促進するということは言えるにしても、當時の事態は、ドイツ革命敗北後、いわゆる相対的安定期に入り、戦後の世界革命の波が退潮する時期であり、この条件下でプロレタリアート・貧農を軸にプロ独を堅持し、経済建設を推進し、世界革命の根拠地としてのソ連を維持するための具体的方針こそが問われていたのである。

トロツキーの立論は、主要に①「社会主义社会の建設は、その本質そのものに於て世界的事業である」（トロツキー選集四巻）とすること、②「永続革命論」などによつて裏づけられている。

①に關していえば、社会主义社会、共産主義社会の実現は、窮屈の目標として、世界的に建設しなければならないが、現実には世界革命すら一直線に進行しない事態に直面していたのであり、社会主义の世界性なる一般論をこの場合対置し、「一国社会主義建設」を否定することは世界社会主义実現の具体的プロセスをみない非実践的な態度でしかない。

②については、その内容は、「永続革命論」の二つの命題のうちの一つ（前に引用したもの）をさしてゐるのだが、その主張は、「資本主義諸国間における経済的および政治的紐帶の不可分性」（トロツキー選集四巻）という認識に依つてゐる。だが「不可分性」の強調は、一面的であり、スターリンと逆に国民経済・国民国家としての側面を軽視することになつてゐる。

また、これに関連して、トロツキーは、コミニテルン綱領にみら

してデモ、ゼネストをもつて対決した。こうして、フランスでは、プロレタリア統一戦線、反ファシズム人民戦線への条件が形成されていった。

コミニテルンは、一九三五年七月に開かれた第七回大会で、「プロレタリア統一戦線を基礎とする広範な反ファシズム人民戦線」を定式化するが、これはフランスでの、社共共同の反ファシズム行動の経験に負つてゐた。

コミニテルンは、社会ファシズム論、社民主打撃論に象徴される従来の「階級対階級」路線の誤りを公式には認めていなかつたが、ナチスの政権獲得一ドイツ共産党の敗北、フランス社共の反ファシズム共同行動―「人民連合」の結成（三五年六月）などを前に、人民戦線戦術への路線転換を確定していく。

反ファシズム人民戦線戦術を軸とするコミニテルンの新たな路線は、七回大会でのディミトロフの報告「ファシズムの攻勢と共産主義インテルナショナルの任務」にみることができる。

この報告によると「統一戦線を結成すること、すべての工場すべての地区、すべての地方、すべての国で、全世界で、労働者の行動の統一をうちたること」が、ファシズムの権力獲得阻止、あるいはファシズム諸国でのファシズム打倒の「強力な武器」であり、「まず第一になすべきこと」とされてゐる。

そして、ファシズムに対決するには、広汎な労働人民大衆を反ファシズム戦争に動員し、「プロレタリア統一戦線を基礎とする広範な反ファシズム人民戦線の結成が、とくに重要な任務となる」とし

新路線は、この方向にそつて労働組合の統一のための闘争、青年層、婦人層を統一戦線、人民戦線に結集する闘いなどを重視すべきことをうたつてゐる。

報告は、さらに「アロレタリア統一戦線政府もしくは反ファシズム人民戦線政府の樹立が可能なだけでなく、プロレタリアートの利益からみて必要であるような情勢がおこる可能性」をみとめ、そういう政府の樹立に賛成することを宣言している。

ただその場合、この統一戦線政府の位置づけについて、次のように述べてゐる。

「それはなによりもまず、ファシズムに反対し反動に反対する闘争をおこなう政府である。それは、統一戦線運動の結果うまれ、かつ共産党と労働者階級の大衆団体の活動を制限せず、逆に反革命的な金融王やそのファシスト的な手先にたいし断固たる措置をとるような政府でなければならない」と。

コミニテルンの新路線の下に、フランス、スペインなどのいくつかの国々で人民戦線の結成、人民戦線政府の成立がみられたが、それらは、プロレタリア独裁権力の樹立にむけて、労働者人民の闘争と組織を革命的に強化する方向に向けることに、成功したとはいえたがつた。

それは、新路線のうちにはらまれたいくつかのあいまいさ、誤謬に規定されたものだつた。

第一に、統一戦線戦術、議会戦術などを権力奪取の目標のもとに系統づけていくことをあいまいにしてゐることである。

これは、統一戦線政府が権力奪取の過程でいかなる意味と役割をとすれば、プロレタリア人民の運動の徹底した前進を抑制する反動的役割を果さざるをえない。

いすれにしろ議会制民主主義に立脚する統一戦線政府を、階級闘争を前進させるうえに於て主導的役割を果すかのようないうことはできない。統一戦線政府を「重要な移行形態の一つ」であると規定し、当面する目標に設定することは、現実の実践に於ては、統一戦線運動を議会主義者の思惑の下に委ね、議会政治の補完物の位置に落し込めるものでしかない。そして、統一戦線運動を強化発展させ反革命勢力との闘いを通して権力を奪取し、統一戦線などの行動組織そのものを権力機関に成長転化させようとする正しい方向に敵対する反動的結果を招くのである。

確かにディミトロフも「アロレタリア革命への移行ないし接続の形態をさがしだすこと」（レーニン「共産主義内の左翼主義」小児病）、「革命的前衛の側に勤労人民の真に広範な大衆をひきつけることが問題になつてゐる—それなしには権力のための闘争は不可能である—ときには、大衆的な宣伝と煽動だけでは、大衆自身の政治的経験にとつてかわることができない」（ディミトロフ報告）点を考慮すれば、重要な問題である。

だが、それにに対する回答として「統一戦線政府の樹立」をあげる

もつのかを明確にさせていない点に、集中的にあらわれてゐる。

統一戦線政府の性格は、単に主観的意図、の視角からのみ規定するのではなく、統一戦線内部での力関係、共闘対象の政党の階級的性格そして何よりも議会制度の権力機構内での位置などを含めて、全般的に考慮し、明らかにせねばならない。そうでなければ、自らの規定した原則的態度も、なしくずし的に形骸化され、ブルジョア議会主義に転落して行つてしまふ。

ディミトロフは、報告の中で統一戦線政府樹立の前提条件をいくつかあげ、これらの条件を形成する情勢の「可能性は、どの資本主義諸国でも決して除外されてはならないのだから、我々はこれを考慮し、我々自身をそれへ（統一戦線政府の樹立のことと引用者）にむけ、かつその準備をするだけでなく、労働者階級をそれに向けて方へづけなければならない」と述べ、また「若干の国々では、統一戦線政府こそもつとも重要な移行（ブルジョア独裁からアロレタリア独裁への一引用者）の形態の一つであることが証明されるだろう」ともいつてゐる。（傍線引用者）ここでは既に、原則的態度を踏みはずし、ブルジョア議会主義にのめり込む兆候が、はつきりとあらわれてゐる。

政治的経済的危機の下で、階級闘争が激化すればするほど、政治は既存の議会政治の枠を越え、ますます革命と反革命の直接的な攻防に移行していく。この中で統一戦線政府は、一方の革命的行動的な大衆的組織と革命党などで構成される革命勢力と、他方の、独占資本の中枢団体と、これに忠実な軍隊、警察官僚機構の部分、右翼団体などで構成される反革命勢力の間で動搖する不安定なものになるとともいつてゐる。（傍線引用者）ここでは既に、原則的態度を踏みはずし、ブルジョア議会主義にのめり込む兆候が、はつきりとあらわれてゐる。

ことは、前述した意味で正しくない。

多くのアロレタリア人民が、議会制民主主義への幻想を未だ抱き、樹立された統一戦線政府への幻想を絶ちきつていらない場合、問われてゐるのは、この事態に単に反発するのではなく、大衆の結集する行動的な統一戦線組織を、政治的にも、武装の点に於ても、強化発展させ、反革命勢力を孤立させ、解体する方向を追求することである。そして、統一戦線内部の議会主義者の策動をはねのけ、ブルジョア民主主義的偏見を一掃する活動をねばり強く展開し、この大衆的な統一戦線などの行動組織に権力を移行させることである。「統一戦線政府こそもつとも重要な移行の形態の一つである」といつて、「労働者階級をそれむけて方向づける」などといふのは、統一戦線内部の議会主義者を孤立させるどころか、逆に励まし、ブルジョア民主主義的偏見を克服するどころか、逆に助長させるもので、統一戦線などの行動組織の強化発展と権力機関への転化を追求する運動方向とは対立するものである。

もちろん、大衆的行動的な統一戦線組織の政治的運事的な成熟度合によつては、階級闘争の前進を秩序維持の名の下に妨害しない限り、統一戦線政府を支持することは一般的にはあり得ることである。

だが、その場合も、ブルジョア民主主義への幻想を払拭する闘いとともに、内部の議会主義者の策動を押さえ、統一戦線政府を統一戦線運動のヘデモニー下におく方向を追求しなければならないのはじうまでもない。

第一の問題は、プロ独権力樹立の闘いに於て、民主主義的要求の

闘いをいかに位置づけて闘うかに關することである。

デミトロフは、「大衆のあいだに民主主義的幻想をつくりだすことをおそれて、積極的民主主義的要求の定式化を危惧する」一部の傾向を批判して、それは、ブルジョア民主主義に対する非弁証法的な態度だといつて。そして、ファシズムがブルジョア民主主義にさえ攻撃を加えている情勢では「いくつかの資本主義諸国の大衆はプロレタリア独裁かブルジョア民主主義かではなくて、ブルジョア民主主義かファシズムかをはつきりとえらぶべき必要に直面している」（「アシズムにたいする労働者階級の統一」といつて）。

だが、この態度もまた、違つた意味で、非弁証法的態度を示しているものである。

ファシズムに対するのに、ブルジョア民主主義を前面に出し人民戦線運動をブルジョア民主主義擁護のレベルにのみ枠づけ階級闘争の発展を抑制する必要はない。それでは、人民戦線運動の中核であり、前衛である労働者階級の戦闘的團結の強化と闘争の革命的前に足りんをはめるものであり、ひいては人民戦線運動の発展をもおしとどめるものである。

事実、一九三六年五月からフランス全土に拡がつたストライキと工場占拠に際し、CGT指導部は「工場占拠などは避け、討論によつてすべての者に公平と安全の保証をもたらす解決を見出す以外には解決の道はないのである。労働の権利と所有権とを対等の次元におき、互いに社会的正義にのつとつた解決に従つてその安全を守るよう求めること」（「アシズムにたいする労働者階級の統一」といつて）。

ところでは、人民戦線運動の発展が、労働者階級の対アシズム、対独占資本への闘いを通して、小ブル層を労働者階級の側に引き寄せるという方向ではなく、労働者階級の闘いを、小ブル層の要求と労働者階級の革命的團結を強化するよりも小ブル層との政治代表＝急進社会党が人民戦線から離れるふせぎとめることを第一義において実践によるものだった。

ここでは、人民戦線運動の発展が、労働者階級の対アシズム、対独占資本への闘いを通して、小ブル層を労働者階級の側に引き寄せるという方向ではなく、労働者階級の闘いを、小ブル層の要求と利益に追従させようという方向として、事実上、とられているのである。

「民主主義のための闘争」（レーニン）に関する、このように誤つた態度は、理論的には、次のような主張によつて、合理化されている。

「民主主義のための闘争」（レーニン）に關する、このように誤つた態度は、理論的には、次のような主張によつて、合理化されている。

たえあられ、社会主義をめざすたたかいが必要であるという思想に少しづつ高められていく。……民主主義をめざす初步的なたたかじのうちに、より基本的なたたかじへの出発点とそれへの接近があらうるのである。（「フランス現代史」上モーリス・トレーズ研究所とマルクス主義学習・研究センターの共作）

これはレーニン主義の歪曲であり、「民主主義のための闘争」に対する主觀的な意味付与を行なつてゐるものである。

民主主義をかちとるための「多面的な、一貫した、革命的な闘争」（レーニン「社会主義革命と民族自決権」）は、これまで政治に無関心だった層をも広範に階級闘争に参加させうる。

この闘いは、より広範な労働者人民を階級闘争に参加させ、プロレタリアートの解放闘争を理解し、共感、連帯を進める前提条件、基盤を形成するものではある。だが、この闘いを積み重ねていけば自然成長的に人民は、「社会主義をめざすたたかいで必要」であると自覺するものではない。

そのためには、共産主義者の革命的な煽動、宣伝と正しい政治指導、ブルジョア的小ブルの部分との闘争などが必要である。民主主義のための闘争」に対する主觀的な意味付与や「民主主義のための闘争」と「社会主義のための闘争」を機械的に分離する非弁証法的態度は、いすれにしろ、プロレタリアートの解放闘争の前進の益にはならずかえつて、反動的実践をもたらすものでしかなく。（「怒濤」一三二一号七五年九月二七日）

9 コミンテルン解散をめぐつ

ての諸問題

まず第一は、世界戦争に対する態度にかかわるものである。

スターリンは、この点に關して次のよう述べてゐる。

「コミンテルンの解散は、共通の敵——ヒットラー主義——に対するすべての自由を愛する国民の共同の攻撃の組織化を容易にするから適切であり、時宜を得ている。」

このあとスターリンは解散理由を四つあげてゐるが、その四番目では「④それは（コミンテルン解散のこと——引用者）ヒットラー主義による世界支配の脅威に對決する闘いを指す单一の國際陣営へ

一九四三年五月十五日、コミンテルン執行委員会幹部会は「共産主義インターナショナルの解散を勧告する共産主義インターナショナル執行委員会幹部会の決議」を採択し、各國支部に送付した。大部分の各國支部の批准を受け、執行委員会幹部会は六月八日「幹部会は、六月十日を期して、共産主義インターナショナル執行

すべての自由愛好国民を統一するための、したがつて、将来において平等を基礎とする諸国民の友好を組織する道を開くための、すべての國の愛國者の活動を容易ならしめるものである」と述べている。これは、四一年のヒットラー・ドイツのソ連攻撃に直面して以来、ソ連防衛とヒットラー・ドイツ粉碎のために、米英などとの同盟強化をはかろうと、コミニテルン解散という大きな「譲歩」を「民主主義諸国」に示したものである。

たしかに、レーニンのいうように「帝國主義陣営の一つに対抗する他の連合との軍事協定がソヴェト権力の基礎を破壊せずその地位をかため、ある帝國主義強國のソヴェト権力にたいする攻撃をマヒさせることができる場合には、この協定をけつして一概に拒否するものではない」(現在の政治情勢についてのテーゼ、一九一八年)といえる。

だが、スターリンら指導部は「社会主義の祖国ソヴィエトを守れ」といつて「祖国防衛戦争」を勝利させるために、帝國主義諸国との矛盾対立を利用するという、階級的原則的立場を堅持したとは言えなかつた。すなわち第二次世界大戦全体を「ファシスト勢力」と「反ファシスト勢力＝民主主義勢力」と一面的に規定し、もう一方の帝国主義勢力－米英などの諸国と共産党を、支配階級に無原則的に協調させていくことになつたのである。

こうした誤った方向は大戦後にも引き続いてみられる。日本での「占領軍＝解放軍規定」による戦後革命の挫折、中国革命に対する絶えざる抑制などである。

言うまでもなく、第二次世界大戦は、単なる帝國主義諸国の勢力

(三つのインターナショナルの歴史)と述べてゐる。

このことは、三〇年代の中頃以降、コミニテルン指導部内では、世界的な階級闘争に対する指導について、ソ連邦の外交政策を軸にし、それに沿つて、指導する方向、しばしば、ブルジョア的政治に逸脱する傾向が支配的になつていつたことを物語つてゐる。

ソ連邦は、スターリン指導下で、二〇年代末期から第一次五カ年計画、ひきつづいて第二次五カ年計画を「達成」し、三六五年には憲法を改定し、「社会主義の勝利」を宣言するに至つた。

マヌイルスキーによるならば「社会主義の勝利によつて、ソ同盟は世界的政治に影響を及ぼす政治的、経済的、文化的な一大勢力となつた」(ソ同盟における社会主義の發展についての決議、七回大會)のである。

「世界的政治に影響をおよぼす……一大勢力となつた」ソ連は、ナチスがドイツで政権をとり、侵略政策を急展開する三〇年代中頃から、戦争の勃発を阻止すべくドイツに対抗するヨーロッパ諸国との相互援助条約、あるいは集団安保の締結をはかる政策等を展開した。(三五年にはフランスならびにチェコスロバキアと相互援助条約を結ぶ)

だが、英仏のドイツに対する宥和政策を見かぎり、三九年には独自不可侵条約を結んだ。これは帝國主義諸国との連合した反ソ戦争からのがれんとしたものであつた。こうして三九年から、四一年の独ソ戦開始に至るまでソ連は戦争に対して「中立」の立場をとつたのである。

範囲再分割の帝國主義戦争とは異なつた複雑な性格をもつたものであつた。つまり、日独伊などの帝國主義諸国と米英仏などの帝國主義諸国どうしの市場再分割をめぐる帝國主義戦争(ヴエルサイユ条約で確立された領土の変更を含む)の側面、ドイツを先頭とする帝國主義諸国の反共反ソ戦争－ソ連防衛戦争の側面、中国などにみられるよう帝國主義の侵略に対する民族解放戦争の側面を含んだ世界大戦であつた。

こうした世界戦争にたいしてソ連邦が、当面する敵－日独伊などの中の帝國主義勢力、ファシズム勢力との闘いに勝利するためには、米英仏などの帝國主義と一時的に協定を結ぶことがあるにしても、各国の共産主義者は、「反ファシズム」「ソ連邦擁護」の闘いとともに、自國の権力を奪取する立場を堅持し、支配階級に対する階級的な一线を画し、労働者階級の利益を損うような態度をとつてはならない。第二の理由は、第一とも密接に関連するが、「世界政治」の指導を、コミニテルンではなくソ連邦が行なうべきであるという考え方である。

この点について、アメリカ共産党的フォスターは、「『その現在の形態では』コミニテルンがもうふるくさるものになつてしまつたもつとも基本的な要因の一つは、三〇年代のなかばにはソ同盟が諸国民の世界的戦士として積極的に進出したことであつた。この頃より以前には、ソ同盟はおもに守勢に立ち、コミニテルンが世界の闘争を指導していた。しかしファシズムと戦争の脅威が切迫するや、ソ同盟は世界の舞台に進出してこれと徹底的にたたかうようになつたため、世界の反ファシスト勢力の政治的指導者となるにいたつた」

わけ、仏英米など「民主主義諸国」の共産主義者はその度ごとに、方針が動搖し、自國支配階級に対する革命的態度、戦争(の危険)に対する階級的態度を堅持しえず、労働者階級人民に混乱をもち込んだのである。

たとえば仏共産党は、三五年仏ソ相互援助条約が締結されると、それまでとつていた「革命的敗北主義」の立場を放棄し、「自由で強力で幸福なフランス」と称して、「ヒトラーの脅威に直面し今後フランスの安定を脅かす危険のある政策は不可能と考えねばならぬ」と労働者階級の利益を擁護する立場を実質上欠落させ支配階級に協調していつた。だが、三九年八月独ソ不可侵条約が締結され、ヨーロッパで戦争が開始されると、仏共産党は、「今次の戦争は、双方の側で労働者との利益とは全く無縁な帝國主義的目的のために行なわれつゝある」といつて、「帝國主義戦争反対」「わが国を家族の政府転覆」という方向に転じた。しかし、ドイツ軍によつて部分的に占領された当初には、「フランス帝國主義は敗北した。フランスの労働者にとって、これは勝利であつた」「フランス人民の闘争は、フランス帝國主義に対するドイツ帝國主義の闘争と同じ目標を有してゐる」などとつて、対ナチス・ドイツ・対ファシズムとの闘争を欠落させるとこゝで誤つた方向に陥つたのである。

そして、四一年六月独ソ開戦に至ると、「われわれにとつては共産主義者と、社会主義者と、急進主義者と、カソリック教徒と、ドゴールの信奉者とへの分裂は全く存在しない。われわれにとつては、ただヒットラーと彼の手先を相手にして闘うフランス人のみし

か存在しない」と宣言し、階級対立をあいまいにさせて、すべてを民族解放の統一戦線に従属させるという一面的態度に陥つていつたのである。

アメリカ共産党は、ソ連の参戦以後、「アメリカには経済的諸階級は存在しない。ただ一つの階級、アメリカ国民が存在するだけである」と宣言し、プラウダーは「自分はスト破りと呼ばれることを「最大の名誉」だ」と思つて、『ストライキはわが国の、武力に対して損傷を与えるものだ』と公言し、反階級的態度をあからさまに示したのである。

イギリス共産党もまた、独ソ開戦以後、「チャーチルおよびヒットラー打倒」という以前のスローガンを「イギリス人万才」というスローガンにかえただけでなくイギリス植民地の民族解放闘争をも抑制していくつた。

これら一連の誤り、無原則性は、三〇年代中頃から、コミニテルン内で支配的になつていつた傾向——コミニテルンの役割をソ連国家が代行するという誤った方向に帰因するものである。そして、コミニテルン解散は、この誤った方向を一層促進した。

だがしかし、プロレタリアートが権力を握つたソ連国家とはい、多かれ少なかれ、ブルジョア国家との諸関係をとり結ばざるをえない。国家外交には、自ずと制約限界があるのであって、各国の革命闘争をソ連外交の下に、全面的に従属させる訳にはいかない。ソ連邦同盟関係を結んだ国々の共産主義者にとってその同盟関係自身は支持するとしても、支配階級に対する階級的革命態度までを放棄することは、誤りである。そのような態度は、反階級的実践に墮すことが火

だが、コミニテルンの解散への前兆はすでに、三五年の第七回大会にみられる。

「七回大会は、当時すでに…執行委員会にとつて労働運動の諸問題決定に際しては『各國の具体的条件と特殊事情を考慮すること、そして原則として各國共産党の内部的組織活動への直接干渉を回避すること』が必要なことを強調し」（「解散を勧告する決議」から）たが、それはアメリカ共産党が、ウォーリス法の通過（「この法律はプロレタリアートの国際的政治組織を事実上非合法化したもの」——フォスター）を理由に、コミニテルン脱退→改組の決議を行なつたのに対しても、承認を与えるという形で実践されたのである。

ここで七回大会が、人民戦線戦術を定式化した大会であることを想起する必要がある。つまり、人民戦線戦術はプロレタリアートの指導性に関するものであつたが、小ブル階層に対するプロレタリアートの関係、小ブル階層に対する共産主義者の態度を意識的にとりあげ、路線の内に組み込んだものであつた。

プロレタリアートが「国民的指導階級」としてその前衛性を發揮し、小ブル階層を味方にひきつけたり、あるいは中立化させたりするうえで、とりわけ各民族の政治的・社会的・文化的諸条件を考慮せざるをえないものである。その意味で、「各國の具体的条件と特殊事情を考慮すること」が強調されたのである。

このような七回大会の路線方向と、コミニテルン指導部の、前述した戦争に対する一面的な態度が重なり、コミニテルン解散を結果する要因の一つとなつたと思われる。だが、「各國の具体的条件と特殊事情を考慮すること」の正当さ

を見るよりも明らかである。

このような意味いで、ソ連国家の外交政治にコミニテルン活動を行なることは、決定的に誤りであり、外交政治の枠をも越えた国際共産主義運動の統一的な指導部の必要性は、いささかも否定することはできないのである。

ソ連国家の外交に、コミニテルン活動を代行させ、コミニテルン自身をも解散させていつた傾向はスターリンの民族主義的色合いをもつた一国社会主义建設論、大国主義的傾向などと密接な関連をもつたものであり、ともに共産主義的原則に沿つたものとはいえない。

第三の理由は、コミニテルンの指導組織と各國支部の関係などを組織形態にかかわる問題である。

執行委幹部会は、「解散を勧告する決議」の中で、次のように述べている。

過去二十五年間における「事態の発展」と、コミニテルンの「蓄積された経験」からみて、「コミニテルン第一回大会によつて択ばれた、労働者を統一するための組織形態は、労働者階級運動の第一次的な段階にはかなつていて、この運動が伸長し、個々の国におけるその問題が複雑化したことによつて乗り越えられ全国的な労働者階級政党が一段と強化するためにはかえつて邪魔物になつてしまつた」と。そして、決議は更に、「世界戦争は、個々の国的情勢の相違をさらに一段と尖鋭化させ」、ヒットラー連合に屈服した諸国と「反ヒットラー連合に結集する自由愛好諸国民」との間に「深い分岐線を画してきた」という、世界戦争がもたらした「情勢」を強調している。

は認められるにしても、そのことが全世界的に共通で、重要な問題に対しても各國共産主義者が、全世界のプロレタリアート解放闘争を前進させる立場から一致団結して正しい態度をとることと対立的にとらえられるときすれば、民族主義的誤りに転落することにつながるであろう。

「解散を勧告する決議」を受けとつた各國支部の回答は反対は一つもなく、回答についての「決定を送付することができるすべての支部によつて、全員一致で承認せられた」のであつた。

これは、当時のコミニテルンの指導内容に負うものであるが單にそれでなく、コミニテルンの歴史に於て、少からずみられた次の事情によるものでもあつたことは否めない。

それは、各國の具体的諸状況を十分考慮せずに、一律的機械的な方針をもつての指導が、各國の階級闘争の前進をしばしば抑制したことによつて、指導部にたいする支部の批判あるいは反発があつたことである。

このことは、国際共産主義運動の前進を革命的に推進するうえで、今日においても十分考慮し、更に検討しなければならない問題である。

ソ連は社会主義か、資本主義か

——ソ連国家資本主義の成立過程

野崎日昂

はじめに

今日、ソ連社会帝国主義は、米帝との争奪を一層強めつつ、アフリカ、アジアなど全世界で霸權、侵略活動に加担したり、擁護したりしている。

こうした事態は、ソ共一ソ連に対する労働者階級のとするべき態度として、その国内政策あるいは外交政策への批判と、うレベルにとどまらず、ソ連社会総体の階級的性格の分析、評価を明確にすることを必然的に要求していく。

つまり、今日のソ連政府の国内外の労働者人民に対する抑圧、搾取、収奪は、一時的な政策上の偏向、誤りではなく、ソ連の政治経済構造の変質——国家資本主義としての資本主義の復活と、これに立脚する社会帝国主義の登場に発しているのである。

ところが、現代修正主義者はもとより、これに追随する自称共産主義者、一部社会民主主義者などは、自らのブルジョア的社会主義

觀から、ソ連を社会主義として讃美し、そして、それにととまらず、ソ連社会帝国主義の抑圧、搾取、霸權、侵略活動に加担したり、擁護したりしている。

革命的労働者が、労働者人民に対し、米帝をはじめとする諸帝国主義の抑圧、搾取、侵略、反革命に目を向わせるだけでは一面的である。現時期の國際情勢からすれば、ソ連社会帝国主義のそれに対する同時に革命的態度をとるよう促すことは、最も重要な任務の一つである。この闘いを進めるにあたっては、ソ連が社会主义であるという幻想を一掃し、ソ連社会帝国主義の策動に對決し、ソ連を擁護する諸勢力を断固として打ち破らなければならぬ。

ここでは、ソ連を社会主義とみるブルジョア的社会主義觀が広汎に流布され、また労働者人民の多くが、善意からこの考えに影響されていることを考慮して、ソ連社会の階級的性格を分析してみる。

一、ソ連評価に際しての革命的観点とは何か

(1) 社会主義の指標をどう見るか

現代修正主義者などが吹聴するブルジョア的社会主義觀によると、大抵、社会主義の本質的特徴は、生産手段の共有化と中央集権的計画経済であるとされている。

この觀点から、現代修正主義者と、その追随者は、フルンチヨフ時代以降、ソ共が修正主義党に変質し、ソ連国家が、労働者人民に敵対、対立したブルジョア国家に変質したにもかかわらず、生産手段の共有と中央集権的計画経済が「維持」されているのを根拠にして、ソ連をいまだ社会主義として、擁護している。

もちろん現代修正主義者の内部においても、ソ共一ソ連に対する態度の度合に応じて、「ソ連社会主義」を全面讃美する者から、部分的改革の必要性を承認する者まで、いろいろ存在している。

また、社会民主主義者の一部、戦闘的左翼の一部においても、ソ共一ソ連の反労働者的性格を部分的に認めながらも、基本的に社会主義である、労働者国家であるとしてソ連を擁護する部分が存在している。

だが、ソ連は社会主義である、労働者国家であるなどと評価することは全くの誤りであり、反労働者的事である。

この誤りは、社会主義の指標を「生産手段の共有化と中央集権的計画経済」に求めるところに存する。つまり、ソ連社会を社会主義

であるか、否か、と分析評価する際、ソ連社会の生産関係——経済的土台にのみ分析対象を限定し、ソ連は、いろいろ問題はあるが、「生産手段の共有と中央集権的計画経済」が、基本的に維持されているから社会主義であるとする態度である。

こうした態度、方法は、社会主義の指標を、文字通り経済主義的な、また俗流唯物論的な觀点から設定している。

この觀点、方法の誤りの根本は、分析対象の違いにもかかわらず、私的所有に基づく資本主義社会の分析と全く同一の方法で社会主義社会を分析し、評価していることである。

資本主義社会の基礎は、資本制的生産様式である。

それは、商品経済の発展を前提とし、労働力をも商品化し、資本一貫労働関係を生産、再生産しつつ、剩余価値の生産を動因としている。

資本家の生産方法が、一社会で基本的には確立される中で、資本の人格的担い手である資本家は、資本の論理に強制され、それに規定された行動を必然的にとらざるをえないし（そうでなければ没落する）、社会全体も、資本の運動法則に規定される。

こうした社会での人間（集團）の行動は、資本の運動法則を成立させる諸実体、諸関係を廢棄しない限り、どのように計画性、目的意識性を主觀的にもともと、資本の運動法則の枠内に限定づけられる。

だが社会主義社会は、資本の運動法則に人間が從属するのではなく、逆に、人間相互間、集團相互間の関係を意識的主体的に統御しつつ、生産を強め、無階級社会を完全に実現する途上の社会である。

こうした目的意識性を基軸とする社会を対象として分析する際に、は、単に計画経済制度とか、生産手段の共有の点だけでなく、より根本的には、生産活動の方法、性格を規定づける政治方向（党一國家の性格）が不可欠な要因であることからして、この点を第一義的におさえなければならないのである。

そして、また、社会主义社会が、共産主義の第二段階への発展を目標とした過渡的性格をもつ社会である以上、資本主義や共産主義の第二段階と同じレベルで論じえない性格をもつ対象であることも自明なことである。

このように、社会主义社会の分析においては、政治的上部構造は不可欠な要因であり、それ抜きに経済制度としてのみ、社会主义か、否かを論ずる態度は、現実の分析対象に合致しない方法であり、また、マルクス主義レーニン主義の思想、原則とも無縁な態度である。

（政治的上部構造が、不可欠な要因といふ意味を拡大、一般化させ、資本主義国家も階級社会を維持するのに不可欠だというレベルへこのレベルではプロ独国家も同じ。階級的性格、役割は根本的に異なるが、社会関係を自然生長性にゆだねるのでなく、意識的に主張的に組織し、完全な無階級社会を実現するために、党一国家といふ政治的上部構造の意義と重要性があると、ういうレベルとの違いを混同しないよう注意しなければならない。）

資本主義社会の分析と、社会主义社会の分析とでは、その方法が異なるべきだということは、単に発想法が違うとか、考え方が違うとかの恣意的なものでないことは、今まで述べたことから明らかである。つまり、対象のもつ性格の違い（抽象的にいえば、自然生長と混同しないよう注意しなければならない。）

社会主义社会の指標を「生産手段の共有、中央集権的計画経済」に限定し、それ自身の階級的性格を問わず、無前提的に肯定するところ、現代修正主義者などの態度は、社会主义社会の根本的要因（指標にかかる）である政治的上部構造の意義と重要性を等閑視し、階級闘争を導き手として、階級を完全に消滅させるという見地を放棄することと深く結びついているのである。

(2) 社会主義の過渡的性格と資本主義復活の過程

社会主義社会の過渡的性格を規定づける経済的基礎は、資本主義的経済関係が現実の社会主义社会においても、まだ一掃されておらず、それと共産主義的経済関係が複雑にからみあい、存在していくところにある。

資本主義的経済関係は、商品—貨幣関係の存在、価値法則の存在、集団所有制の存在、私的所有・私的占有の残存、社会的直接的の経済計算の未成熟（貨幣計算による間接的経済計算といふレベル）、賃労働関係の側面の存在などとしてあらわれていて、だがこれらは、プロレタリアートの独裁の下で、統御され、現実的諸条件の創造とともに、徐々にあるいは急激に変革されつつある。

資本主義的経済関係は、単に「生産力」をあげるのみでは一掃しきず、労働者人民の政治的強化—プロ独の強化（国家死滅への前進）、思想文化革命の推進、社会的所有への一層の変革、労働の社会化形態の強化、変革などを通して、生産力を発展しなければ現実のものとなりえない。

社会主义社会の過渡的性格が前述のような経済的基礎に立脚しているがゆえに、社会主义社会を、共産主義の第二段階と同じような

性と目的意識性の違ひ）によって規定されたものである。

対象のもつ性格の違いは、また間接的な次のようない証によつて部分的ではあれ発生、成長する。だが、共産主義的生産関係は、政治理想の実現、プロ独権力の樹立がない限り、決して発生もしなければ、成長もしないといふことである。

資本主義的生産関係は、ブルジョア政治革命の以前においても、政治革命の実現、プロ独権力の樹立がない限り、決して発生もしなければ、成長もしないといふことである。

社会主义社会の指標を、経済制度に限定するという現代修正主義者などの方法が、マルクス主義、レーニン主義に合致しないといふのは、レーニンの次の命題によつても明らかである。

「共産主義とは、ソヴェト権力プラス全国の電化である」（第八回全ロシア、ソヴェト大会）。

「社会主義は、現代科学の最後の言葉にもとづいてきずかれた大資本的技術なしには、物資の生産と分配にあたつて、数千万の人々に单一の基準を厳守させる、計画的な国家組織なしには、ありえない。われわれマルクス主義者はいつもそう言つてきた。……

それとともに、社会主义は、プロレタリアートの国家支配なしには考えられない。これまたイロハである」（食糧税について）。

以上の引用だけでも、レーニンは、当然にもプロレタリアートの国家、プロレタリアートの独裁を正当に位置づけている。これは決して偶然のことではない。社会主义の過渡的性格、ならびに、人類史が、前史から訛り、本史への第一歩を踏みだす（物への人間の従属からの解放）という目的意識性に根拠づけられ、政治的上部構造が不可欠な要因として位置づけられているのである。

その際、社会主义的経済関係を維持する諸制度は、外見的には保持されるが、既にその階級的性格は変化し、国家、社会を支配する特權的部分、すなわち国家ブルジョアジーのための国家所有（法的に追認しなくとも、実際上、そのままで可能である）であり、国家ブルジョアジーの利益のための経済計画に転化しているのである。何故ならば、現実の変革の方向を見失い、自然発生性に押跪した党一国家の担い手が、単に自然発生性に押跪するのみならず、それを理論的にも、実践的にも固定化し、合理化することは、残存してしまうのである。

その際、共産主義的経済関係を維持する諸制度は、外見的には保持されるが、既にその階級的性格は変化し、国家、社会を支配する特權的部分、すなわち国家ブルジョアジーのための国家所有（法的に追認しなくとも、実際上、そのままで可能である）であり、国家ブルジョアジーの利益のための経済計画に転化しているのである。何故ならば、現実の変革の方向を見失い、自然発生性に押跪した党一国家の担い手が、単に自然発生性に押跪するのみならず、それを理論的にも、実践的にも固定化し、合理化することは、残存する資本主義的経済関係の変革、一掃のための活動を放棄し、逆に、資本主義的経済関係に依拠せざるをえないからである。

ブルジョアジー独裁への変質は、直ちに私的所有に基づく資本主義を復活するとは限らない。国有や計画経済を廃棄し、私的所有を全般的に復活することは、旧社会への復古を文字通り意味し、それは大衆的な反乱を招き（仮りに、いかに大衆の政治的水準が低い場合であろうとも、旧社会の実情は、体験的にも、理論的にも知

つてゐるのである)、國家ブルジョアジーの存在そのものをあやうくし、彼らが口先でいふ「社会主義」にすら背反することは、あまりにも明白だからである。

であるがゆえに、現状の諸制度を換骨奪胎し、階級的内実を骨抜きにして、口先での「社会主義」に見合ひ諸制度に「再編」するのである。この「再編」は、大衆の政治的水準が低い場合とか、党員のマルクス主義、レーニン主義の体得が不十分な場合には、対立も少く容易である。

こうして階級的内実を失つた諸制度(国有、経済計画など)を「形式」として、それを存在する資本主義的経済関係に照應させて、新しいタイプの資本主義——国家資本主義が成立するのである。この典型をわれわれは、ソ連の歴史においてみることができる。

社会主義社会から復活した資本主義としての国家資本主義は、資本——労働の関係など、資本主義的諸関係を維持強化するがゆえに、私的所有にもとづく資本主義を強化する傾向を趨勢的には促進する。

だが、私的所有に基づく資本主義の復活は、國家ブルジョアジーの指導の破綻、大衆の不満反乱に乗じて、旧社会からのブルジョア勢力の指導の下に、國家ブルジョアジーが大衆的に打倒されるか公然たる反革命)、それとも国家ブルジョアジー自身が口先でのニセの「社会主義」——修正主義を放棄し、ブルジョア思想への改宗を公然と明確にし、私的所有を普遍的に承認、実施するか、のどちらかの場合であろう。

国家ブルジョアジーは、自らの排他的利益、独占的特権を維持するためには、口先でのニセの「社会主義」への幻想をつくりだし

命策動を典型とする国外的根源と結びついて資本主義復活の可能性を示している。これらに対し、党、プロ独が正しく革命的に対処し、継続革命路線の下、社会主義革命、社会主義建設を押し進めつつ、世界革命の前進を推進しない場合には、資本主義復活の可能性は、現実性に転化する。

ソ連においては、既に三十年代の半ば、スターリンら指導部は、資本主義復活の国内的根源をほとんど無視するという偏向に陥っていた。そして、社会主義建設における生産力主義的偏向、官僚層などの特権階層化への傾向をもつていた。その後のフルシチヨフ指導部は、スターリン時代のこれらの誤りを総括するのでなく、逆に全面化し、修正主義に転落し、ブルジョア独裁を復活した。

五六年、ソ共二十二回大会でフルシチヨフら指導部は「平和移行」「平和共生」「平和競争」をかけ、階級闘争の見地を完全に投げ捨て、階級協調を鼓吹した。

五九年のソ共二十一回大会では、「いまや世界情勢は根本的に変わった。もはや我が国にたいする資本主義的包囲は存在しない」とデタラメをいつつ、「世界にはもはや、わが国に資本主義を復活し、社会主義陣営を破壊することができるよう勢力は存在しない。ソ連邦における資本主義復活の危険は排除された。これは、社会主義が完全に勝利しただけでなく、最終的に勝利したということを意味している」と臆面もなく言つてゐる。これは資本主義復活の可能性の国外的根源をも、観念上で否定したのである。

そして、六一年の二十二回大会では、「全人民の党」「全人民の

ながら労働者人民を抑圧、搾取しつつ、一方で、革命的共産主義の勢力と対立し、他方で、私的資本主義を標榜する勢力とも対立する(ニセの「社会主義」への大衆的支持を維持しなければならないため)。

こうした活動を進める際の手段は、主要なものとして、組織的には党の支配、操縦であり、イデオロギー的には修正主義——ニセの「社会主義」である。

国家資本主義の成立は、党の修正主義への変質、プロ独のブルジョア独裁への変質がマルクマールであり、その結果、以前の、過渡的性格をもつ社会主義の経済的基礎が、ブルジョア独裁による統括の下に、資本主義的経済関係が優位にたち、これにすべて秩序づけられ、国有、経済計画などもブルジョア的に変質することで完璧となる。

(3) 資本主義復活の可能性とブルジョア階級の形成、復活

現実の社会主義諸国での資本主義の復活の可能性は、国内的根源と国外的根源が結びついて存在している。

生産手段の大部分が共有となり、狭義の過渡期から社会主義社会に突入した段階においても、階級は完全に消滅しておらず、社会的所有も不十分であり、いまだ「階級、階級闘争」は存在し、継続している。

社会主義社会の過渡的性格を規定づける経済的基礎、旧社会からの習慣、ブルジョアイデオロギーの存在、ブルジョア勢力の残存などの国内的根源は、国外の帝国主義、資本主義諸勢力の侵略、反革中ソ論争の過程で、ソ共など現代修正主義者たちが、社会主義者としての資本主義の復活の事態は、イデオロギー的には以上のようない合理化されていったのである。

ソ連などの歴史からの教訓として、われわれは、社会主義社会での資本主義復活を担う勢力を基本的に以下の二つの勢力としてみることができる。

旧社会からのブルジョア階級は、権力奪取後の社会革命の過程で「階級」としては絶滅され政治的軍事的経済的力は剥奪される。だが、社会主義段階においても、階級が完全に消滅されていないため、この部分は、イデオロギー、技術、管理能力の面などで、社会的影響力を保持しており、プロ独の強化、個人の改造が意識的に進められない限り、復興の希望は、一定の条件の下で行動に転化する。とは必然である。とりわけ、共産主義者の社会革命、社会主義建設の指導での誤りが重なると、大衆の不満に乗じて、そのヘゲモニー

をとり、資本主義復活の反革命行動に出ることは明らかである。資本主義復活の主要な担い手は、単にこの部分だけではなく、それ以上に重要であり、注目しなければならないのは、新たなブルジョア分子の登場であり、その階級的形成である。この新たなブルジョ

ア勢力は、社会主義社会での党官僚、国家官僚などに発生の基盤をもつ。

社会革命、社会主義建設の過程で、これを指導する党的路線政策、方針が、階級闘争の見地からの逸脱、生産力主義的偏向、大衆路線からの逸脱等々に陥ると、党官僚、国家官僚の上層を中心に、特權階層化の傾向を強める。

党が社会革命、社会主義建設の方向、世界革命を前進させる方向を見失った場合、この特權階層グループの中心部は、自然发生性に拝跪する中で作り上げた修正主義を武器に、党内闘争に勝利し、党、國家の支配権を掌握し、自らの特権的地位、排他的利益を維持強化するとところから、新たなブルジョアジー即ち国家ブルジョアは形成される。

この後者の場合の方が、党、国家内で高位の政治的地位を確保しており、それをバネとすることができるがゆえに、資本主義復活の現実的力、可能性としては、前者よりもはるかに高い。

この後者の勢力が党の最高指導権をさん奪することは、反革命—

資本主義復活の最も現実的な道であろう。

それは、社会主義社会での政治的上部構造の重要性、とりわけその中の党のカナメ的位置からして、当然のことである。

現実の社会主義諸国では、実質上、党（指導党）が、政治、経済、文化、軍隊などの諸分野を直接的に、あるいは国家機構を通して指導する構造となっている。だから修正主義者が党の指導権を奪取することは、党内支配、操縦を通じ、社会の諸分野を支配することが可能であることを意味する。

こうして新たなブルジョアジー、国家ブルジョアジーは、経済面においても、国有というタテマエを崩すことなく、生産手段の排他

的占有を行ない、労働過程でも、労働指揮官の中心を排他的に確保し、分配においても、等級別賃金制（十報賞金）といふ形で労働者と区別された高額のグループをなし、明確に階級をかたちづくつてゐるのである（注）。

この階級のなりたちは、私的所有に基づく資本主義社会でのブルジョアジーのように、「純粹」に所有を基礎として行なわれている訳ではない。

国家資本主義の場合は、あくまでも、政治的地位（党員上層）をテコに、階級概念を形成する諸契機を保持していることが特徴である。（技術資格も重要な意味をもつが、最終的には、党内での地位である）

こうした形での階級のなりたちは、何も国家資本主義に特有なものではなく、資本主義以前の社会でも、階級が身分制によっておおわれていたことをみれば、不思議なことではない。

国家資本主義の場合、階級としての世襲化の問題は、確かに私的所有の下でのよう、私有財産の相続としてはない。だが国家ブルジョアジーの子弟は、種々のコネ、特権を通じ、エリートコースをあゆみ、国家ブルジョアジーとして補充されていくのであり、その意味で層として世襲化されているといえるのである。

（注）等級別賃金制（十報賞金）以外の「分配」——例えばその特権的地位からして、ホール・ティニスコート付の別荘、何台もの高級車、高級住宅の所有、占有や高級商品の排他的確保など、労働者浪費ばかりでなく、次に述べるように、諸々の側面に渡つており、部分的手直しで克服できる問題ではなかつた。そして、その諸欠陥は、ほぼ第二次世界大戦後を境とした情勢の変化によつて、一層顕在化してきたのである。

人民とは根本的に異つてゐる点も見逃してはならない。

二、党の修正主義への転落は、ブルジョア独裁の復活と、資本主義の復活をもたらす

ソ連社会は、一九一七年の革命後、狭義の過渡期社会を経、三〇年代の中頃から、社会主义社会に突入した。

だが、社会主义社会に突入したとはいゝ、現実社会における階級、階級矛盾、階級対立は、形態をかえ継続存在し、ブルジョア勢力は絶えず社会主义社会の転覆を画策し、再度の復活を狙つていた。

スターリン時代のソ共は、このブルジョア勢力、反革命勢力の復活策動に対し、必ずしも革命的に対処し切つたとはいへず、生産力主義への偏向、大衆路線の放棄などの重大な欠陥を有していた。五〇年代の中頃から、すなわちフルシチヨフーブレジネフ期以降ソ共が、名実ともにプロ独立を放棄したこと、社会革命の推進を放棄し、利潤方式導入などのブルジョア的経済改革を進めたことなど、

明確に修正主義に転落したことにより、ソ連では資本主義が復活し、社会主義から逆行した新しいタイプの資本主義＝国家資本主義に転落した。

ソ連国家資本主義の出現は、過渡的性格をもつ社会主义社会での党の修正主義への転落、ブルジョア独裁の復活が最も重要なポイントであるが、これに規定された経済制度、生産関係の変質は、フルシチヨフ期での一定の試行錯誤の後、六五年の「経済改革」によつて、体系的本格的に推進された。

（1）六五年「経済改革」をもたらした背景

ソ連の六五年「経済改革」をもたらした決定的な契機は、六〇年

代はじめに顕著となつた不良消費財の滞貨問題（主として織維製品）であった。だが、ソ連計画経済の欠陥は、滞貨問題などにみられる浪费ばかりでなく、次に述べるように、諸々の側面に渡つており、部分的手直しで克服できる問題ではなかつた。そして、その諸欠陥は、ほぼ第二次世界大戦後を境とした情勢の変化によつて、一層顕在化してきたのである。

まず第一は、ソ連の経済構造が工業化する下での、中央集権制と管理にみられる諸問題である。

ソ連では、全国的規模での統一的計画に基づき、各企業に具体的な生産品目、生産量、労働者総数、賃金フォンドなど、各種の義務的指標が国家から指令され、それらに従い、各企業は生産を行つてきた。だが、歴史的発展経過の中で、ソ連経済の構造は工業化、近代化するにつれて、当初に比べ、はるかに複雑化してきており、事物の管理ははるかに煩瑣化した。

「三〇年代初期には、ゴスプラン（計画委員会）が操作するバランス法に包括されていた生産物は数百であつたが、一九五〇年代までには二千近くにもふくれ上がつていた（この数字には連邦計画委員会と共和国計画委の扱うものが含まれる）。全部では約一万あるいはそれ以上の生産物が中央の資材分配制度に包括されており、そして五千以上の生産物が、それぞれの目標や指標とともに、年度計画に盛り込まれるようになつていて、個々の工業企業の数はこの間に激増して、約四万にもなつていて、ひとつの企業を対象とする計画

には五百もの『別個』の指標がふくまれていた。……こうして、計画機関によつて処理されるべき意思決定は、ひどく複雑さを増したのである。」（モーリス・ドップ『社会主義計画経済論』、合同出版）

こうしたことは、ますます計画管理を担う国家機関を肥大化させ、官僚機構を徐々に簡素化し、その任務をますます労働者が担つて行くといふ方向に逆行するものであった。

また、上部機関から各企業に対する計画課題とか、ノルマとか、

個々の指令とかが増大する中で各企業は、企業活動の細部にまで拘束され、下部の創意性、積極性が抑圧されてきた。そればかりでなく

現場の状況を熟知しない（これは当然だが）上部機関が、企業活動の細部に立入った命令、指令を多く出せば出すほどそれらの多くは、不必要なものであつたり、相互に矛盾したものであつたりして、官僚主義による非能率をもたらしているのである。労働者人民が計画作成と計画実施を主体的に担い、管理一被管理の関係を特定の層に固定化するのを打破し、止揚する方向をとつてこず、官僚層に一面的に依拠してきた従来からの方法による諸欠陥が、経済構造の複雑化、事物管理の煩瑣化によって、一層顕在化してきたのである。

第二は、かつて農村に存在していた労働力予備が枯渇してきており（戦争による労働力の損失もあるが）、ソ連工業の「外延的拡大」が困難となり、ソ連經濟の「内包的発展」の局面に直面したことである。

「三〇年代におけるソ連工業の拡張は、工業雇用者総数の増加に

類を増して、統制をせざるをえな（）

「外延的拡大」から「内包的発展」への情勢下では、産出量の増加は、ますます労働者一人あたりの生産性の上昇に依拠せざるをえない。そのためには、工場・設備の近代化、技術革新の不斷の増大（と、技術、機械を駆使する直接生産者の能力の全体的向上、共同労働における連携の強化、発展など）が要求される。だが、従来においては、各企業の技術革新や新製品の開発は、それまでの（従来の製品と技術水準による）総生産高や原価の指標を悪化させ、結局、企業の報賞金が低下しない、皆無となり、技術革新、新製品の開発にちゅうちょすると、いわ保守主義がしばしばみられた。

以上にみられる諸欠陥は、単に経済制度のもつ欠陥によるだけではなく、ソ共の指導の政治的性格によるものが根底にあることはいうまでもない。労働生産性の向上に主要に依拠することが、とりわけ重要な「内包的発展」の局面では、生産力の第一の要素である直接生産者の政治的文化的変革、生産関係の強化、発展の意義、重要性がますます突きつけられるのである。

第三は、「内包的発展」の局面に伴い、計画で優先順位（資金配分、資材配分などの序列）が、従来のように単純に重工業（燃料と電力、基礎金属と機械製作その他）優先という具合にならなくなつたことである。

従来の場合は「見積りの誤りによるが、あるいは一部の生産者が産出目標を達成しなかったかによつて、資材の不足が生じ、供給が必要を満しきくなつたとする、非優先部門が容易な緩衝物、もしくは不足資材がそこから優先部門のために転用されるところの予

よる点がきわめて大きかつたが、その大部分は農村から都市および新工業中心地への流入者であった。第一次五ヵ年計画の期間中だけでも工業の雇用はほとんど倍増したし、第二次五ヵ年計画の終りまでは一九二八年の三倍に増加していた。この理由からして、これは発展の『外延的』局面とよばれたのであった。熟練労働は、この初期においてさえつねに不足がちであったが、不熟練労働は比較的豊富であった。しかし、五〇年代までには、不熟練労働についてさえもそなへなくなりはじめていた」。（同前）

情勢のこうした変化は、生産における従来の、単純な物量拡大優先の方法に伴う諸欠陥を一層、放置しておくことができなくなつたのである。

従来ソ連では、企業が総生産高にかんする計画課題を百名以上遂行したかどうかが、企業活動の良否を判断する主要なものであった。このため総生産高の課題を達成するためには、原材料、労働力の投入量の増大が法外なものとなつても意に介しないといふ傾向が出てゐるのである。そして節約に関する指導力がおろそかになり多大な浪費をもたらすことになつてきていてる。資材の供給不足を見越して、先まわりし、必要以上に資材を各企業が退蔵したり、生産手段を効率的に利用せず、「フオンド凍結」の状況をもたらしたりしている。

また量の面に主要な比重がおかれたため、質の面が軽視され、粗悪品、さらには不良品の生産が少なからず存在するといふ問題が出現している。

物量拡大優先主義からくる種々の欠陥の露呈は、官僚主義的管理へ大衆路線の放棄／とあいまつて、次々と各企業に対する指標の種たよう（）産出目標未達成に追いやられたのであつた」（同前）。プロレタリア権力樹立後、帝国主義諸列強によって包囲された第二次世界大戦といふ戦時においては、国家防衛といふ理由で重工业が優先されるのに、多くの労働者人民は一定の納得をもつものである。だが、大戦後、ソ連以外にも社会主義諸国が成立するにつけ、そうした言い訳は成り立たなくなつてきた。このため、重工業、軽工業、農業のバランスのとれた発展がますます要求されてくる（注）。こうして、農業も含めた消費財生産に今まで以上に力を入れざるをえなくなつた。（東欧などでの大衆の反乱は、ソ共指導部にとって他人事ではなかつたのである）

だが、消費財生産の場合、生産財生産よりも一層直接的に市場ないしは個々の需要の特殊性とのつながり、関連性をもたざるをえない。しかし、ソ連の場合、大衆路線の放棄といふ今までの経過があり、労働者人民の政治活動が抑圧されてきており、大衆の消費生活レベルまで含めた革命的組織化は、極めて立遅れていた。こうした現状を踏まえず、ただ制度の変更によつて問題解決ができるかのようを考える指導部は、消費生活の内容の変革、市場の制限、廃棄の方向ではなく、逆に、ますます市場に依拠することになつていく。

（注）ソ連国家ブルジョアジーは、六九年の経済不振（過去十年間で最低の記録）の挽回、六八年のチエコ侵入事件のソ

連人民への影響、七〇年ボーランド・バルト海沿岸で、物価値上げ反対を掲げた労働者の大衆的反乱などを配慮し、第九次五カ年計画（七一～七五年）では、史上初めて消費物質の生産優先を打ち出した。だがこれは成功していない。覇権主義の経済的基礎がソ連経済の構造内にビルト・インされている状況（重工業の三分の二が軍需関係の物質の生産といわれる（くる）は、簡単には変革出来ないのである。

（2）六五年「経済改革」の内容とその階級的性格

ほぼ第二次世界大戦後を境とした経済情勢の変化は、ソ連計画経済の諸矛盾を一層露呈させ、何らかの形での転換が突きつけられた。スターリン死後、ソ共の指導権を奪い、ソ共を完全に修正主義党に変質させたフルシチヨフ派は、この転換のためと称し官僚機構の改組、「分権化」の措置、価格改訂など試行錯誤的に種々の「改革」を行なった。そして、これらを踏まえ、六五年ブレジネフ・コスイギン派の主導の下に、体系的な「経済改革」がうち出され、その転換内容は、固定的な一定の方向と性格を明確なものとしたのである。

一言でいって「利潤方式」の導入といわれる「経済改革」は、六五年ソ共中央委九月総会でのコスイギン報告「工業管理と計画化の改善、工業生産の経済的刺激の強化について」で、体系的に展開された。

その基本的内容は、①「分権化」を一定強め「企業の経済的自主性」なるものを拡大する、②企業の利潤を促進させ、そのため経済計算制（実際は貨幣計算制の強化）を強化する、③企業の利潤追求を促進するため、従業員（実際は企業指導層が主な対象）への物質不用であるという反動的思想を示している。

第二に、義務的指標の削減にしても、その方法はブルジョア的なものである。コスイギン報告は利潤指標について次のようにいつている。

「国家は、生産物一単位あたりの原価引下げによるばかりでなく、生産される生産物の量の増大、品目の拡大と更新、製品の品質の向上などによつても蓄積がたえず増大することに関心をもつてゐる。

利潤は、原価どちがつて、企業の生産活動のこれらすべての側面をより完全に反映する。そのさい重要なことは、利潤の額とその増加ばかりでなく、収益率の水準をも考慮すること、すなわち、生産フォンド・ルーブリあたりどれだけの利潤がえられたかを知ることである。また旧来の総生産高指標を生産物販売高に変えたことについても「質の悪い生産物を生産する企業は、そのような生産物の販売に困難を感じ、したがつて、計画を遂行することができなくなつてゐる（あるう」といつてゐる。

これらのことは、フォンドの効率的利用、原価引き下げ、品質改善などの諸問題をそれ自身、直接的に克服することを断念し、市場メカニズム、商品・価値関係に依拠してしか解決できないこと、すなわち共産主義の実現を放棄することに通ずるものである（注）。だが、ソ共指導部はこうした反動的ブルジョア的態度を逆に合理

的刺激を強化する措置」などである。この内容は、従来の「行政的官僚的方法」から「経済的方法」への転換であるといわれている。

①企業の自主性拡大、「分権化」—これは旧来の官僚主義的集権制が下からの創意と積極性を抑制してきたのを手直しし「分権化」を一定進め、企業（実際は企業長など企業指導層）の権限を拡大するものである。このためにコスイギン報告では、「企業の経済的自主性を拡大するために、上から企業におろされる指標の数を減らすよう提案する。それと同時に計画にふくめられる指標は生産効率に対する従来の三〇にものぼつていた義務的計画指標を次の八つの指標に削減した。すなわち、「生産物販売高」「生産物の基本品目」「賃金フォンド」「利潤額と収益率」「国家予算への納入金と同予算からの支出金」「中央できめられる投資額、および生産設備と固定フォンドの稼働開始」「新技術の導入にかんする基本的課題」「資材・機械補給の指標」の八つである。

こうして旧来の官僚主義的計画管理の非能率と生産非効率を克服しようとした意図した。だがこの方法は、結論的にいえば、共産主義の原則とはかけ離れたブルジョア的なものである。

まず第一に、「分権化」「企業の経済的自主性の拡大」といつても、労働者の創意、積極性を促進し、政治的組織的強化を進め、労働者階級が計画作製、生産管理を主体的に担う方向での分権化でも「自主性拡大」でもない。実際は、企業を初めとする企業指導層の権限の、旧来と比べた相対的な拡大でしかない。つまり、官僚層（注）中共が社会主義建設の方針として、五八年に「大いに意気込み、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく、社会主義を建設する」というスローガンを定式化し、政治指導をたえず行ない、生産を促し、単に各企業に対する義務的指標で終らせていないことと比べた場合、「經濟改革」以後の市場メカニズム、商品・価値関係に依拠した方法との根本的質的違いは明らかである。

第三は、「計画にふくめられる指標は、生産効率を高めるようなものでなければならぬ」という主張にみられるように、生産力主義に純化し、反労働的方向が強められていることである。旧来労働に関する義務的指標は四つ（労働生産性、従業員数、平均賃金、賃金フォンド）であったが、それが一つの指標（賃金フォンド）に削減された。そして、他は企業長などの権限としてまかせられるようになった。だが、こうしたことは、生産力主義に規定された生産効率至上主義、企業活動における利潤追求第一主義などが前提とされており、不当な合理化による労働者への労働強化、賃金格差の拡大による労働者への分断支配など総じて、労働者の犠牲の上に、生産力をあげようという反労働者の傾向を促進させていく。

②企業への経済的刺激と貨幣計算の強化—①で述べたように、旧来の官僚主義的計画管理に伴う弊害—非能率、浪費などを、市場

メカニズム、商品一価値関係に依拠して解決しようとしたのに即座に合させることを強化し、それを「経済計算」（貨幣計算）を強化することによって統括・促進し、かつまた各企業の利潤追求を刺激し、促進させようというものである。

このため、国家と企業の関係では、次のような諸措置をとっていたりするための物質的保証とした。しかも企業に残されるこの資金の額の決定は、生産フオンドの利用率、生産物販売高の増大、品質の改善などのいかんによることにして、物質的刺激をエサにして、旧来の欠陥を解決しようというものである。

また旧来では、新規基本建設用資金が無償配分であり、流動資産の補充も無償であったのを廃止し、それぞれ長期信用供与制度、短期信用供与制度に移行させている。このことについて、コスイギン報告が「このような方式は、企業が自分たちに配分された流動資産の使用にたいして経済的な態度をとるよう促すだろう」といつているように、労働者の思想変革と生産関係の変革に主要に依拠するといふのではなく現状を固定し、それを前提に、ブルジョア的採算原理、「もうけ」の思想でもって生産活動を律し、問題を解決しようととしているのである。

アの原理に基づいて首尾一貫させ体系化していく。

③従業員への物質的刺激強化——旧来のように「利潤の増大や生産収益率の向上について企業があげた成果は企業の従業員の賃金に直接影響をおぼしていない」（同前）状況を改め、「企業は……個人的成果や企業活動の高い総結果にたいして、従業員を奨励するための自己の財源をもたなければならない」（同前）といふことである。そして「このような財源となるのは、企業がえた利潤の一部でなければならぬ」（同前）といつて、各企業の利潤拡大を推進させるためのニンシンとして物質的刺激を利用している。こうした方式は、利潤追求を第一として、企業活動を刺激し、結果として生産力を向上させようという支配層のブルジョア的方法にとって当然合致したものである。

これは「公」に対し、「私」や「企業」の利益を優先させるものであり、必然的にブルジョア的な利己主義、企業エゴイズムを助長させるものである。こうして、生産単位の相対的独立性、分立性を変革し、止揚する方向をとるどころか、逆に、生産単位—企業のブルジョア的特徴、性格を一層強めているのである。

そして、以後の実施経過をみてもわかるように、各企業での「物質的報賞金」の分配権限は、企業長にあり、「従業員への物質的刺激の強化」なるものも、本当のところば、企業指導層に対する「物質的報賞」が主要なもので、多くの労働者にとっては、ほんの取るに足らないものである。これは、「企業の経済的自主性の拡大」なるものが、官僚層下部への権限の一部移譲に見合った「物質的報賞」であることを示していく。

さらに、旧来の方法では「国家予算に上納される企業の利潤控除額は、企業にあてがわれている生産フオンドに依存していない」（コスイギン報告）と称して、企業利潤のうちから、国家予算への繰入れを「企業にあてがわれている固定フオンドと流動資産の価値に応じて、生産フオンド利用料金のかたちでおこなう」（同前）ことにした。「自己の固定フオンドと流動資産をより良く利用する企業の手などには、獎励フオンドを形成するため、より多くの利潤が残るだろうから……国民の資産の利用を改善しよう」という物質的関心が保証されるだろう」（同前）という主張にみられるように、フオンド無償制から有償制への転換も、ブルジョア的原理にもとづくのは明らかである。

企業相互間においても原則は同じである。

企業間の経済契約が守られなかつた時に「こうむつた損失が原則として弁償されるようにするため、生産物納入契約の義務不履行にたいする企業および組織の物質的責任を高める」（同前）といふことは、違約金支出が、その企業の利潤を減少させるという脅しをもつて（もちろん脅しだけでなく、不履行の場合、現実にそうなるが）企業間の経済関係を「円滑」にさせようというものであり、社会主義における生産単位間の結合を革命的に発展させる方向とは全く逆である。

以上のように、国家と各企業の関係、各企業相互の関係を商品・価値関係に依存させ、價格、信用、利子、利潤などを媒介に、貨幣計算を強め、経済過程を統括しつつ、また、利潤を第一として、企業活動を刺激し、結果として、生産力を向上させようと、ブルジョ

以上のように「利潤方式」導入を中心とした「経済改革」は、ソ連での生産の目的を（資本主義同様）利潤の追求、利潤の拡大に転化させ、「社会全体のたえず増進してゆく物質的および文化的な諸欲望を最大限にみたすように保障すること」（スターリン、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」）といふ、従来からいわれていた生産の目的は全く名目だけの、空文句にしてしまつたのである。

ブレジネフ・コスイギン指導部は、フルンチヨフ時代以来、模索してきたものを六五年「経済改革」として体系化し、旧来の方法を全面的に改革したといつては、その階級的性格は、旧来の方法を革命的に変革したのとは全く正反対であり、資本主義への逆行を推進したのである。つまり、すべての労働者人民を革命的に組織化し、その創意、積極性を革命的に促進、指導し、労働者階級が生産を基礎として社会生活全体を意識的に自ら統御する方向を実践するの失敗し、結局、商品一価値関係、市場メカニズムに依拠することによって、問題を解決しようとして、ソ連に新しいタイプの資本主義＝国家資本主義を復活させていったのである（注）。

これは、フルンチヨフ時代以降、ソ共が修正主義に転落し、プロレタリア独裁が名実ともに転覆・放棄され、ブルジョア独裁が復活したことからして必然の事態である。

（注）こうしたこととソ共指導部は「行政的官僚的方法」から「経済的方法」への転換といつてゐるのである。

修正主義者は、従来の方法、経済指導における政治的性格、内容を総括し、革命的に変革するのではなく、一般的に経済にたいする政治的介入が問題を起こしたのだと思ひ込み、自然発生である

的な調節機構（市場メカニズム商品・価値関係）に依拠して解決せざるをえないとしている。そして、政治方向を逆転させ、経済主義の純化からさらに社会主義への訣別、資本主義復活へと飛躍したのである。これは物への人の隸属した関係は、永遠に一掃されないという考えをあらわしている。

ブルジョア・マスコミ、俗流社会主義者などは「計画経済」「生産手段が国有になつてゐる」ことなどをあげて、ソ連が社会主義であることのメルクマールとしている。次に、「経済改革」以後、ソ連の経済計画がどのように変質したかを考察してみる。

④計画制度の変質——まず最初に明確にしておかなければならぬことは、労働者階級が社会を意識的に統御していくために、社会生活全体の基礎である生産過程での生産関係、ならびに社会関係を組織し、計画化を徹底していくことと、経済計画（統制数字としてあらわれる）を同一視することは誤りであるということである。しかも、商品関係を消滅させていくためには、経済計画を消化し、ただ生産力をあげればよいというものではない。経済計画はあくまで社会を計画化、組織化していくための一つの手段でしかない。最も必要なのは、自然発生的な商品・価値関係、ブルジョア的な社会連関を消滅させる目的意識性をもつた労働者階級総体の政治活動であり、それに支えられた生産活動である。政治・イデオロギー活動に規定され、かつまた社会の発展段階、生産力水準に立脚した経済計画であつてみればこそ、プロレタリアートの必要とする経済計画になることができる。だから計画それだけをあげてみても

（例えそれが社会全体を網羅していても）社会主義的なものと必ずしもいえない。計画に対する「物神崇拜」に陥つてはならないのである。

ソ連の計画制度は、第一に旧来から専門家だけの仕事であった。「経済改革」以後においても、下からの意見は、企業指導層のそれであり、それ自身旧来と変りない。労働者大衆は、計画作製に全く無関係であり、大衆路線放棄の必然的結果である。直接生産者は、ただ上から与えられた計画課題を実現するだけの受動的存在であり、生産の意義、目的、政治的意義もわからず、当然、労働意欲が大幅に制約されるのも当然である。そして、種々の義務的指標に縛られるのである。「経済改革」以後義務的指標を削減した代りに、利潤増大の追求——物質的報賞の増大というニンジンで、刺激を与えられるようになつたが、事態の根本は変つておらず、むしろ資本主義に後退、逆行したのである。

第二は、計画制度の全面的な変質である。「利潤方式」の導入を中心とした「経済改革」以後、各企業の生産目的が利潤追求に転化したため、その観点で各企業の計画は、作製される。それに対し、国家機関は各企業の諸計画に一定の相互関連性をもたせる範囲内で、これらの計画が最大限に収益をあげ、そして国家予算への払込みが最大限なされるように国家計画を作製する。従つて、国家諸機関の役割は、各企業の計画の相互関連性の維持と、最大限の収益が追求されているか否かを判定することにある。こうして、計画は、商品・価値関係を消滅させるための一つの手段としてではなく、逆に商品・価値関係の付属物に転化したのである（注）。

（注）ソ連、中国での計画作製の具体的仕組みについては、『社會主義經濟論』（岡、山内ら共著）—筑摩書房—に詳しい。
 シャルル・ペトロームは、中国の計画について次のように評価している。ソ連の計画制度の階級的性格を分析する際、一つの参考となるだろう。

「計画は最大限に大衆に依拠することをめざしている。それは、"専門家"だけの排他的な関心事でない。それは政治的なことがらである。計画は党による政治的な方向づけ——総路線と特定の指示——を大衆のイニシアチブと結合するものである。」「計画作製および実施における中央行政当局の役割は、全般的なバランスを達成するうえで重要であるが、相対的に限定されたものである。このような計画化意図は、労働者団体に依拠して生産力を発展させること、すなわち社会主義的協業をおこなうことにある」。（『社會主義經濟論』より重引）

この点については、詳しくは別の機会とした。要点についてのみいふと次のようである。

実施経過は、国家ブルジョアジーの内部矛盾のため（「怒濤」一四一号参照）、予定よりおくれた。だが、六六年一月に四三の工業企業に「利潤方式」が導入されたのを皮切りに、資材・補給業（六年十二月以降）農業（六七年七月以降）、運輸通信（六八年以降）建設業（七〇年以降）と実施、さらに他のサービス部門にも拡大されている。（下段の表参照）

この過程で、変更された点をみてみると、工業企業に適用された

表 新制度への移行状況

物質的生産部門	企業数での比 (%)		生産高での比 (%)	
	72年半ば	75年初め	72年半ば	75年初め
工 業	87	94	94	97
運輸・通信	100	100	100	100
農業（ソフホーズ）	55	100	③53	100
建 設	21	ほぼ完了	25	ほぼ完了
①商 業	18	96	35	99
②資材・機械補給	47	100	47	100

（『社會主義經濟論』より）

（注）① ソ連邦商業省および共和国商業省所管の商業のみの数字

② 資材・機械補給国家委員会所管の補給業のみの数字

③ 1971年の数字

ものでは、(1)義務的計画指標が七二年以降、三つ追加された。それは、「労働生産性にかんする課題」「生産物品質向上にかんする課題」「物質的報賞基金の総額」の三指標である。最後の指標の追加は、部門間、企業間、労働者と企業指導層の間などでの格差が拡大したのを部分的に手直ししようというものである。(2)企業活動の良否を判断する指標を生産物販売高と利潤のほかに、新たに労働生産性指標と生産物品質向上指標の二つを加えた。「利潤方式」の導入によって、諸問題を解決しようとする思惑が成功せず、種々手直しを加えて補強しようとしていることを示している。

次に生産手段分配制度をみてみると、この制度は、旧来、次のようにになっていた。国家計画の物財バランス（需要と供給のバランス）に基き、工業省やその他の官庁によって「配分計画」が作製された。そして、これに従い、各省は、管理局などの中間機関をへて、それぞれの傘下企業に割当を通知する。各企業は、その割当の範囲内で必要とする生産手段の明細書をつくり、補給機関に通知する。補給機関は、この明細書に基づき、生産者企業と消費者企業を結びつけ、生産者企業に対し、何をどれだけ、どこへ向けて発送すべきかを指示する。そして、最後に指示、指定された企業間で、品目別、数量、納期などにかんして契約が結ばれ、手続きが完了する。「経済改革」に際し、この制度は、手続きが煩雑なため、各企業へ、その必要とする資材や機械が適時に供給されず、資材補給の中止や不揃いのため、しばしば作業中止になつたり、割当資材の入手促進のため各企業は、専門の「トルカーチ（補給促進係）の大軍」を出現させたり、作業の遅れを取り戻すため、期末に「突貫作業」が行なわれるといふ。

(1) 所有制の変質

前述したように社会主義社会の所有形態は、私的所有が廃止され初期においては、一般的に国有、集団所有（国有あるいは全人民的所有への第一歩としての）であり、次第に、全人民的所有（社会的所属）に統一されていく。

国有の場合をみてみると所有が国家によっておこなわれるということは、厳密には、まだ社会的所有に至っていないことを示しており、國家が「社会の名において」代表して所有していくことなのである。これは、階級、階級対立の存在に基づき、国家（労働者国家）の必要性がまだ根拠を持っていくこととも関連性をもつてゐる。国有の内実を考察すると、実際には、所有の具体的な内容—生産手段の利用、生産物の分配などは、国家を指導する党によって、（国家を媒介に）そのあり方が示され、その提起が、大衆の積極性、意欲性と結合され、実践される。（党の指導性については、集団所有の場合も基本的に同じである）

このことは、前衛党が大衆から遊離し、大衆路線を放棄した場合、あるいは、党の提起する政治方向が反動に転化した場合、そしてこれらが固定化された場合には、プロ独はブルジョア独裁に転化し、国家の性格も、必然的にブルジョア的なものに変質し、国有の階級的性格も変質する。

今日のソ連の所有制は、この姿を明確に示している。

ソ連は、大衆路線を放棄し、幹部、専門家、技術者に専ら依拠し、経済活動の政治方向においては、「利潤方式」の導入にみられるよう、生産力主義、経済主義の強化から、さらに飛躍し、資本主義

た諸問題が指摘された。「経済改革」以後、資材・機械補給国家委員会（ゴススナブ）が創設（六五年十月）されたのに伴い、あまり重要でない生産手段の配分権限はゴススナブから下部の補給機関に部分に移譲された。また、生産手段の生産者企業と消費者企業との四半期別区分つき年間生産財納入量という二点を指示することのみに限られ、その他より具体的な生産物納入条件は各自が受け取った資材割当や出荷命令の枠内で企業間で自主的に協力されるのである。この方式の実施状況は七四年末段階で、ゴススナブの生産財取引高総額の二十%強であるといわれる。

さらに、生産財卸商業が開始されたが、これは、七三年末段階でゴススナブの生産財取引高の五・四%である。生産財卸商業への移行とは、今まで割当分配制を廃止し、貨幣と引きかえに自由に販売する方式にかえるということである。

生産手段の分配制度のこうした現状について、ブルジョア勢力の一部は大いに不満であり、その「改革」の徹底を要求している。生産手段分配制度の現状は、価格の固定制とともに、東欧諸国と違つた、ソ連の「経済改革」の不徹底な面を示していくと、ブルジョア勢力の一部は「改革」の徹底化を要求しているものである。

三、今日のソ連社会での生産関係の階級的性質

そのものの性格をもつてゐる。大衆路線の放棄については、

スターリン時代からの踏襲である。

このようにソ連の国有は、党の修正主義への転落、国家のブルジョア国家への変質によって、一握りの国家ブルジョアジーが所有する国家所有へと変質したのである。

そこでは、国家所有の具体的な内容である生産手段の利用、生産物の処分などの担い手は、ソ連の指導によって、上級国家機関によって任命されたり、解雇されたりしている。それは党員、非党員の国家管理、企業長などである。（コルホーズ議長は、ソ連の指導によって、上級コルホーズで選出）

ソ連では六五年のブルジョア的経済改革によって、利潤拡大を目的として「企業の自主性を拡大する」といつて、生産の直接的単位である企業の権限を従来より拡大し、その結果、企業長など企業指導層の権限が拡大している。

ソ連の「社会主義国有生産企業にかんする規定」（六五年閣僚会議決定）によると、「企業の生産・経営活動と結びついた企業に属する権限は、企業長（独立企業が合同されている場合のトラスト・コンビナート・生産企業合同の長、特殊産業の企業長）によって行使され」（第四一条）ると規定されている。そして企業長並びに他の企業責任者は、企業の人員定数の決定（第八二条）、「労働法に従つて、労働者を採用し、解雇し、報酬の手段を講じ、企業の労働者に対して罰金を課す」（第九十条、解雇については、労組の工場委員会、地方委員会の同意をえておこなわれる）権限を持っている。

また企業の生産手段を「賃貸」（第十六条）、「譲渡」（第二十条）

「売却」（第二一条）する権限、労働者職員の賃金、奨励金のランクを確定する（第八一・八三条）権限などを持っている。

『コルホーツ模範款』によると、コルホーツ議長は、「その使用する国有の土地を貸与または譲渡する権限、コルホーツの財産と資金を支配し、さらには農業機械などの生産手段を自由に売買する権限、コルホーツ員の労働報酬と奨励金を決定する権限、さらにはコルホーツ外の人々を雇用して労働させる権限などをもつ」（『政治経済学の基礎—社会主義編』、東方書店）と規定されている。

他方、労働者は、生産手段の所有から完全に分離され、再び賃金奴隸の身におとされ、国家ブルジョアジーによって、抑圧され、搾取されていれる。労働者は政治・文化水準の向上とともに、実際に生産手段を所有することが、未だ不完全であり、前衛党を通じて、部分的に間接的に所有するという状態からすら「解放」され、全く賃金奴隸に転落させられたのである。

集団農場の農民は実質上、コルホーツ議長らによって、コルホーツの生産手段が占有されることにより、抑圧、搾取される地位に落された。それだけでなく、国家ブルジョアジーによつても収奪、抑圧されている。

ソ連社会の分析、評価において、生産手段の私的所有が合法化されない限り、ソ連での資本主義復活を認めない見解が、第四インターなどをして存在している。

だが、労働者人民によって革命権力が樹立された後の、狭義の過渡期のみならず過渡的性格をもつ社会主義社会においても、資本主義的生産関係は残存し、資本主義復活の可能性は存在する。その時、上級党官僚など上級国家機関を担う国家ブルジョアジーは各企業の生産活動の相互関連性の維持、蓄積の規模の設定など、社会的規模の活動を行なつてゐる。上級国家機関によつて任命された企業内の国家ブルジョアジーは、直接間接に各生産単位での生産活動を指揮、監督している。

ソ連の企業では、二八年以来「単独責任制」の原則によつて企業長がその任命者にたいし、企業活動にかんする一切の責任を負う代わりに、企業内労働者の服従を受けることになつてゐた。これはスタートリーン期の主要幹部、専門家に依拠した方法を踏襲し、固定化してきたものであり、大衆路線と無縁なことを示したものである。六五年のブルジョア的経済改革以来、企業すなわち企業長などの権限は一層拡大され、階級矛盾、階級対立は深化している。

国家ブルジョアジーは、全ゆる権限と支配力をもつて、各企業の利潤拡大を追求するため、労働者、職員を酷使し絶えず監視を強め、抑圧を強化している。

また階級支配の一環として、有資格（学歴）、熟練度などに応じ

でに存在することによつて確定している。

だから、各生産単位内での人々の相互関係、並びに、社会的規模での人々の相互関係を把握することは、ソ連社会での所有制の階級的性格を分析する場合にも、一つの重要な鍵となる。

国家ブルジョアジーの登場により、ソ連では党官僚を中心国家官僚、企業責任者などの国家ブルジョアジーと、広汎な労働者階級との関係は、明確に支配と被支配、搾取と被搾取、抑圧と被抑圧の関係をあらわしている。

上級党官僚など上級国家機関を担う国家ブルジョアジーは各企業の生産活動の相互関連性の維持、蓄積の規模の設定など、社会的規模の活動を行なつてゐる。上級国家機関によつて任命された企業内の国家ブルジョアジーは、直接間接に各生産単位での生産活動を指揮、監督している。

た職種位階制がとられ、これに応じた賃金格差が行なわれ、労働者階級の分断支配が行なわれている。

（この職種位階制に類似した序列制度は、党をはじめとして、すべての組織団体に貫ぬかれ、へこれに応じた賃金格差とともにソ連の階級構造、階級差別を支える一つの重要な柱として機能している。）

この結果、いわゆる「学歴社会」の現象を、日本、アメリカなどと同様に生み出し、このブルジョア教育体系が、職種位階制を再生産する機関の一つとなつてゐる。

社会的にみた場合、技術者のみならず、知識人（科学者、芸術家など）は、賃金の面で優遇され、前述の「学歴社会」現象にみられる職種位階制とともに、精神労働と肉体労働の対立を拡大させている。

職種位階制の構造的維持—階級関係の再生産と維持は、最終的には、ソ共の権力によって、保証されているのであり、より上位のクラスを保持するためには、ソ共に対する忠誠が要求される。ソ共に対する反抗は、より下位のクラスへの転落か、あるいはさまざまなる圧迫、迫害、さらには政治犯としての逮捕と至るのである。この意味において、国家ブルジョアジーの所有も、中核部分はソ共上層部にあり、私的所有の場合と異なり、生産手段所有の世襲制はとられていないのである。もちろん、国家ブルジョアジーが、その特権を利用して、親類縁者にさまざまな便宜をはかることはできるが。

このように、ソ連国家資本主義の場合には、私的所有に基づく資本主義と異なり、政治的にも経済的にも、社会的にもその権限と支

配力は、党しかもその上層部に集中されており、それがすべてを左右する所に最大の特徴がある。

(3) 国家資本主義的分配関係

「分配の諸関係と諸様式とは、ただ生産諸要素の裏面としてあらわれるにすぎない。賃労働の形態で生産する個人は、労賃の形態で生産の結果である生産物のわけまえにあずかる。分配の仕組みは、まったく生産の仕組みによって規定されている。分配はそれ自身生産の産物である」。（マルクス『経済学批判序説』）

マルクス主義の分配に関する一般的本質的規定をソ連社会に適用すると、以下の通りである。

ソ連労働者の剩余労働によつてえられた剩余価値は、上納利潤、フォンド使用料、利子などとして、国家ブルジョアジーの取得となる。そして国家ブルジョアジー、とりわけ党上層部は、それを投資、国家防衛費、社会保証費などに分配し、国家資本主義の再生産可能にする。

国家ブルジョアジーが、社会的剩余価値の一部を個々人として取得する様式も、私的所有に基づく資本主義社会の資本家の場合と異なる。ソ連では、全国的規模の水準で、前述した職種位階制に応じた等級別賃金制によって（国家ブルジョアジーにも）分配されるのであり、各企業の水準で行なわれる訳ではない。

しかし、ブルジョア的経済改革に伴い、利潤増大を企業活動の主要な評価基準とし、物質的刺激を原則としたことにより、各企業責任者の物質的報賞の増大による賃金格差が一層拡大し、職種位階制に応じた等級別賃金制度に矛盾が生じてきた。この結果、七二年各企業への義務指標を今までの八つに加え、あらたに三つふやし、そ

の一つとして「物質的報賞基金の総額」を規制する項目を設けざるをえなくなつてゐる。

ソ連国家ブルジョアジーは、「社会主義」という偽りの看板をかげ、国有、集団所有の下で、資本主義を復活させたのと同様に、「労働に応じた分配」を名目に、実際は、「労働の質と量に応じた分配」という資本主義と同じ原則をもつて、形式は職種位階制に応じた等級別賃金制によつて分配を行なつてゐる。だが、この形式が社会主義諸国と類似してゐるからといって、その内容と本質の違いを見極める必要がある。直接生産者が生産手段から完全に分離されること、労働力の分配が主要に賃金条件、労働条件などによつて誘導されてゐること、労働の質と量による分配の原則などである。

社会主義社会の、発展度合によつて、とらざるをえない等級別賃金制（その方向は一般的に格差を縮少するものである）とは、本質的に異なるものである。

階級、階級対立の存在を偽装するものとして、ソ連の等級別賃金制はあるのであって、個々人がどのクラスなのかを決定するのは、企業長あるいは上級機関の責任者などである。

六五年のブルジョア的経済改革により、物質的刺激の原則の下に物質的報賞基金をもうけることにより（ただでさえ、「労働の質と量による分配」原則によつて、企業指導層、技術者、職員、労働者間の格差は大きいやうに）さらに拡大してゐる。

利潤方式を導入した企業七〇四を調査した六六年の統計によると、物質的報賞基金からえた各クラスの額は、「技術者は月平均三〇・五ルーブル、職員は一四・五ルーブルの奨励金をもらつてゐるが、

労働者は一・三ルーブルしかもらつていない。技術者と職員のうち奨励金は、それぞれ労働者の二三倍および一一倍にあたる」（『ソ連はいかにして社会帝國主義国に変質したのか』青年出版社）。企業責任者がうる額は、技術者よりはるかに多いことは明白である。「六九年に全国の工業企業で労働者が物質的奨励基金からうけとった奨励金は、賃金の四%にすぎなかつたが、企業の指導者は、賃金の四〇%ももらつてゐる」（同前）。

利潤追求を目的とし、生産効率をあげようとするブルジョア的経済改革は、階級格差、階層格差を一段と拡大し、労働者への少々の「施し」と引きかえに、合理化、労働強化を強め、労働者への一層の搾取を強化してゐるのである。



戦前日本の国家権力の性格

——「コミニンテルン日本支部の諸テーマを中心」——

戦前日本の共産主義運動の総括は、一つの重要な課題である。総括は、思想、政治、組織各方面にわたって、今日の実践活動上、多大の教訓を含んでいる。

ここでは、コミニンテルン日本支部の三二一年綱領草案、二七年テーマ、三一年テーマ草案、三二一年テーマなどを主要にとり上げつつ、当時の当面する革命の性格、党の戦術を規定する一つの重要な領域である戦前日本の国家権力の性格と内容をいかに規定してきたかを整理し、検討してみる。あわせて、思想上の教訓をまとめてみる。

(1) 日本支部の諸テーマでの規定

コミニンテルン(日本支部)による、戦前日本の国家権力規定は、一定のジグザグを経て、三二一年テーマの規定をもつて確定的とされた。

この経過を諸テーマに沿って簡単にみると、まず「日本共産党綱領草案」(三二一年)では、次のように規定された。

「封建制度の残存物は今日猶お國家の機構において優位を占めており、国家機関は、猶お商工ブルジョアジーの一定部分と、大地主

とからなるブロックの手に握られている。国家権力の半封建的特性は、元老が憲法において占める重要な、かつ指導的な役割によつて鮮明にされてゐる。」

そして、当面する革命の性格は、「日本におけるブルジョア革命は、十分に強大となつたプロレタリアートと革命的農民が出現するに至つた時始めて達成されるであろうから、ブルジョア革命の完成はブルジョア支配の転覆とプロレタリア独裁の実現を目標とするところのプロレタリア革命の直接の序曲となり得るであろう」というものである。

二二一年草案では、日本の国家権力について「半封建的特性」をもつてゐるとし、「天皇の政府の転覆及び君主制の廃止」を要求しているが、天皇制の構造・内容について、階級的性格について、今まで十分に明確にしきれていない。

二七年テーマは次のように言つてゐる。

「一八六八年の革命は日本における資本主義の発展に道を開いたものである。然しながら、政治権力は封建的要素たる大地主、軍閥

皇室の手中にあった。」「旧日本国家のブルジョア国家への転化は二つの異なる道を通じてなされた。一方においては、産業的・商業的・金融的ブルジョアジーの比重と政治的重要性とが不斷に増大して行つた事、他方においては封建層と新ブルジョアジーとを融合させる過程が、経済的諸原因、労働者及び農民運動の恐怖ならびに帝國主義政策の要求等に刺激され、極めて急速に発展していく事、これである。「日本は厖大なる全アジア大陸における第一級の帝国主義権力となつた」。そして、「現代日本は、資本家と大地主とのブロック、しかも、霸權が資本家に属するブロック――によって支配せられてゐる」と規定している。

当面する革命の性格は、「ブルジョア民主主義革命」であり、それが「社会主義革命への急速なる転化」という展望を示してゐる。この二七年テーマでも、天皇制の問題については明確にされておらず、ブロック権力論の見地をとつてゐる。このテーマ自身では明示されていないが、二七年テーマが説明のための『報告の要点』によると、「明治維新についてその性質は不徹底で終つたものであるがブルジョア革命を認めてゐる」(『現代史資料第一四巻、社会主義運動』)といわれてゐる。

三一年テーマ草案は、国家権力の規定について次のように言つてゐる。

「一八六八年の明治革命は、国内における新興資本主義的勢力の増大と『廉価なる商品』とくらべ、砲弾の襲撃――『黒船の渡来』――とによってもたらされた。……国内の对外関係はこの革命をして非常に不徹底なものたらしめたが、それは疑いもなく資本主義發展

の途を切り開いたブルジョア民主主義革命であった。」「日本は今や高度に発達せる帝国主義国である」「日本の国家権力は金融資本が霸權を握れるブルジョア地主の手中にある」「天皇制は、現在では、労働者、勤労被搾取農民大衆の抬頭に対する金融資本を先頭とする支配階級のファシズム的弾圧、搾取の有力なる道具となつてゐる」。

そして、当面する革命の性格は、「ブルジョア民主主義的任務を

広汎に抱擁するプロレタリア革命」であるとしてゐる。

三一年テーマ草案は、二七年テーマの権力規定(ブロック権力論)のあいまいさのうえに、しかも、経済主義的見地から、経済的土台における資本主義の規定的確立と発展の評価→ブロック権力間でのブルジョアジー(金融資本)の霸權→社会主義革命という方向を導きだした。これは以前からの論戦相手(労農派など)と基本的にはおなじ内容、結論である。ただ違うのは、主要には、農業における封建制の残存、農民問題などの重視ぐらゐであった。

コミニンテルン指導部は、三一年テーマ草案の誤りを指摘し、直ちにこれにかえて三二年テーマを作製した。

コミニンテルン指導部による三一年テーマ草案に対する主要な批判点は、①当面する革命の性格を「プロレタリア革命」としたこと、②農業革命をプロレタリアートの下に遂行する任務の過小評価、③天皇制の役割の過小評価などであった。

三一年テーマ草案の誤りの批判にたつて、三二一年テーマは、日本の支配構造について、次のように規定した。

テーマは、日本の支配的な制度を、①天皇制、②農村における

両者の天皇制ボナパルティズム論は、絶対主義からブルジョア国家への転化として主張されているが、本多氏の場合には、ブルジョア勢力の議会政権の掌握、「外見的立憲君主制」を権力転換のメルクマールとしているようだが、これは、国家権力と、国家諸機関の一つとしての議会を混同し、議会主義的幻想に陥っているものである。そもそも、明治憲法自身、絶対主義をおおうヴェールでしかないものである。

高原氏の場合は、必ずしも明確に展開されているとはいえないが、「上からのブルジョア革命」の内容が、上からの資本主義化あるいはその促進ならまだしも、権力の転換だとすると、それは事実ではない。

(4) 戦前天皇制をどうみるべきか
戦前日本の国家権力—天皇制の階級的性格を把握する場合、一八六八年の明治維新から一九四五年の敗戦という過程からして、一律にみることはできない。

何故ならば、その間、①日本社会の経済構造は、半封建的な農業生産が規定的であったものから、明治末—大正年間を通じ、資本生産が規定的なものとして確立され転換し、②根本的には、この経済的土台の矛盾に基づきられた階級対立・階級闘争の変化、すなわち、ブルジョアジー、プロレタリアートの抬頭により、日本の階級闘争は、地主—小作人間の階級関係・階級対立とともに、資本家—労働者間の階級関係・階級対立を浮上させ、③、①②を前提に、国家諸機関にも一定の変化を現象的には表面化させていくからである

よって、ここでは、歴史的過程の大きな節目をとりあげ、大まかに検討してみることにする。

まず第一に、明治維新とそれによって成立した国家権力の性格についてである。

明治維新的性格をどのようにみるかという点については、大きくいって、絶対主義の成立といふ主張と、不徹底ではあるがブルジョア革命であるといふ主張がある。

前者は、日本共産党、講座派、「天皇制ボナパルティズム」論者であり、後者は労農派などである。

労農派は、社会構成体の転換と資本制生産様式の日本社会での規定的確立の関係を唯物論的に分析しらず、すでに資本制生産様式が支配的に確立した地点から、結果解釈的に明治維新とそれによって成立した国家権力—政府の性格を把握している。つまり、明治維新は、日本資本主義を発達させたからブルジョア革命だという論理である。だが、明治初めの国家権力は、現象的にみても、專制的性格をもち、また資本制生産様式が支配的に確立されておらず、従って、ブルジョアジーの握る國家権力とはいえないが故に、労農派においても、諸々の説が共存するということになった。

すなわち、「過渡的中間的な政府」いわゆる藩閥政府」（山川均）とか、「ブルジョア偏愛の政府」「資本主義的使命を有する専制政府」（猪俣津南雄）とか、「明治維新的変革には確かに権力の移動が階級間にあった。それは封建的大土地所有者の階級から近代的ブルジョアジーへである。ただこの近代的ブルジョアジーは現身的

には、肉身的にはまだ幼児であった」（高橋正雄）とか、「どのよ

うな階級が政権をとらうとも、資本主義的発展に即応し、これを促進するような政策をとらざるをえなくなるばあい、それはブルジョア政権といふしかないのであろう」（楫西光速、大島清、加藤俊彦、大内力『日本資本主義の成立』）とかである。向坂に至っては「ブルジョア革命であると同時に、絶対主義をつくりだしていく革命」などと、科学的規定を放棄し、無規定に陥っている。（労農派の多くは、国家権力ではなく、政府とか、政権を問題にしている）

労農派の多くは、結果解釈主義といふ非唯物論であるが故に、当時の国家権力が、資本主義化を促進したことを使って、ブルジョア政権、ブルジョア政府と結論している。これは根本的には、①国家、国家権力、国家諸機関の領域、階級闘争の領域をそれぞれ分析せず、経済分析に還元ないしは代行させ、マルクス的唯物論を歪曲したこと、②経済的土台の分析においても、流通主義の立場から、農業生産での半封建的性格を正しく把握しえず、農業の資本主義化したこと、③日本の資本主義化の特殊性をみず、イギリス、フランスなどと単純にアナロジーしていることなどにより、誤った結論に陥っているのである。

明治維新は、幕末時、植民地化の危機と徳川封建制の解体的危機を背景に、下級武士を中心に商業資本家、新地主などを巻き込んで遂行されたもので、目的（封建制の危機の解決と独立の維持）と主体からして、絶対主義を成立させたものである。（農民の運動は分散的に終り、一つのまとまつた政治勢力として結集しなかった）この絶対主義権力は、中央集権的軍隊、官僚の形成による統一国

家の形成、地租改正など租税体系の確立、国民経済の統一化、土地私有制の法制定等々を推進している。

これらは、徳川封建制の再編と、列強の侵略に對処するものであつた。そして、経済面では、この方向の下に、農業での半封建的生産関係への再編、強化、工業での資本主義化を促進したのである。こうした状況の中で、徐々に発達してきた日本資本主義の形成は、英仏のように、封建的生産様式を直接に解体しつつ発展してきた資本主義（内発型）とは、そのタイプが異なり、上からの資本主義化の傾向が強い（移植型）が故に、英仏と比べ、農業の資本主義が著しく遅れるという構造をもつていていたのである。（だからといって、講座派主流のように資本制的生産様式と、半封建的農業生産の関係を固定的にとらえ、後者の資本主義化への傾向と發展を無視するのには間違ひであるが）

労農派は、この点をみると、資本主義の發展過程を教科書的一般的に日本に適用し、農業の半封建的生産関係をも否定したのである。

また、国家権力が資本主義の發展を促進する政策をとるのは、なにもブルジョア国家権力だけではなく、絶対主義権力も多かれ少なかれ、そのような政策をとるのである。だから、ブルジョア政策を部分的にとるからといって、ブルジョア国家だというのは誤りである。

絶対主義による資本主義化の促進については、エンゲルスも「もしロシアがクリミア戦争の後、自分自身の大工業を必要としたならばロシアはそれを一つの形態すなわち資本家の形態においてのみ、

得ることが出来たことは確かです。従って、ロシアは、資本的な大工業がその他の一切の国々でもたらすところのすべての結果を受けとらねばならなかつたのです」（『マルクス・エンゲルス選集』一三巻）といつてゐる。

日本のようには、国際的には資本主義が發展している中で、列強による植民地化の危機がある場合は、ヨーロッパの絶対主義以上に、ブルジョア政策をとらざるをえないのは必然である。

第二は、天皇制ボナパルティズム論者のように絶対主義の成立として出発しつつも、途中から、ブルジョア国家→天皇制ボナパルティズムに転化したという見解についてである。

この転化の時期を中心派の本多氏は、「明治二九年（三一年夏から始まり、大正二年の護憲運動、おそらく大正七年の原政友会内閣から大正十三年の護憲三派内閣の成立の頃までに完了してゐた）（『天皇制ボナパルティズム論』）としている。

これは國家権力の転換のメルクマールそれ自身を明示している訳ではないが、転化の時期設定から次のことがあきらかである。すなわち、「護憲運動」のように、ブルジョア勢力の政治的進出を示すものか、「原政友会内閣・護憲三派内閣の成立」のようにブルジョア政党を中心とする内閣成立を、國家権力の転換に代行させてゐることである。この時期、資本主義の發展、規定的生産様式としての確立を基礎に、ブルジョア勢力の政治的進出は著しいものがあるが、これ自身絶対主義権力の打倒、転換にまで至っていない。何故ならば、当時の憲法自身、絶対主義の専制的性格をおおうヴェールではなく、この憲法に規定された議会は、実際的にもその力はなく、

「社会のもつとも数の多い階級、分割地農民を代表してゐる」（『ルイボナパルトのブリュメール十八日』）のである。

このようにボナパルティズムは、ブルジョア国家が確立した後、「ブルジョアジーが国民を統治する能力をすでに失つて」いる時期の政府形態（統治形態）であり、ブルジョアジーがまだ国家権力を掌握していない過渡期に照應する絶対主義とは異なる。であるが故に、ボナパルティズムの確立は、革命によつてではなく、「クーデタ」ないしは、その他の方法によるものである。（このことは、ボナパルティズムの確立以前に、ブルジョア革命なしでは、ブルジョア国家権力の確立が前提とされる）

また、ボナパルティズムの国家権力の自立性は、通常の国家の相対的「自立性」と同様に論じられない点は、絶対主義とも共通するが、絶対主義の自立性は、単に相対立する両階級の均衡に基礎づけられる（この点は、ボナパルティズムと同じ）だけでなく、社会の転換過程での法的所有関係と現実的領有関係の非照応と矛盾に、根本的に基礎づけられてゐる点で、ボナパルティズムとは異なる。

両階級の均衡に立脚する問題にしても、（厳密にいえば、絶対主義の時期全体に均衡があるとはいえないが）、日本においては、地主階級とブルジョアジーの間に均衡があるとはいえるが、ブルジョアジーとプロレタリアートの間に均衡があるとはいえない。さらに、ボナパルティズムが代表した分割地農民は、当時の日本で一般的とはいえず、農業の主要な生産関係は、農村の主要な階級、関係を地主と小作人の関係として表出させていたのである。

高原氏のボナパルティズム論は、講座派の服部之縁の説に依拠し

国家の中心的実体をなす官僚、軍隊は絶対主義勢力によって掌握されおり、このことと自身変化していないからである。

ブルジョアジーは、自らのすぐ後をおうプロレタリアートの抬頭によって、小作などの農民運動の發展を目の前にして、むしろ、絶対主義勢力との闘いを中途半端にして、妥協・同盟の方向を基本としていたのである。

また、ボナパルティズムも絶対主義とともに、「例外国家」すなわちと絶対主義はともに「例外国家」であり、現象的には類似した面をもつが、本質的には階級的性格は、異なるものである。

ボナパルティズムも絶対主義とともに、「例外国家」すなわち「あい鬭争する階級が相互にほぼ均衡を保つてゐるので、國家権力が外見上の調停者として一時的に両者にたいしある程度の自立性をもつ時期」（エンゲルス『家族、私有財産、國家の起源』）の国家としての特徴をもつてゐる。

だが、ボナパルティズムは、マルクスによると、「ブルジョアジーが国民を統治する能力をすでに失つており、そして労働者階級がまだそれを獲得してしないような時期におけるただ一つ可能な政府形態であった。……その支配のもとで、ブルジョア社会は、政治の苦勞から解放され、自分でも予期しなかつたほどの發展をとげた」（『フランスの内乱』）のであり、それは、「クーデタをその出生証明書とし、普通選挙をその許可証とし、剣をその帝笏とする」（同上）。そして、「國家は第二のボナパルトのもとではじめて完全に自立したようみえる。……しかし、それでも國家権力は空中にうかんでいるのではない。ボナパルトは一階級を、しかもフランスでなくて何であろう」。

ここで服部がいう「ボナパルティズム」は、両階級の均衡に立脚する国家一般をさしてゐるにすぎず、ブルジョア国家の一統治形態としてのボナパルティズム（マルクス主義でいう）でないことは明らかであろう。高原氏の意図とは異なり、服部のいう「ボナパルティズム」は、絶対主義の均衡論的現象をさしてゐるものにすぎない。

第三は、一九三〇年代から敗戦にかけての天皇制についてである。いわゆる「ファシズム」に関連した問題である。これは日本の帝国主義をどうみるかにかかわる問題である。

労農派は、この時期の日本の極反動と弾圧、侵略と戦争、さらには、日帝と独伊帝との同盟などの現象から（通俗的なファシズム理解にも便乗して）、この時期の統治形態をファシズムと規定し、戦前日本の国家の性格をブルジョア的であると証明する論拠の一つとしている。

戦後、講座派内にも、この時期を「ファシズム」と主張する部分、いわゆる「天皇制ファシズム」論を主張する部分も出てきてゐる。しかし、志賀義雄に代表される「天皇制ファシズム」は、天皇制が、

絶対主義であるとともに、ファシズムであるというレベルの主張で、科学的規定とはいえない。絶対主義とブルジョア国家の一統治形態であるファンズムとは、階級的性格が根本的に異なるからである。

この時期の統治形態は、絶対主義勢力の中核である官僚、なかでも軍閥内部の抗争を通じてわゆる「統制派」が実権を握り、この軍閥が統治の前面に出てきたのである。これは、国内危機と侵略戦争の激化、拡大を背景としたものである。

戦前日本の帝国主義の特殊性を理解できない労農派や「天皇制ファンズム」論者は、絶対主義権力の機能の一部あるいは政治現象から、通俗的にファンズム規定を行っているにすぎない。

「日本において独占資本主義の侵略性は絶対主義的な軍事的・封建的帝国主義の軍事的冒險主義によって倍加されている。日本及び（帝政）ロシアにおいては近代的金融資本の独占が、軍事的勢力の独占によって、広大なる領土の独占によって、外国諸民族、若くは、支那その他を掠奪するための特別な便宜の独占によって、一部は補足され、一部は代位されている」（三二一年テーゼ）ことが真に理解できていないのである。

戦前日本の帝国主義を資本主義的帝国主義一色に塗りつぶすことから、「天皇制ファンズム」論なる無規定な主張がとびだすのである。

以上にみた論争点の評価から、われわれは、戦前日本の天皇制の階級的性格を絶対主義といふことができる。

もちろん天皇制絶対主義は、経済的土台の変化、階級闘争の発展

純に類推することは、全くの誤りに陥り、実践的に大きな間違いを犯し、反動的結果を招く場合がある。（上部構造それ自身の分析をぬきに、単純類推論でこと足りりとする姿勢は、階級闘争、國家形態などの具体的な分析ぬきの一般論に終るが故に、実践上の誤り、なれば偏向を必然的にもつとしてよい）

労農派が、天皇制絶対主義を評価できず、社会主義革命を目標としたことは、この典型である。

経済的土台と上部構造の間のズレなしには非照応については、ロシア社会民主労働党綱領あるいはレーニンの次のような主張で、我々は確認することができる。

「ロシアでは、資本主義がすでに支配的な生産様式になつてゐるが、地主、国家あるいは国家首長への勤労大衆の農奴的隸属に基盤をおく、わが国の古い資本主義以前の制度の残存物が、まだきわめて数多く維持されてゐる。これらの残存物は、経済的進歩をはなはだしく阻害し、プロレタリアートの階級闘争の全面的発展を妨げ、国家と有产階級による幾千万の農民の搾取のもとも野蛮な諸形態を維持し、強化するのをたすけ、全人民を無知と無権利とに引きどめている。

そういう遺物のなかでもっとも重要であり、この野蛮全体のもつとも強力なとりでとなつてゐるのはツァーリ専制である」。（ロシア社会民主工党綱領）

「『專制は、もっぱら支配階級の利益を代表する』。これは不正確であるか、もしくは誤りである。専制は支配階級の一定の利益を満足させながらも、一部分は農民大衆および一般に小生産者の

につれ、その政治形態には一定の変化はある。しかし、その本質は変わらず、絶対主義としての性格をかえておらず、それは敗戦により変るのである。

(5) マルクス・レーニン主義の見地からする

労農派、ボナパルティズム論者、さらには講座派主流すらもが、三二一年テーゼの革命的意義を評価できず、諸々の誤謬あるいは偏向に陥っていくのは、それぞれの理由があるが、史的唯物論の見地からみるばあい、いくつかの教訓をつかむことができる。

まず第一に、マルクスの唯物論思想を「経済的土台が上部構造を規定する」とか、「政治は経済に照應する」とかの一般的レベルや紋切り型に理解する程度では、実際に、具体的対象にマルクス主義を適用する段で、種々の偏向から、さらには歪曲に至る危険性があるといふことである。

マルクスの唯物論思想を俗流化する見地は、資本主義社会を分析対象とする際には、大きな間違いを簡単には露呈しないが、対象を資本主義社会以外、とりわけ過渡期の社会としたばあいには、たちまち馬脚をあらわす。

何故ならば、社会の転換過程では、経済的土台自身、質的な転換過程であり、この経済的土台に上部構造が、単純に照應せず、一定のズレなしには非照応の時期があるからであり、また、資本主義社会以外の社会では、経済的土台の上部構造に対する規定性が、現象的には、資本主義社会と同様にはみれないからである。

だから、経済的土台の分析をもって、その性格から上部構造を單

不变不動性により、一部分は相対立するもろもろの利益のあいだに均衡をとることによって、自分を維持するのであって、ある程度まで独自の組織された政治勢力でもある。わが国では、ロシアの專制をブルジョアジーの支配と同一視する不合理なやり方がひどくひろまっているので、第三節の定式化はとくにゆるしえないのである。（北部連盟への手紙）

「いつたい誰とはげしく衝突するのだろうか？『大ブルジョアジーおよび農奴主的地主の支配プロック』とである。では專制とではないのか？召還派は、右の二つの階級のあいだをたくみにねつてすむ絶対主義とこれら階級の直接の支配とを区別することができないあいと彼らのもとに不合理なことが生じ、專制との闘争はどう消えさるのである」。（ボリシェヴィキの戯画）

「このアンケートは、わが国のブルジョアジーの生活の一側面に触れるものにすぎないが、反対に彼らの政治的隸属を確証している。このアンケートは、ブルジョアジーが経済的には前進しつつあること、ブルジョアジーの個々の、部分的な権利が拡大しつつあること、その階級への組織化が成長しつつあること、政治生活における彼らの役割が大きくなりつつあることを証明している。しかしまさにこうして変化がおこりつつあるからこそ、一方では絶対主義および地主の手中に政治権力の大部分が保持されていることと、他方ではブルジョアジーが経済的に強化しつつあることとの矛盾が、いつも深刻となつてくるのである」。（大資本の諸組織にかんするアンケート）へ太線はすべて引用者）

日本の天皇制絶対主義は、諸階級に対する自立性と独立性・絶対

性を保持しつつ、当初は地主階級に依拠してきたが、資本主義の発展と規定的支配的確立の中で、後には資本家階級にも依拠した。この過程は当然にも、地主階級とブルジョア階級との対立を激化させた。国会開設（一八八一年）、明治憲法の採用（一八八九年）、大正年間に入っての護憲運動、「大正デモクラシー」、ブルジョア政党を中心とする内閣樹立などは、ブルジョアジーの政治的進出の一端をみせるものである。

だが、日本のブルジョアジーは、すぐ後をおって抬頭するプロレタリアートにおびえ、かつまたロシア革命などに恐怖し、絶対主義および地主階級との妥協、同盟に至ったのである。

日本のブルジョアジーが、ロシアのブルジョアジー以上に、絶対主義・地主階級との闘争に進みえなかつたのは、ロシア革命など國際的階級闘争の飛躍的前進などが政治的には大きく影響したのであり（このため日本の革命勢力への弾圧は、シ裂をきわめた）、経済的には、「上からの資本主義化」、資本主義化の促進があり、これらは天皇制絶対主義がながらえた要因であった。

また、この政治過程・階級闘争の性格を基礎づけた日本の経済構造は、明治末から大正年間に資本制生産様式の規定的確立をもたらしたが、前述したように、その移植型としての性格が強く、農業の資本主義化が遅く、半封建的農業生産関係の解体を戦後にまで延ばした。（またこのことによる国内市場の狭隘性は、独占資本の海外侵略を一層よめさせ、軍事的封建的帝国主義にも補足され、総体としての日本帝の侵略性を倍加させてくるのである）

戦前の階級闘争主体が労働者階級とともに、小作人を中心とした

産業を中心とする）資本制生産様式の不可欠の土台として結合し、この固定的「型制」をもつたものとして、「軍事的農奴制的資本主義」としての日本資本主義とされたのである。かかる「資本主義」は、半封建的生産関係をいつまでも温存させ、発展の論理をもたない奇妙な資本主義となるのである。

こうした講座派主流の見地は、『民主主義的資本主義』への幻想を

おりたて、自らも生産力主義に陥る羽目となつたのである。

経済的土台を規定力としつつ、経済土台の階級矛盾・階級対立・階級闘争・國家権力・國家諸機関・統治形態をそれぞれ分析し、その総合のうえに実践方針をたてるところは、今日においても何ら変ることなく重要なことである。

第二は、社会構成体の転換過程と資本制生産様式の規定的確立に

関連するものである。

日本資本主義の発達と社会構成体の転換過程をその具体性、個別性においてみると、対象を資本主義の発達一般に還元するという傾向をもつ勞農派の思考方法は、農業の半封建的生産関係を否定しないのは過小評価し、第一で述べた俗流唯物論と結合し、天皇制絶対主義を否定した。

資本主義の発達一般に還元する傾向をもつ思考方法は、日本資本

主義の発達を、西欧の資本主義（英・仏など）のそれと、比較類推したもので、日本資本主義の発達の特殊性を当時の世界史的連関でみていないことによる。

この結果、戦前の土地の私的所有が法制化されたことをもって、資本主義の前提条件が農業でも確立されたと一面化し、社会の転換

農民にあり、これらが二大基軸となつたことも、日本の経済構造の事情に規定されたものであった。

これらの日本階級闘争の性格、天皇制絶対主義の存続は、俗流唯物論者の単純照応論では、正しく分析把握しえないので、けだし必然である。

それは、マルクスの唯物論思想を俗流歪曲化し、階級闘争の領域、國家権力、国家諸機関の領域それ自身を分析せず、すべて経済的土台の分析でこと足れりとする考え方根拠をもつてゐるからである。

こうした思考方法は、労農派特有のものとはいえない。日本共産党の一部にもあつたのである。それは三一年テーゼ草案の内容に明確にあらわれてゐる。「経済界における支配的地位は、その政治上における支配的地位をも保証する。……日本の国家権力は金融資本が霸權を握れるブルジョア地主の手中にある」という主張である。

こうした俗流唯物論への偏向は、三二一年テーゼにより、基本的に解決された。しかし、その見地は三二一年テーゼ以後も、講座派主流などに、労農派の見地の裏返し的な単純照応論として、形をかえて、息をふき返してゐるのである。

講座派主流は、絶対主義天皇制に照応させ、経済的土台の「半封建制」を強調するだけでなく、ついには「軍事的半農奴制的資本主義」（山田盛太郎）なるものをデッヂ上げるのに至るのである。

これは「最新の資本主義的帝国主義が前資本主義的諸関係のとくに緻密な網によつてからまれてゐる」（レーニン）日本社会の経済構造の実態を、日本資本主義と半封建的生産関係の対立と統一の関係として正しく分析したものではなく、半封建的生産関係が、（軍事

過程での法的所有関係と現実的領有関係のズレを無視し、地主の土地所有の半封建性を否定することになつてゐる。

また貨幣経済の浸透、農業生産物の商品化をもつて、小作料（地代）の性格や、農業の生産関係を規定するといつて逆転した思考方法

II 流通主義により、農業の資本主義化を主張し、半封建的生産関係を否定している。

こうして、資本制生産と半封建的生産関係の対立と統一を正しく分析し、それを基礎に日本の社会構成体の転換過程をみないが故に、上部構造天皇制をも誤つて規定することになるのであった。

労農派の明治維新論の没科学性あるいは向坂などの無規定性は、このことをよくあらわしてゐる。

これらは、労農派がマルクスの唯物史観を表面的にしか、公式主義的にしか理解せず、俗流唯物論に陥つてゐることを示すものである。

マルクスの『経済学批判』序言の有名な定式化を丸暗記したとしても、マルクスの思想を体得したとはいはず、ましてや現実の対象に正しく適用し、実践の武器とすることもできないのは至極当然のことである。

マルクスは『経済学批判』が世に出た時、「およそこうした見解は、物質的利害が支配的である今日の世界にとつては、確かに正しいが、しかし、旧教が支配的であった中世にとつても、政治が支配的であったアテネおよびローマにとつても正しくない」（『資本論』第一巻、八八頁）という、アメリカ新聞の異議が出たのに対しても、次のような反論を加えている。

「まず第一に、中世および古代世界にかんするこの世間周知のきまり文句をまだ誰か知らぬものがあるかのように前提してよい氣の人があるとは、奇妙なことである。中世は、旧教により古代世界は政治によつて生活することはできなかつたということ、これだけのこととは明白である。それどころか、それらがその生活を獲得した仕方様式こそ、なぜ前者では旧教が、後者では政治が、主役を演じたかといふことを説明するのである。なおまた、たとえばローマ共和國の歴史を殆ど知らないでも、土地所有の歴史がローマ共和国の裏面史をなしてゐることくらいは分る。他方において、トン・キホーテは、武者修業の騎士道が社会のどんな經濟的形態とでも同じように調和するものと妄信したといふ彼の誤謬のために、すでにひどい目にあつたのである」（同前）。マルクスは、唯物史觀の歴史的妥当性を主張したのみならず、現實や歴史に対する史的唯物論適用の方法的系口をも示してゐるのである。

この後者の点については、マルクスは、別のところで次のようにも表現してゐる。

「不払の剩余労働が直接的生産者から汲みだされる獨自的な經濟的形態は、支配^{II}および隸屬關係を規定するのであるが、この關係は、直接に生産そのものから発生し、しかも生産にたいして規定的に反作用する。ところが、これを基礎として、生産諸關係そのものから発生する經濟的共同体の全姿容が定まり、それと同時に、かかる共同体の獨自的な政治的姿態も定まる。生産諸条件の所有者と直接的生産者との直接的關係こそは、——この關係のそのときどきの形態は、つねに自然的に、労働の仕方様式の一定の發展段階に照応

党の一二一年綱領草案から二七年テーゼを経て、三一年テーゼ草案へ至る發展を支持する」としてゐる。

これは、労農派を基本的に評価した旧ブント以来の思想傾向を根本的に総括しておらず、いまだその流れを引き継いでいるものである。

高原氏の日本支部諸テーゼの評価における誤りは、第一に、打倒すべき権力の性格——天皇制の評価を間違つて規定していることである。

高原氏は、戦前日本の國家権力の性格について「天皇性の國家権力の本質はブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁である。そして、その統治形態として、天皇がブルジョア階級と封建地主階級を代表して独裁を実行しているのである」（『戦前の天皇制と日本革命』）といつてゐる。

高原氏は、二二一年綱領草案、二七年テーゼ、三一年テーゼ草案の「ブルック権力」論を踏襲し、「連合独裁」を主張してゐる。これは、何故に三一年テーゼ草案を否定し、三二年テーゼがつくられたかを根本的に理解できていないことを示す。

戦前日本の革命運動の基本的方向性は、先述したように、三二年テーゼの内容が基本的に正しいのである。

高原氏が、このような誤りに陥つたのは、結論的には、絶対主義の把握に際しての不十分性、マルクス主義の「例外國家」論の理解についての不徹底性によるものである。

高原氏は、ロシアのツアーリズムと戦前日本の天皇制を比較し、前者は、封建地主階級を代表し、絶対主義であるが、後者は、「天

(6) 戦前天皇制と日本革命の性格

労農派は、戦前天皇制が、ブルジョア政治勢力に吸収・同化され、ブルジョアジーの政治支配の道具の一つになつてゐるから（これ自身、全く誤りであるが）、当面する革命の性格は、社会主義革命であるといふ問題のたて方をしている。

旧ブントは、二段階革命一般を否定し、戦前日本の「革命論争」「資本主義論争」では、共産党を批判し、労農派を大枠では評価して、旧ブントは、後進国の革命をも一律に社会主義革命を目標とするべきであるといふ観念論に陥つていた。

今日、ブント・M.L派の高原氏も、こうした傾向を受けつき、戦前日本は、絶対主義からブルジョア国家の天皇制ボナパルティズムに転化したのだから、社会主義革命を目標とすべきであったといつてゐる。そして、この観点から、三二年テーゼを「社会主義革命を放棄して、『民主主義革命』を追求し、実は民主主義闘争にとどまる現代修正主義が既に孕まれてゐる」などといつて批判し、「共産

皇が軍隊、警察、官僚機構を握り、動かし、独裁を実行していたのは、封建地主階級を代表してあるだけでなく、それと同時に、そしてそれ以上にブルジョア階級を代表してあるから」（同前）、ドイツのカイゼルトウムと同じすなわちボナルティズムであるといつてゐる。

しかし、マルクス・レーニン主義の見地からすれば絶対主義は、封建的地主階級の利益のみを代表する訳ではない。

「これはつねに絶対君主制の根本原則であったが、——封建的地主および大証券取引資本家という二つの階級にすがつてその支持をもとめること、しかも同時に、これら二つの階級の勢力と権力をと相互に均衡させて、政府に充分自主的な行動の余地をのこす」。

レーニンも、「『專制は、もっぱら支配諸階級の利益を代表する』。これは不正確であるか、もしくは誤りである。專制は支配諸階級の一定の利益を満足させながらも、一部分は農民大衆および一般に小生産者の不变不動性により、一部分は相対立するもろもろの利益のあいだに均衡をとることによって、自分を維持するのであって、ある程度まで独自の組織された政治勢力である」（北部連盟への手紙）といつて、絶対主義が封建的地主階級の利益のみを代表するとはいつてゐない。

だから天皇制が、ブルジョア階級の利益を一定代表したからといって、このことが天皇制絶対主義を否定する論拠ともならないのである。

また、高原氏は、天皇制をボナパルティズムと規定しながら、他

方では、二二年綱領草案から三一年テーゼ草案に至る「発展を支持する」などといつて自己矛盾している。

そもそも二二年綱領草案から三一年テーゼ草案に至る流れでは、天皇制の評価があいまいで、単純な「ブロック権力」論の見地であり、高原氏の主張するボナパルティズム（例外国家）の見地とは、全く異なるものである。この点、高原氏は無自覚であり、誤つて「発展を支持する」などといつてゐるのである。（高原氏が、三年テーゼ草案を評価する中で、その「ブロック権力」論を批判していなければ偶然ではない）

高原氏の天皇制評価の真意が、ボナパルティズム説にあるのなら、二二年綱領草案から三一年テーゼ草案の流れを「発展」ととらえ、「支持する」という態度を取り下げなければならない。他方、社会主義革命論を導き出した三一年テーゼ草案の「ブロック権力」論を評価する点に、真意があるのなら、例外国家としてのボナパルティズム説をおろさざるをえない。

高原氏の主張においては、この矛盾に密接にかかわって、天皇制ボナパルティズム（例外国家としての）説に力点があるのか、それとも、社会主義革命論を取り出す「連合独裁」論に力点があるのかアライマイである。（後者の場合には、天皇制は、両支配階級の独裁の単なる道具になる）

第二は、当面する革命の性格を規定する仕方ならびに根拠についての観念的な主張である。

まず高原氏の主張をみてみると、そこでは次のように述べられて

いる。

「ブルジョア階級が封建地主階級と連合してではあれ、権力を握り、独裁を実行しているのであるから、民主主義革命から社会主義革命への二段階になるのではなく、封建地主階級に対する革命つまり民主主義革命とブルジョア階級に対する革命つまり社会主義革命が同時に結合して進行するのである。民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である。」

「天皇制は絶対主義ではなく、ブルジョア階級と封建地主階級の連合独裁であり、ボナパルティズム、そしてファシズムであるので、日本革命は民主主義革命から社会主義革命への二段階革命ではなく、民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である。」

ここには、マルクス・レーニン主義の見地からみて、①当面する革命の性格を規定する際の基準を独裁の階級的性格に一面化し、②「民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」といつて、当面する革命の性格を二元化する危険性をもつてゐることなどの点で、重大な誤りを含んでゐる。

①について。打倒すべき権力の階級的性格、独裁の階級的性格のみで、当面する革命の性格を決定することは、極めて観念的であり、実践上、誤りをもたらす場合がある。

たとえば、資本主義が発達していくながらも、ファシズム支配という場合、ブルジョア独裁の一般から社会主義革命の方向をとることは誤りである。

政治活動の自由が全くないうところでの社会矛盾は、資本家階級と労働者階級との間の矛盾以上に、支配階級と人民との間の矛盾が激化する誤りである。

化し、後者が主要矛盾となる。こうした段階では、この主要矛盾に規定され、階級対立・階級闘争の環、形態の質的变化に応じて、二段階革命の方向をとることが、最も現実的であり、革命的なことである。そうではなく、現実の階級闘争の展開過程から遊離して、観念的に社会主義革命を固執するならば、プロレタリアートは、人民大衆から孤立し、社会主義革命はおろか、権力奪取すらも実現できないであろう。

このことは、コミニンテルンが社会ファシズム論を放棄し、人民戦線戦術（議会主義的民族主義的偏向をもつていたが）に転換した際の重要な教訓であった。

天皇制絶対主義権力の苛酷な弾圧下、政治活動の自由がなく、しかも、農村での階級闘争は、小作人と地主との間の闘いが中心であるような状況で、社会主義革命の方向をとるというのは、全く非現実的であり、マルクス・レーニン主義の見地にたっているとはいえない。われわれは、レーニンの「政治的民主主義の道をとおらずに別の道をとおつて社会主義にするものがあるならば、彼はかならず、経済的な意味でも、政治的な意味でも、愚劣で反動的な結論にたつするであろう」（二つの戦術）といふ見地を否定することはできない。ブルジョア民主主義に対し、幻想をもつことが誤りであるように、それを過小評価することも同様に誤りである。

②について。「一段階の社会主義革命である」というなら、「民主主義革命を含む」というのではなく、「民主主義的任務を含む」というのが正しい見地である。あえて、「民主主義革命を含む」に固執するならば、権力奪取にむけた活動のうえで、党的戦術を二元

化するという事態に立ち至るであろう。すなわち、農村では、民主主義革命を目標とし、都市では社会主義革命を目標とし、一つの党内部で、戦術上の一致は不可能となる。

こうした矛盾に陥るのは、レーニンの「革命の根本問題は、権力の問題である」という見地を十分に把握しておらず、打倒すべき権力は、都市でも、農村でも一つであるといふことが理解しえないといふことである。

高原氏は、社会主義革命が権力奪取を実現して初めて遂行されるというあたり前のこととを、常識として看過しているが故に、封建地主階級に対する革命＝民主主義革命、ブルジョア階級に対する革命＝社会主義革命という具合に機械的に分離し、最終的には「民主主義革命を含む一段階の社会主義革命である」と「統一」しているのである。だが、それは統一ではなく、折衷である。その証拠には、党的権力奪取にむけた戦術での分裂を導かざるをえないからである。（この誤りは、現在の、「当面する日本革命は、民族解放を含む一段階の社会主義革命である」という主張にも共通している）

以上にみられる高原氏の誤りは、「反スタ・トロツキズムの清算」という正しい主張にもかかわらず、そのことがコミニンテルンの教訓を正しくつかみとり、その革命的伝統を継承するといふ見地にゆるぎなくたつといふことに結びついていないことを示している。

そして、思想的には、マルクス唯物論思想を根底的に把握しえず、労農派、講座派主流などにも共通する唯物論の俗流化傾向の影響を払拭していないことを示すものである。

労働者共産主義委員会 中央機関紙

全世界のプロレタリア団結せよ！
全世界のプロレタリアと
被抑圧民族・人民は団結せよ！



闘う労働者人民は怒濤を定期購読しよう

- 開封………1500円 ● 密封………1800円
(共に12回、送料込)
- 申込先 怒濤社 東京中野郵便局私書箱98号
郵便振替 東京 0-81204

共産主義革命 第 7 号 価額 700 円

編集者 共産主義革命編集委員会

発行日 1979年4月1日

連絡先 怒濤社

東京中野郵便局私書箱98号

郵便振替 東京 0-81204